

令和4年度 行政評価結果

令和4年8月

海 老 名 市

（外部評価委員会・行財政改革推進委員会）

<目 次>

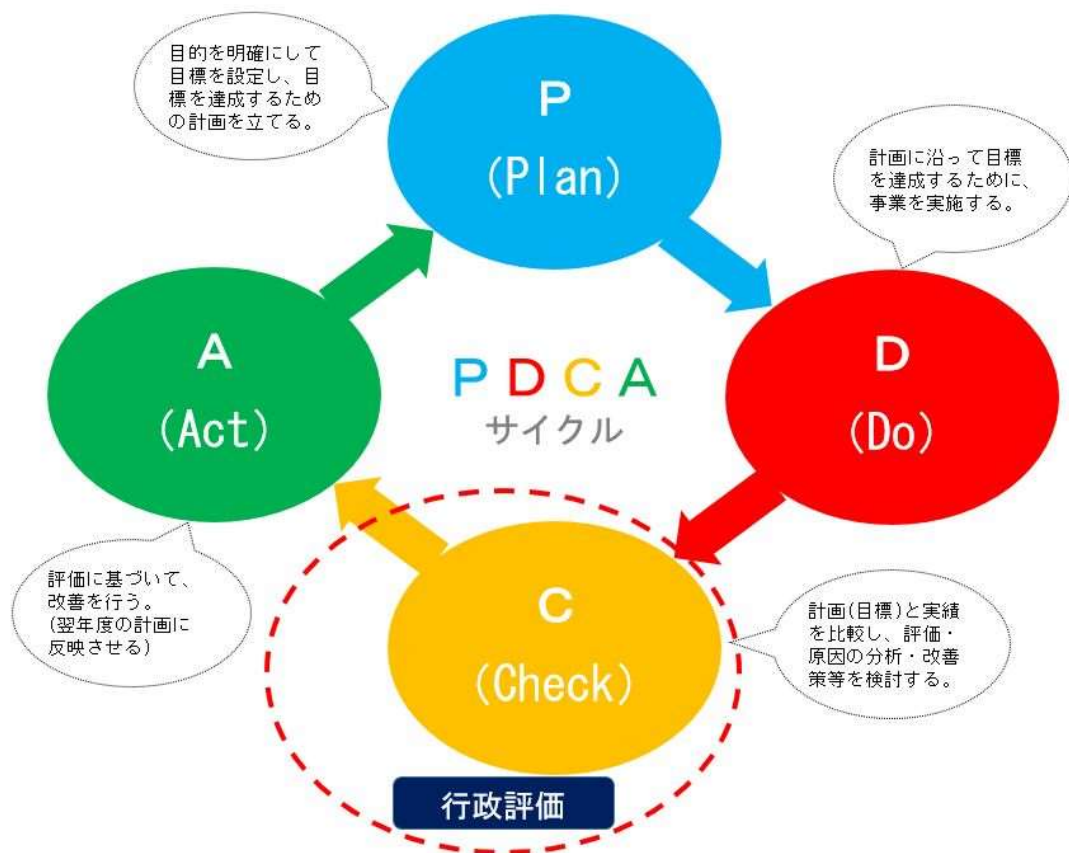
I	行政評価の概要	
1	行政評価とは	1
2	えびな未来創造プラン2020に基づく行政活動体系	2
3	取組の経緯	2
4	行政評価の体制	4
5	評価結果の活用	6
6	評価結果の公表	7
II	内部評価の結果	
	内部評価の実施概要	8
III	外部評価の結果	
1	外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ	9
2	外部評価の実施概要	10
3	外部評価結果	11
4	令和4年度外部評価を通じての総括意見	12
	行政評価結果	14

I 行政評価の概要

1 行政評価とは

行政評価とは、行政活動の目的を明確化して、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、行政運営の改善につなげることを目的とした行政改革の取組です。

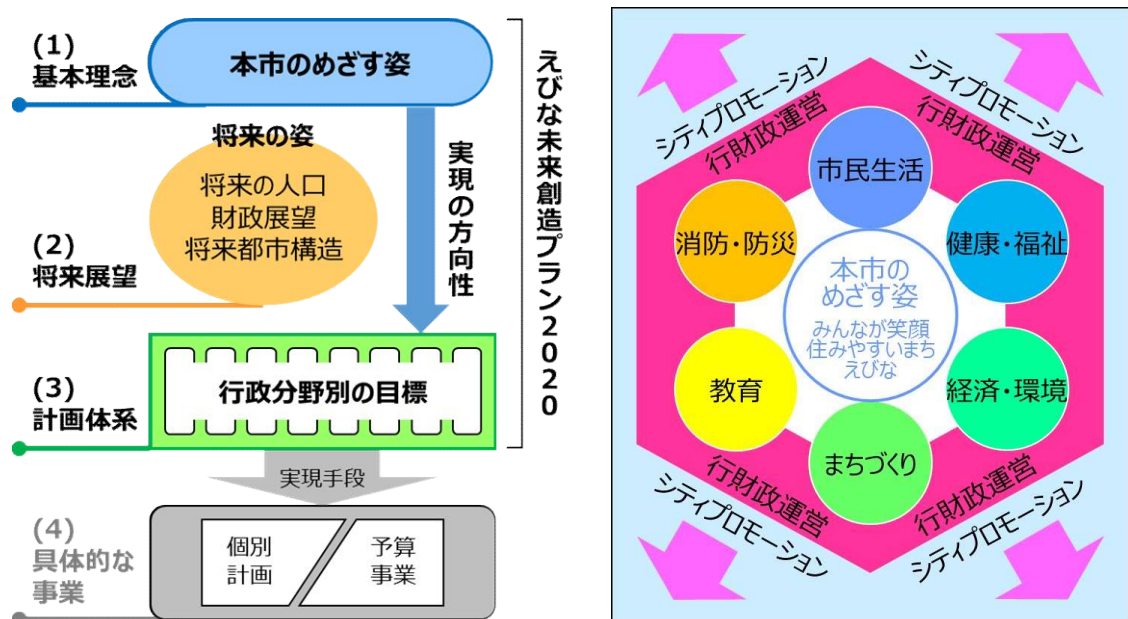
具体的には、下図に示したPDCAサイクルのC h e c k（チェック）の段階にあたる作業です。



2 えびな未来創造プラン2020に基づく行政活動体系

えびな未来創造プラン2020では、「基本理念」のめざすべき姿を実現するため、市民生活、健康・福祉、経済・環境、まちづくり、教育、消防・防災、行財政運営、シティプロモーションといった行政組織を踏まえて、行政分野別の目標を体系的に示しています。

また、10年間の計画として、関連する個別計画や毎年度の予算事業を進める上で参照すべき、政策の「めざす姿」、「今後の方針」も併せて設定しています。



3 取組の経緯

本市における行政評価制度は、平成12年度に行政評価システムの導入の検討を開始し、職員に対する行政評価研修を行い、平成14年度からは一部の事業において、事務事業評価を実施するところから始まりました。

その後、平成17年度からはIT（情報技術）を活用した行政評価システムを新たに導入し、平成18年度からこの行政評価システムを活用した事務事業評価を実施してきました。

平成20年度からは、行政評価と実施計画の進行管理及び予算編成との連携を強化し、PDCAサイクルによる事務執行の明確化を進めるため、新たな行財政マネジメントサイクルを確立しました。

また、外部評価については、行政評価の客観性向上や行政評価全体の充実を図ることを主な目的として、平成17年度に「海老名市外部評価委員会」を

設置し、平成 18 年度からは実施計画事業を対象とする事務事業評価を開始しました。

そして、平成 21 年度は、実施計画事業がさらに効果的・効率的に機能するように、第四次総合計画の初年度である平成 20 年度の実施計画事業を束ねる全施策を対象として、新たに施策評価を実施しました。

しかし、施策評価の結果は、施策間のレベルや連携強化に向けての整理、施策内における実施計画事業の組み替えといった総合計画そのものの体系的改善に反映していくものであることから、後期基本計画（25 年度～29 年度）に係る今後の策定状況等を勘案して、適宜実施していくのが効果的・効果的であると考えました。

そこで、平成 22 年度以降は、行政評価の取組において、実施計画の進捗管理に係る基盤的な役割を担うという観点に立ち、個々の実施計画事業の必要性・有効性・効率性などを検証するために事務事業評価を実施することとし、平成 23 年度からは、外部評価委員会より事業内容等に対して指摘のあった事業については、外部評価委員会に対してフィードバックをするために、担当部課による次年度の方向性や考え方について直接説明を行いました。

平成 25 年度以降は、“担当部課評価－内部評価－外部評価”と 3 段階での評価が行えるよう、内部評価と外部評価の対象事業を同一とし、さらに対象事業の選定を第四次総合計画後期基本計画で体系化されている“政策”を選定し、選定した政策に位置付けられている全実施計画事業を評価対象とすることで、“政策”“施策”にも視点を置きながら、各事業の評価を行いました。

なお、平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間を計画期間とする第四次総合計画の総括を行う意味からも、平成 26 年度から 28 年度の 3 年間で全 66 施策及び全実施計画事業を評価することとし、この 3 年間の最終年度にあたる平成 28 年度をもって全施策及び全実施計画事業の評価を完了しました。

平成 29 年度からは、本市の長期的な課題である人口減少、少子高齢化の課題を解決し、今のかがやきを持続させることを目的として平成 28 年 2 月に策定した『海老名市かがやき持続総合戦略』に位置付けられている事業の評価することとし、平成 30 年度は全 107 事業のうち 70 事業を評価対象としました。そして、外部評価委員会による施策評価を実施するにあたっては平成 28 年度に引き続き、内部評価を実施した各部等の次長に対し、外部評価委員会としてヒアリングを実施しました。

令和元年度より、平成 26 年度から平成 28 年度までに評価を行った事業のうち、外部評価委員会において見直し拡大、見直し継続、見直し縮小の評価がされた事業及び新規事業に評価を行うこととし、令和元年度は、39 事業について評価を実施しました。

令和 2 年度についても、令和元年度に引き続き同程度の事業評価を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、「平成 31（令和元）年度予算書」における「主要事業の概要」の中から新規事業を 10 程度選定し、評価を実施しました。

令和3年度の行政評価につきましては、これまでの体制は継続しながら、令和2年度にスタートした、本市の総合計画『えびな未来創造プラン 2020』（以下、20 プラン）と関連付けるため、「事務事業評価＝予算事業」と「施策評価＝政策評価」を評価することとしました。さらに、評価者の負担軽減や評価の精度を上げるため、評価重点度を評価段階で分け、内部評価では事務事業評価を、外部評価では施策評価を重点的に行うこととしました。評価対象事業については、20プランの8つの行政分野ごとの評価実施年度を定め、その行政分野に位置づけられている「政策」に関する予算事業を、それぞれ3事業程度評価することとし、令和3年度は、新たな手法での評価を試験的に行うため、3つの行政分野（「6 消防・防災」「7 行財政運営」「8 シティプロモーション」）を対象に、5政策・13事業を評価いたしました。

令和4年度は、前年度の課題点を踏まえ、内部評価と外部評価での評価重点度を定めず、同じレベルで、8つの行政分野のうち、「市民生活」を対象に、5政策・36事業を評価いたしました。

4 行政評価の体制

（1）担当部課評価

事業を所管する各課等が行う評価です。

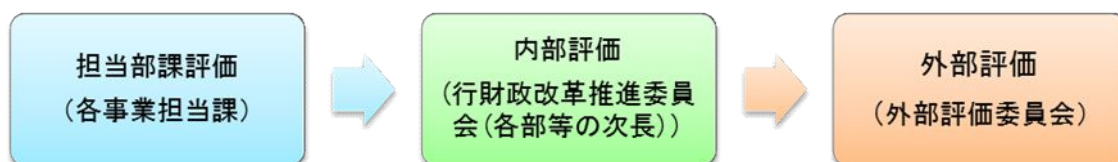
（2）内部評価

行政評価を統括している財務部の長及び各部等の次長で組織される行財政改革推進委員会が行う評価です。

（3）外部評価

海老名市外部評価委員会条例により設置された学識経験者及び公募市民の12名で組織される海老名市外部評価委員会が行う評価です。

【評価の経過（3段階評価）】



なお、年度別の行政評価の取組み経緯は、下表のとおりです。

年 度	取組み内容
平成12年度	○ 行政評価システム導入の検討開始 ○ 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成13年度	○ 「行政評価システム導入報告書」作成 ○ 行政評価の職員研修実施
平成14年度	○ 事務事業評価の一部事業の抽出 ○ 行政評価の職員研修実施
平成15年度	○ 事務事業評価の一部実施（52事業） ○ 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成16年度	○ 事務事業評価の一部実施（82事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施
平成17年度	○ 事務事業評価の実施（419事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（48事業） ○ IT（パッケージソフト）を活用した行政評価システムの導入
平成18年度	◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成17年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（492事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た117事業）
平成19年度	◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成18年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（445事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た102事業）
平成20年度	◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成19年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（430事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た283事業） ○ 外部評価の実施（担当部課を経た94事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成21年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成20年度実施計画事業及び施策を対象 ○ 担当部課評価の実施（435事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た435事業） ○ 外部評価の実施（79施策）・・・施策評価の実施 ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成22年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成21年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（450事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た101事業） ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た53事業） ○ 評価用ITシステムに係る現行パッケージソフトから自己方式への切替え
平成23年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成22年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（438事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た30事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た33事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施 ○ 評価結果を踏まえた担当部課による進捗評価を9月末時点で実施予定（438事業）
平成24年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成23年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（353事業）※各事業の統合や実施計画対象事業の見直しにより85事業減少 ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た47事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た27事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成25年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成24年度実施計画事業及び第四次総合計画実施計画（平成25年度）掲載の平成24年度実施事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（268事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た74事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た74事業）

年 度	取組み内容
平成26年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成25年度）事業及び実施計画（平成26年度）掲載の平成25年度実施事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（230事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た93事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た93事業）
平成27年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成26年度）事業及び実施計画（平成27年度）掲載の平成26年度実施事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（225事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た84事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た84事業）
平成28年度	◆ 第四次総合計画実施計画（平成27年度）事業及び実施計画（平成28年度）掲載の平成27年度実施事業を対象 ◆ 平成28年2月に策定された「海老名市かがやき持続総合戦略」に位置付けられる事業（かがやき持続総合戦略事業）のうち、国からの交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）事業として平成27年度に実施した5事業についても対象 ○ 担当部課評価の実施（実施計画掲載の有無を問わず全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た56事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た56事業）
平成29年度	◆ 海老名市かがやき持続総合戦略事業 ○ 担当部課評価の実施（市で行っている全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経たもののうち35事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た35事業） ◆ 補助金の見直し（平成27年度以降に初めて支出をした補助を除く） ○ 担当部課評価の実施（105事業） ○ 企画財政課評価の実施（担当部課評価を経た105事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価、企画財政課評価を経た105事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、企画財政課評価、内部評価を経た105事業）
平成30年度	◆ 海老名市かがやき持続総合戦略事業 ○ 担当部課評価の実施（市で行っている全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経たもののうち70事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た70事業）
令和元年度	◆ 平成26年度から平成28年度に評価を行った事業のうち「見直し」評価がされた事業及び新規事業 ○ 担当部課評価の実施（市で行っている全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経たもののうち39事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た39事業）
令和2年度	◆ 平成31（令和元）年度予算書における「主要事業の概要」の中から新規事業を中心に対象事業選定 ○ 担当部課評価の実施（市で行っている全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（主要事業の概要から11事業を選定） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た11事業）
令和3年度	◆ えびな未来創造プラン2020の行政分野ごとに評価実施年度を定め、その行政分野に位置付けられている「政策」に関する予算事業を、それぞれ3事業程度選定 ○ 担当部課評価の実施（13事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た13事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た13事業）
令和4年度	◆ えびな未来創造プラン2020の行政分野ごとに評価実施年度を定め、その行政分野に位置付けられている「政策」に関する予算事業から選定 ○ 担当部課評価の実施（36事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た36事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た36事業）

5 評価結果の活用

評価結果は、市職員が市政運営の現状に対し、全庁的な共通認識を形成するためのツールとして活用していきます。

また、有効なマネジメントツールとして、進捗評価、事業の次年度に向けた見直し・改善、予算編成及び各部局等の事業展開などに、評価の結果を広く活用していきます。

6 評価結果の公表

行政活動の透明性を向上させていくとともに、市民の行政への理解や参画意識を促進させるには、評価の内容や結果等がしっかり理解されるような情報を市民に提供することが重要であり、市民への説明責任を遂行する意味でも、行政評価の公表の仕方を工夫する必要があります。

そこで、公表にあたっては、行政評価の結果を市ホームページに掲載していくことに加えて、市内図書館での閲覧も可能にするなど、市民にとって少しでもわかりやすい公表となるよう努めていきます。

Ⅱ 内部評価の結果

1 内部評価の実施概要

(1) 内部評価の実施方法

今年度の内部評価について、下表に示すとおり行財政改革推進委員会の委員長を除いた、12名の各委員を3つのグループに分けて、内部評価の作業を行いました。

グループ	所属	氏名	内部評価 対象事業数
A グループ	財務部次長 保健福祉部次長（福祉担当） 経済環境部次長 消防次長（消防署担当）	佐藤 哲也 篠原 勝彦 吉沢 正樹 海塩 明宏	政策1-1、1-5 事業数：11事業
B グループ	保健福祉部次長（健康・保険担当） 市長室次長 市民協働部次長 教育部次長	小松 幸也 澤田 英之 高田 俊一 江下 裕隆	政策1-2 事業数：12事業
C グループ	まちづくり部次長（都市担当） 消防次長（消防本部担当） 保健福祉部次長（子育て担当） 議会事務局次長	清田 聡 大野 公彦 奥田 ともみ 中島 真二	政策1-3、1-4 事業数：13事業

(2) 内部評価対象事業

行政評価の対象事業につきましては、行政分野ごとに評価実施年度を定め、その行政分野に位置付けられている「政策」に関する予算事業を、評価することとし、今年度は、8つの行政分野から「市民生活」を対象に、5政策・36事業を評価しました。

(3) 内部評価結果

評価結果は、担当部課評価、外部評価結果と合わせて、14ページからの“行政評価結果”に記載しています。

Ⅲ 外部評価の結果

1 外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ

海老名市外部評価委員会は、海老名市外部評価委員会条例（平成 17 年 10 月）の制定を受けて、平成 18 年度から本格的にスタートしました。これは市民 12 人の委員で構成される第三者委員会で、市が実施する行政評価を市民の目線で再評価することを目的としています。

本委員会は、本格的なスタートから 17 年目を迎え、現在は令和 2 年度から開始した、新たな総合計画である「えびな未来創造プラン 2020」（以下、「20 プラン」という。）と関連づけて行政評価を行っています。

20 プランの 8 つの行政分野ごとの評価実施年度を定め、その行政分野に位置づけられている「政策」に関する予算事業を評価するもので、今年度は 8 つの行政分野から「市民生活」を対象に、5 政策・36 事業を評価いたしました。今年度は、従前のように 3 グループに分かれ、担当課へのヒアリングを実施し、行政評価結果報告書として取りまとめることができました。

本結果報告書を通して、各外部評価委員が一般市民の代表として、自覚と責任を持って事業の理解に努め意見を出し合った結果を示していますので、本委員会から出された意見を尊重し、早急に活かしていただくことを望みます。また、市民のための施策、市民のための事業であることを意識し、行財政改革や事業推進の効率化に努めるとともに、市民への説明責任をこれまで以上に果たされることを期待します。

最後になりましたが、今回の評価作業において、多くの方にご協力いただきました。この場を借りて感謝申し上げます。

2 外部評価の実施概要

(1) 外部評価委員会の審議経過

今年度の外部評価委員会は、外部評価委員を3グループに分け、それぞれが分担して対象事業を評価することとしました。その後、外部評価委員会で令和4年8月5日に開催した外部評価委員会全体で、評価結果及び付帯意見を取りまとめ、外部評価委員会としての合議により本報告書としてまとめました。

(2) 海老名市外部評価委員会委員名簿

職	氏名	選出区分	評価グループ
委員長	たにむら たかし 谷村 隆	公募市民	C (GL)
副委員長	にしがい まさよし 西海 正義	公募市民	B (GL)
副委員長	あべ ゆりこ 阿部 百合子	公募市民	A (GL)
委員	おおしま ちか佳 大島 千佳	学識経験者	B
委員	じょうこう ひであき 城向 秀明	学識経験者	A
委員	やまだ のぶえ 山田 信江	学識経験者	C
委員	すごう いさむ 菅 生 勇	学識経験者	B
委員	たなか たけお 田中 健生	公募市民	A
委員	いし い ゆきお 石井 由紀夫	公募市民	C
委員	かねおか しょうどう 金岡 承道	公募市民	B
委員	ながの ひさみ 永野 久美	公募市民	A
委員	いちのさわ くに つぐ 市野澤 国 冠	公募市民	C

(3) 外部評価対象事業

“担当部課評価－内部評価－外部評価”と３段階での評価が行えるよう、外部評価と内部評価の対象事業は同一とし、外部評価対象事業については、行政分野ごとに評価実施年度を定め、その行政分野に位置付けられている「政策」に関する予算事業を評価しました。今年度は、行政分野「1 市民生活」を評価対象とし、当該政策の 36 の予算事業を評価しました。

(4) 外部評価の視点

評価の客観性及び透明性を高めるため、次の①から③に掲げる項目を外部評価の主な視点とし、「市民の目線・生活者の視点」で検証を行いました。

① 事業等の必要性

市民ニーズや社会経済情勢などの変化により、当該事業等の必要性が薄れていないか等进行评估しました。

② 事業等の有効性・効率性

当該事業等の実現手段として、将来の財政事情や社会経済情勢等の変化を見通した事業設計になっているのか、事業費の削減余地や類似する事業等と連携した効率的な執行ができないか等の観点で評価しました。

③ 行政評価調書・評価シート全般

個々の事業が一体何をしているのかが市民に伝わるよう、事業内容を的確に整理しているか、適切な指標を設定し、コスト縮減といった市の努力等がわかりやすく記載されているか等を評価しました。

3 外部評価結果

評価結果は、担当部課評価、内部評価結果と合わせて、14 ページからの“行政評価結果”に記載しています。

4 令和4年度外部評価を通じての総括意見

海老名市は、令和2年度にまちづくりの方針を定める市の羅針盤として『えびな未来創造プラン2020』（以下「20プラン」という。）を最上位計画としてスタートさせました。「20プラン」では、10年後の目指す姿を「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」とし、この実現に向けて今必要となる分野の目標を体系的に示し、政策上の「めざす姿」、「今後の方針」を設定しており、具体的な事業を示す実施計画は策定せず、毎年度の予算事業で管理していく手法が採られています。

昨年度は、「20プラン」スタート後の初めての外部評価となり、コロナ禍による影響を踏まえ、事務局から提案された例年より少ない13事業で試行的に評価を行いました。昨年度の評価作業において政策評価の判断材料となる事業の全体把握ができなかったことなど、評価手法の課題について意見・提案した反省点を事務局で改善いただき、今年度は評価対象についても5政策・36事業となり各政策の予算事業を網羅的に評価することができました。

今回の評価作業においては、コロナ禍による事業の中止などが多数あり、こうした外的要因により事業の実績をどのように評価すべきか苦慮するところもありました。コロナによる新しい生活様式や意識・社会構造の変化に伴い、市の事業も柔軟な対応を求められているところですが、外部評価における評価手法について、今後も検討が必要と考えられます。

一方で、今年度の評価は従前のように3班体制に分かれ、感染症対策を講じた中で、担当課へのヒアリングを実施できたことから、調書等の記載内容だけではわからない担当者の思いや努力を感じることができ、有意義なものとなりました。コロナ禍であっても工夫して事業を実施し、20プランの目指す姿に向けて、目標に近づけていく姿勢を確認することができました。

今年度の評価対象は、「市民生活」であったことからすべての市民が充実して暮らせるよう、また、今後を担う若い世代の生活が一層豊かになるよう事業展開されることを望みます。

私たちの評価は、調書記載内容やヒアリングに基づいて行っていますが、タックスペイヤーの観点によっているため、市が目指している評価とは異なっていることが考えられます。ともすれば厳しい評価になっているものもありますが、これもひとえに市民の負託に応える行政の役に立てればという思いからの評価です。市民目線での評価が、「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」実現のための一助となることを期待します。

A decorative border resembling a scroll, with a vertical bar on the left and a curved end on the right.

行政評估結果

<行政評価対象事業一覧>

『行政分野 1 市民生活 ～充実して暮らせるまち～』

No.	政策	事業名	所管課	評価 グループ
1	1-1 地域社会と市民 参加の活性化	都市間交流推進事業費	市民活動推進課	A グループ
2		えびな市民まつり事業費		
3		市民活動推進事業費		
4		えびな市民活動センター維持管理経費		
5		市政連絡推進事業費	地域づくり課	
6		地域活動推進事業費		
7		コミュニティセンター等維持管理運営経費		
8	1-2 人々が尊重しあ う社会の実現	男女共同参画推進事業費	市民相談課	B グループ
9		調査広聴事業費		
10		市民相談事業費		
11		人権意識啓発事業費		
12		消費生活相談事業費		
13		DV・女性相談事業費		
14		平和行政推進事業費		
15		国際化政策事業費		
16		総合窓口業務運営経費	窓口サービス課	
17		戸籍住民基本台帳管理経費		
18		住民基本台帳ネットワークシステム事業費		
19		個人番号関連事業費		
20	1-3 スポーツ・レク リエーションの 振興	保健体育総務管理経費	文化スポーツ課	C グループ
21		スポーツ推進委員協議会運営費		
22		大会・教室等実施事業費		
23		屋内プール無料開放事業費		
24		オリンピック等選手強化事業費		
25		スポーツ団体等助成事業費		
26		スポーツ施設維持管理経費		
27		海老名運動公園維持管理経費（体育施設分）		
28		海老名運動公園改修事業費（体育施設分）		
29		北部公園維持管理経費（体育施設分）		
30	1-4 芸術・文化 の振興	文化会館等維持管理経費		
31		芸術文化育成事業費		
32		芸術文化総務管理費		
33	1-5 地域安全・交通 安全の推進	交通安全運動推進事業費	地域づくり課	A グループ
34		防犯対策推進事業費		
35		防犯カメラ等維持管理事業費		
36		防犯モデル地区推進事業費		

令和４年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020	行政分野		1	市民生活					
	政策		1－1	地域社会と市民参加の活性化					
	方向性		市民と行政がともに住みよいまちづくりに取り組んで、みんなが笑顔になります。						
	めざす姿		①各自治会の自主的な地域活動が活発に行われるとともに、市と自治会との協働によって住みよいまちづくりが推進されています。 ②都市間交流の充実を図り、多種多様な交流活動が推進されています。 ③世代を超えた交流が図られ、市民一人ひとりが自立し行政参画できるよう、市民と行政の協働事業を推進し、財政コストの低減と充実した施策推進を市民とともに進めています。 ④市民活動の更なる推進のため、市民の自主的で非営利的な活動を支援するとともに、その活動拠点施設となる「えびな市民活動センター」の効率的運営が推進されています。						

各事業評価	事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	1	都市間交流推進事業費	内部	見直し継続	4	4	3	4	4	19
			外部	見直し継続	3	3	3	2	3	14
	2	えびな市民まつり事業費	内部	見直し継続	5	4	4	5	4	22
			外部	見直し継続	4	3	3	4	4	18
	3	市民活動推進事業費	内部	現状継続	4	4	4	4	4	20
			外部	見直し継続	4	3	4	3	5	19
	4	えびな市民活動センター維持管理経費	内部	現状継続	5	5	4	4	4	22
			外部	見直し継続	4	4	4	3	4	19
	5	市政連絡推進事業費	内部	現状継続	3	4	3	4	3	17
			外部	見直し継続	4	3	3	3	2	15
	6	地域活動推進事業費	内部	現状継続	3	3	4	4	3	17
			外部	現状継続	3	3	3	2	3	14
	7	コミュニティセンター等維持管理運営経費	内部	現状継続	4	3	3	3	3	16
外部			見直し継続	3	3	3	3	2	14	

政策評価

評価項目	評価基準		評価		
政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価		
			A		
	A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価		
	B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある			
	C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある			
	内部評価コメント	自治会や各種団体、さらには市民一人ひとりが自立し行政参画できる推進事業が配置されており適正と考えます。			
外部評価コメント	自治会のような地域社会や市民団体と行政が共に活性化していくための事業が配置されており、適正と考えます。しかしながら、事業の配置は毎年適正かどうかを検討していただくことを望みます。				
政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価		
			A		
			A	順調である	外部評価
			B	やや遅延している	
	C	著しく遅延している			
	内部評価コメント	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、多くの事業が中止となったが、市民活動の推進及び市民の健康増進の拠点施設の維持管理や活用は順調にされています。			
外部評価コメント	自治会加入率の低下への対策や、コミュニティセンターの位置づけなどの曖昧さを勘案すると、めざす姿や将来を見据えた今後の進捗について、改善の余地があると感じました。				
必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価		
			A		
			A	必要性が高い	外部評価
			B	どちらとも言えない	
	C	必要性が低い			
	内部評価コメント	これまでの市民ニーズや社会需要を捉えた事業となっており、必要性は高いものと考えます。ただし、コロナの影響で、市民生活様式や社会情勢も大きく変わってきており、今後はこれら変化を見逃すことなく、適時適正な事業展開を望みます。			
外部評価コメント	地域社会と市民参加の市民ニーズや社会需要は高く、相対的に必要性は高いものと考えます。今後は、市民ニーズや需要を具体的に把握し、事業の在り方、進め方について更なる検討をしていただき、市民により良い事業となるような取組を望みます。				
優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価		
			B		
			A	最優先に実施すべきである	外部評価
			B	優先的に実施した方が望ましい	
	C	優先的に実施する必要は低い			
	内部評価コメント	新型コロナウイルスの影響に伴う課題解決を最優先とし、経済活動の復旧施策とともに市民活動や健康増進等の推進施策を優先的に実施していくべきと考えます。			
外部評価コメント	自治に関する事業は、将来を見据えた取組が重要であり、優先度は高いと考えます。地域社会や市民活動の活性化について、様々な工夫を行い、更なる事業展開を望みます。				

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 地域活動推進費		細目	2 都市間交流推進事業費		
事業名 (細々目)		都市間交流推進事業費												
事業概要	対 象	市民												
	目 的	トライアングル姉妹都市である宮城県白石市と北海道登別市との友好親善交流を行い、災害協定都市を締結した茨城県那珂市、茨城県桜川市、愛知県東海市、山形県白鷹町、愛知県豊田市、長野県須坂市と継続して「顔の見える交流」を図ります。												
	手 段	海老名市都市間交流協会に補助金を交付し、スポーツ・教育・文化等の交流促進に向け、支援を行います。												
	そ の 他	令和3年11月に新たに災害協定都市を締結しました新潟県新発田市とも、交流を深めてまいります。												
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活				政策名			1－1 地域社会と市民生活の活性化				
	めざす姿	都市間交流の充実を図り、多種多様な交流活動が推進されています。												
根拠法令等		－												
事業 の 詳 細 説 明	1 事業の概要 姉妹都市であります宮城県白石市及び北海道登別市をはじめ災害協定都市との交流を、以下のとおり進めております。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、事業の大半が中止となっていました。 (1) スポーツ交流 ア 少年野球 ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止 選手や役員等が白石市を訪問、また、海老名市に迎え入れて、野球の試合、ホームステイ、市内観光等を通じて交流を深める予定でした。 イ 水泳交流 ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止 白石市、登別市、海老名市の小学生、役員等が白石市のスパッシュランドしろいしに集まり、水泳大会を実施する予定でした。 ウ ソフトテニス交流 ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止 白石市のソフトテニス協会を海老名市で受け入れ、交流試合や情報交換会を行う予定でした。 (2) 文化交流 登別市民文化祭、白石市文化祭に俳句、川柳作品を出展いたしました。 (3) 教育交流 白石市最大のイベント「第63回全日本こけしコンクール」へ海老名市小学生の出展、「豆記者交流」と称して海老名市、登別市の小学生が白石市の小学校を訪問し、お互いのまちや学校を紹介するなど友情を育みながら、交流を深める予定でしたが中止となりました。また、小学生絵画交流展も中止となっていました。中学生による「ふるさとのまちを語る」交流は、オンラインにより開催しました。 (4) その他 ※市民視察、観光物産展は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止 海老名駅前のピナフロント2階で「えび〜にゃハウス」を運営し、姉妹都市や災害協定都市における特産品の物販を通じて、魅力の発信を行ってまいりました。その他、姉妹都市へ団体で訪問します市民視察(令和3年度は白石市)や観光物産展による交流を行う予定でしたが中止となりました。また、海老名市都市間交流協会が提携しています白石市、登別市の旅館に宿泊する際にその経費の一部を助成し、個人単位の交流を促進しております。													
			えび〜にゃ ハウス 福袋販売				市役所 出張販売				三井住友銀行 ショーウィンドウ でのPR			
	区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)	
	事 業 費 (千円)		12,000				11,595			16,994			△ 5,399	
	財源内訳	特定財源	国庫支出金											0
			県支出金											0
			市債											0
			その他											0
		一 般 財 源		12,000				11,595			16,994			△ 5,399
	部・課等名		市民協働 部		市民活動推進 課		市民活動推進 係							

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活			政策		1-1 地域社会と市民生活の活性化					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)			令和2年度(決算額)			令和3年度(予算現額)			
	事業費計 A		11,999,622			11,594,950			16,994,000			
	人件費計 B		8,680,507			8,607,092			8,290,124			
	内訳	正職員	人数	1		1		1				
			人件費	8,680,507		8,607,092		8,290,124				
		会計年度	人数	0		0		0				
		人件費	0		0		0					
	総コスト C=A+B		20,680,129			20,202,042			25,284,124			
市民1人コスト C/人口		154			147			183				
指標設定	活動指標					成果指標						
	指標名			単位	目標	実績	指標名			単位	目標	実績
	交流協会白石市・登別市訪問回数			回	30	5	交流協会白石市・登別市訪問人数			人	300	16
	交流協会会員募集案内の実施回数			回	10	10	交流協会会員数(個人会員数)			人	700	480
	災害協定都市等との交流回数			回	4	1						
	指標化できない成果		姉妹都市や災害協定締結都市について認知していただくことで、関係都市と顔の見える交流を進めております。									
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か				4	☐ 定量的な指標設定を行っているか				5		
	☐ 課題等の解決に効果があるか				4	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				4		
	☐ 市民ニーズがあるか				4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				4		
	効率性				評価	公平性				評価		
	☐ 費用対効果は適切か				4	☐ サービスの対象範囲は適切か				4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか				3	☐ サービスの水準は適切か				3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				4	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				4	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				4		
	持続可能性				評価	平均						
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか				4	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				3	4	4.25	3.75	3.5	3.75	19.25	
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				4							
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか				4								
「めざす姿」に対する現在の状況		姉妹都市や災害協定都市との交流は限られた市民の方々にとどまっており、まだまだ周知が不足しています。										
判断	見直し継続	判断理由内容	姉妹都市や災害協定締結都市と、平時から顔の見える関係を築くため、市民同士の交流を深めていく必要があると考えています。									
課題 問題点	都市間交流協会の認知度をいかに高めていくか。また、魅力ある事業や会員特典を検討し、会員数の増加につなげていくことが課題です。また、ビナフロントの店舗入れ替えにより「えび〜にゃハウス」の撤退を余儀なくされ、撤退後の都市間交流に係るPR活動について検討が必要です。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		4		3		4		4		19	
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 新型コロナウイルス感染防止対策により、多くの事業が中止となったが、姉妹都市や災害協定都市と平素から「顔の見える」関係づくりは重要な施策と考えます。今後も目的を達成するために必要な様々な事業展開を図っていく必要があるため「見直し継続」といたします。								
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		2		3		14	
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 事業は災害協定の観点から、重要性があると考えます。しかし、現状は都市間交流協会の会員に対する活動が主であり、公平性の観点から、「見直し継続」とします。市民ニーズを把握し、会員だけではなく、多くの市民に向けた事業展開を期待します。								
	事業に対する コメント	・交流することは反対ではなく、災害協定は市民ニーズがあると思うが、交流協会の仕組みを大事にしすぎている印象。 ・都市間交流協会会員だけではなく、市民全員が事業の補助等を受けることができるようにしてほしい。										

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 4 地域活動推進費		細目 3 市民活動推進管理経費	
事業名 (細々目)		えびな市民まつり事業費							
事業概要	対 象	市民							
	目 的	多くの市民、市内活動団体等を主体とし、市民相互の交流を図るとともに、「海老名」の魅力、活力を市内外に広く発信することにより、連帯意識と郷土意識の高揚を図ります。							
	手 段	自治会連絡協議会、社会福祉協議会、障がい者団体連合会、商工会議所、青年会議所等、市内16団体から選出された代表者の参加・協力による実行委員会の企画・運営した「えびな市民まつり」を開催します。							
	そ の 他	－							
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活		政策名	1－1 地域社会と市民生活の活性化			
	めざす姿	－							
根拠法令等		－							
事業の詳細説明	1 事業の概要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び来場者や関係者の健康、安全面を考慮し、次の3点から中止しました。 (1)規模を縮小して開催したとしても、近隣自治体の大規模イベントの大半が中止となっていることから、例年以上に来場者が集中するおそれがある。 (2)三密対策が十分にとれない。 (3)感染者が発生した場合、大規模な感染拡大を招くおそれがある。 【開催予定の内容】 (1)日時 令和3年11月14日(日)10:00～18:30(花火打ち上げ時間17:40～18:00) (2)会場 海老名運動公園 (3)主なイベント 花火5,000発の打ち上げ、グリーンラインの活用、ブース出店、ステージイベント、陸上競技場内の芝生エリアの活用 【中止に至る経過】 令和3年8月17日(火)えびな市民まつり実行委員会から海老名市へ中止を提案 令和3年8月19日(木)海老名市が中止を決定								
	2 えびな市民まつり実行委員会 新型コロナウイルス感染症対策を考慮したうえでの市民まつり開催に向けて実行委員会を開催しました。 第1回 令和3年2月19日(金)書面会議 第2回 令和3年4月13日(火)海老名市役所 第3回 令和3年5月13日(木)海老名市役所 第4回 令和3年6月17日(木)海老名市役所 第5回 令和3年7月15日(木)海老名市役所 第6回 令和3年8月10日(火)書面会議 ※実施可否について協議								
		    グリーンラインの様子							
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)	
事業費(千円)		18,000		0		10		△ 10	
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0	
		県支出金						0	
		市債						0	
		その他						0	
	一般財源	18,000	0	10	△ 10				
部・課等名		市民協働部		市民活動推進課		市民活動推進係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-1 地域社会と市民生活の活性化					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		18,000,000		0		10,000				
	人件費計 B		6,944,406		6,885,674		6,632,099				
	内訳	正職員	人数	0.8		0.8		0.8			
			人件費	6,944,406		6,885,674		6,632,099			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		24,944,406		6,885,674		6,642,099				
市民1人コスト C/人口		185		50		48					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	実行委員会の回数		回	9	6	来場者数		人	150,000	0	
指標化できない成果		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年連続中止となりましたが、来場者の安全を確保したうえでの開催に向けて準備を進めてまいりました。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			5		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			5		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			5		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			5		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			5		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			5		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			5		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性			有効性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		効率性			公平性		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4		4.5			4		
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4		4			4.75		
「めざす姿」に対する現在の状況					-						
判断	見直し継続	判断理由内容	2年連続で中止となっていることと市制施行50周年記念プラス1(ワン)事業として、盛大に「えびな市民まつり」を開催したいと考えたためです。								
課題 問題点	新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じまして、来場者の安全を確保したうえでの開催が必要です。なお、今後の開催時期については、令和4年度の実施結果を踏まえて、あらためて検討が必要です。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	5		4		4		5		4		22
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、令和3年度も事業が中止となり、より多くの市民の郷土意識の高揚を図るためにも事業の継続は必要であると感じます。長引くコロナ禍の影響で、市民の生活様式にも変化が生じており、誰もが安心して参加できる事業にするため、今後も実施手法を検討していく必要があるため「見直し継続」といたします。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		4		4		18
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 多くの市民が参加し、郷土意識を図るための重要な事業であると評価しますが、現会場は地区ごとに交通の便の差があり、一部の市民が参加しづらいと感じます。より多くの市民が楽しく、安全に参加できるよう、例年通りに開催するのではなく、交通や会場の選定について、再検討することを望みます。							
	事業に対する コメント	・隔年開催にするなど、予算を集約することで、より多くの市民が参加するような工夫ができるのではないかと。 ・現会場は、行きづらい市民もおり公平性に欠けると感じる。まつりの開催は評価できるが、内容を一度検討していただきたい。 ・駅から近い会場にする、どの地区でも行きやすいように交通整備する、といった市民への配慮をしていただきたい。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 地域活動推進費		細目	3 市民活動推進管理経費			
事 業 名 (細々目)		市民活動推進事業費													
事業概要	対 象	市民及び市民活動団体													
	目 的	少子高齢化、環境問題、子どもや青少年をめぐる問題など、すべての問題に行政主導で対応していくことは困難であり、市民による市民活動の活性化を図ることが求められています。そのため、市民の自主的で公益性のある活動を推進するための環境を整備し、その活動の健全な発展を促進することを目的とします。													
	手 段	自主的かつ公益性のある市民活動に対し、財政的な支援(補助金)を行います。また、市民が安心して自主的かつ非営利な社会貢献活動に参加できるよう、活動中の偶発的な事故に対する補償制度を設けます。													
	そ の 他	市民活動推進条例第9条により、市長の諮問に応じて市民活動推進委員会を開催し、市民活動の推進・施策及び民活動団体に対する財政的支援に関することについて、調査・研究・審議等を行います。													
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活				政策名		1-1 地域社会と市民生活の活性化						
	めざす姿	市民活動の更なる推進のため、市民の自主的で非営利的な活動を支援するとともに、市民活動の更なる推進のため、市民の自主的で非営利的な活動を支援する。													
根拠法令等		—													
事業の詳細説明	1 事業の概要 市民活動推進条例で定める基本理念「市民活動団体による多様な市民活動の活性化を図る」ため、市民活動に対して必要な支援に努めることとしています。 【主な支援】 (1) 市民活動推進補助金 公益的な市民活動を行う団体の事業を財政的に支援します。団体が実施する事業に関する費用に対して補助金を交付することで団体の育成を図っております。 入門編:10万円(上限) 充実編:20万円(上限) 自立編:30万円(上限) (2) 市民活動補償制度 市民が安心して市民活動(公益的な活動)に参加し、従事できるよう、活動中に偶然に発生した事故について補償を行います。														
	2 事業の実績														
	(1)市民活動推進補助金														
			団体名				交付額								
	入門編	まなびタネネット				100,000円									
		えびなメサイアの会				100,000円									
		えびなユース合唱プロジェクト(事業中止)				0円									
	充実編	えびなえんぴつの会				200,000円									
	自立編	特定非営利活動法人おおきな木				300,000円									
		男女平等市民の会(事業中止)				0円									
子育て応援情報「Laugh!」				278,000円											
						978,000円									
(2)市民活動補償制度 補償件数0件															
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)				令和3年度 C (予算現額)				増減 E (B-C)	
事 業 費 (千円)		2,647				2,411				4,092				△ 1,681	
財源内訳	特定財源	国庫支出金										0			
		県支出金										0			
		市債										0			
		そ の 他										0			
	一 般 財 源		2,647				2,411				4,092				△ 1,681
部・課等名		市民協働 部				市民活動推進 課				市民活動推進 係					

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活			政策		1-1 地域社会と市民生活の活性化				
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)			令和2年度(決算額)			令和3年度(予算現額)		
	事業費計 A		2,646,922			2,410,444			4,092,000		
	人件費計 B		1,736,101			1,721,418			1,658,025		
	内訳	正職員	人数	0.2		0.2		0.2			
			人件費	1,736,101		1,721,418		1,658,025			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		4,383,023			4,131,862			5,750,025		
市民1人コスト C/人口		33			30			42			
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	市民活動推進補助金普及媒体数		件	10	10	市民活動推進補助金交付件数		件	9	7	
指標化できない成果		新型コロナウイルス感染症を考慮し、市民活動推進補助金の周知方法として、多くの団体が一堂に集まる説明会をやめて、個別の相談期間を1か月近く設定しました。									
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価	
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か				5	☐ 定量的な指標設定を行っているか				5	
	☐ 課題等の解決に効果があるか				5	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				5	
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				5	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				4	
	☐ 市民ニーズがあるか				4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				4	
	効率性				評価	公平性				評価	
	☐ 費用対効果は適切か				4	☐ サービスの対象範囲は適切か				4	
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか				4	☐ サービスの水準は適切か				4	
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				4	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3	
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				4	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				4	
	持続可能性				評価	平均				合計	
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか				5	4.75	4.5	4	3.75		4.5
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				5						
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				4						
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか				4						
「めざす姿」に対する現在の状況		市民活動推進補助金による財政的支援と市民活動中に予期せず発生した事故に対する補償制度により、市民活動を推進できていると考えています。									
判断	現状継続	判断理由内容	財政基盤がぜい弱ながら、公益性の高い市民活動に取り組む団体を支援していくことで、多様な市民活動を推進することできると考えたためです。								
課題 問題点	1 補助金の交付期間を終了した団体への支援や協働事業について研究・検討が必要です。 2 より多くの市民活動団体に補助金を活用していただけますよう、補助制度の更なる周知が必要です。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		4		4		4		20
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 公益性のある事業を実施していて、自立した運営を目指す団体への財政的支援は、市民による市民活動の活性化に繋がるものであり、事業継続が求められることから、「現状継続」とします。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		4		3		5		19
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を修正します。 公益性を具体的に定義し、より多くの団体へ補助していただきたいと思います。よって「見直し継続」とします。公益性を明確にし、行政がすべきことと、市民団体へ求めることの棲み分けを行い、市民団体が補助を受けやすい体制づくりを根本的に見直し、事業の再構築をしてください。							
	事業に対する コメント	・審査が厳しく、簡単に補助金を使いにくい仕組みとなっており、申請者にとってハードルが高いように感じる。 ・市で行うべきであるが、公益性がそれほど高くはないものについて、市民団体へ補助金を出すことにより、市で取り組んでいるように見せていると感じる。 ・公益性という定義を明確にし、公益性が高い市民団体の事業は、市として積極的に多く支援すべきと考える。 ・市としてやるべきこと、市民団体を巻き込んでやりたいことが曖昧になっているため、明確化してほしい。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 8 えびな市民活動センター維持管理経費																											
事業名 (細々目)		えびな市民活動センター維持管理経費																														
事業概要	対 象	市民																														
	目 的	市民活動の推進及び市民の健康増進の拠点施設として整備されたえびな市民活動センター「ビナレッジ」、「ビナスポ」の有効利用を図ります。																														
	手 段	指定管理者制度導入により、民間企業の知識・経験を活かしながら、ビナレッジ・ビナスポの適正な維持管理を行い、市民活動及び市民の健康増進の拠点施設としての活用、充実に図ります。																														
	そ の 他	－																														
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活	政策名	1－1 地域社会と市民生活の活性化																											
	めざす姿	市民活動の更なる推進のため、市民の自主的で非営利的な活動を支援するとともに、その活動拠点施設となる「えびな市民活動センター」の効率的運営が推進されています。																														
根拠法令等		－																														
事業 の 詳 細 説 明	1 施設の概要 指定管理者：相鉄・コナミスポーツ共同企業体 指定管理期間：平成31年(令和元年)4月1日～令和6年3月31日 (1)交流館(愛称:ビナレッジ) 1F ホール、フリースペース、交流スペース 2F 受付、会議室4室、キッズルーム、ロッカールーム、資料作成ルーム 3F 会議室6室、和室、調理室、実習室、調理準備室 ・月2回のNPO法人や団体の運営等に関するボランティア相談や指定管理者によるイベントを実施しました。 ・新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場として使用されました。																															
	(2)レクリエーション館(愛称:ビナスポ) 1F 受付、多目的プール(20m×4コース)、ウォーキングプール(50m)、リラクゼーションプール 健康相談室、男女更衣室、男女温浴室 2F トレーニングルーム、レクリエーションルーム、大多目的室、小多目的室 ・個人利用や指定管理者による多様な運動プログラムを提供し、幅広い世代の方の健康増進に寄与しました。																															
	2 施設の利用実績(利用者数)																															
	<table><tr><td></td><td>ビナレッジ</td><td>ビナスポ</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>86,097人</td><td>73,723人</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>123,744人</td><td>195,458人</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>120,005人</td><td>245,905人</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>124,325人</td><td>255,907人</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>126,608人</td><td>261,877人</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>118,661人</td><td>241,156人</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>37,239人</td><td>83,875人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>79,763人</td><td>165,980人</td></tr></table>						ビナレッジ	ビナスポ	平成26年度	86,097人	73,723人	平成27年度	123,744人	195,458人	平成28年度	120,005人	245,905人	平成29年度	124,325人	255,907人	平成30年度	126,608人	261,877人	令和元年度	118,661人	241,156人	令和2年度	37,239人	83,875人	令和3年度	79,763人	165,980人
		ビナレッジ	ビナスポ																													
	平成26年度	86,097人	73,723人																													
	平成27年度	123,744人	195,458人																													
	平成28年度	120,005人	245,905人																													
	平成29年度	124,325人	255,907人																													
	平成30年度	126,608人	261,877人																													
令和元年度	118,661人	241,156人																														
令和2年度	37,239人	83,875人																														
令和3年度	79,763人	165,980人																														
 交流館（ビナレッジ）																																
 レクリエーション館 (ビナスポ)																																
区 分		令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	増減 E (B－C)																											
事業費(千円)		174,322	164,263	166,738	△ 2,475																											
財源内訳	国庫支出金				0																											
	県支出金				0																											
	市 債				0																											
	そ の 他	1,214	899	1,086	△ 187																											
	一 般 財 源	173,108	163,364	165,652	△ 2,288																											
部・課等名		市民協働 部	市民活動推進 課	市民活動推進 係																												

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-1 地域社会と市民生活の活性化					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		174,321,571		164,262,207		166,738,000				
	人件費計 B		7,812,456		7,746,383		7,461,112				
	内訳	正職員	人数	0.9		0.9		0.9			
			人件費	7,812,456		7,746,383		7,461,112			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		182,134,027		172,008,590		174,199,112				
市民1人コスト C/人口		1352		1254		1262					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
						ビナレッジ利用者数		人	100,000	79,763	
						ビナスポ利用者数		人	200,000	165,980	
	指標化できない成果		ビナレッジ1階の交流スペースは、どなたでもご利用いただける無料のスペースです。子どもから大人や高齢者まで、多くの方にご利用いただいております。利用者同士の交流の場としても機能しております。								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			5		☐ 定量的な指標設定を行っているか			4		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			5		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			5		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			4		
	☐ 市民ニーズがあるか			5		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			5		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			5		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			4		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		4.75	4.25	4	4.25	3.75	21
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			5							
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4								
「めざす姿」に対する現在の状況			多種多様な市民活動の場としての役割を十分果たしていると考えています。								
判断	現状継続	判断理由内容		ビナレッジは平成25年3月、ビナスポは平成26年11月の開館と築年数が浅くハード面の問題がないことから廃止・統合等は考えず、さらなるサービスの向上を目指した運営が必要と考えたためです。							
課題 問題点	年々維持管理経費が増加する可能性があることと次年度に現指定管理期間の最終年度を迎え、次期指定管理者の選定をする際、市民ニーズを捉えた提案を得られるような事業者募集を要します。また、海老名運動公園をはじめとしたスポーツ施設と同じ指定管理者である強みを生かした管理運営を引き出す必要があります。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	5	5	4	4	4	22					
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 本事業の成果指標の目標は達成していないが、事業対象施設を新型コロナウイルス集団接種会場に利用するなど、事業目的の市民活動の推進及び市民の健康増進の拠点施設として十分にその役割は果たしており、今後も増加傾向にある事業費の抑制、適正な維持管理の継続を期待します。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	4	4	3	4	19					
	判断	見直し継続	判断理由内容		担当部課評価及び内部評価を修正します。 利用者の公平性が保たれていないと感じるため、「見直し継続」とします。施設の活性化のため、市民ニーズを把握し、利用の多様化が広がるよう、自治体での工夫・検討を期待します。						
	事業に対する コメント	・ヘビーユーザーの利用が、新規ユーザーにとって使いづらいと感じることもある。みんなが使えるように考えて欲しい。 ・公平性を保つには、延べ利用者数の把握では足りず、真の利用実態を把握することが重要。 ・ヘビーユーザーとそうでない人では公平性に大きく差がでているため、自治体が緩和していくべきだと思う。									

令和４年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 地域活動推進費	細目	3 市民活動推進管理経費
事 業 名 (細々目)		市政連絡推進事業費							
事業概要	対 象	海老名市自治会連絡協議会、市民							
	目 的	地域住民の自治意識の高揚を図るため、市民参加の原点である自治会の自主的活動を支援するとともに、海老名市自治会連絡協議会に市政連絡等の事業を委託することにより、地域住民の負担を軽減し、地域コミュニティの醸成を図り、市と協働によるまちづくりを進めてまいります。							
	手 段	海老名市自治会連絡協議会に市政連絡等の事業について委託し、自治会相互の情報交換、研修会を開催し、自治会活動の充実を図ります。							
	そ の 他	海老名市・白石市・登別市の3市による相互連携・協力に関する協定を平成27年11月に締結しており、3市による情報共有を含めて、市域を超えた各自治会活動における諸問題の解決・改善や災害時等における支援の強化を図ってまいります。							
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活		政策名		1－1 地域社会と市民生活の活性化		
	めざす姿	各自治会の自主的な地域活動が活発に行われるとともに、市と自治会との協働によって住みよいまちづくりが推進されています。							
根拠法令等		－							
事業の 詳細説明	1 概要	市内自治会で組織される自治会連絡協議会に市刊行物や事業案内等の各世帯への配布・回覧、各種委員等の推薦、防犯灯の管理など、様々な市政に係る業務を委託し、市民と行政の協働によるまちづくりを進めるとともに、財政的な支援を行い、地域住民の負担軽減と地域コミュニティの醸成を図りました。姉妹都市交流会は、コロナ禍により令和2・3年度の開催は中止となりましたが、令和3年12月8日に3市リモート会議を開催し、情報交換と次年度に向けた情報交換を行いました。自治会連絡協議会としては、令和3年11月9日に「県央3市自治会連絡会」(綾瀬市、座間市、海老名市)を実施しました。同会では、自治会活動における課題について情報交換を行い、相互協力並びに連携強化を図りました。							
	2 市政連絡推進事業委託の内容(31,606千円)	①市政連絡会議費(1,296千円 21,600円×60自治会):市との連絡・調整を図る会議への出席者に対する費用弁償です。 ②無報酬委員費用弁償(59千円 900×65回):報酬の出ない各種委員において会議出席1回当たりの報酬の費用弁償です。 ③各種委員等推薦活動費(1,296千円 21,600円×60自治会):市から依頼された各推薦等の活動を支援・サポートする経費です。 ④広報掲示板管理費(241千円 900×267か所):地域内(自治会)に設置されている広報掲示板の日常管理等に対する経費です。 ⑤回覧物配布手数料経費(21,240千円 360×59,000世帯):回覧物等の配布・回覧を依頼するとともに、全世帯に周知徹底を図るため自治会未加入世帯を含めた自治会活動に繋がるよう側面から支援する経費です。 ⑥自治連研修活動費(581千円):講師謝礼等 ⑦事務局運営費(4,437千円):事務局人件費等 ⑧自治会報等発行費用(191千円) ⑨新規自治会設立準備金(100千円) ⑩姉妹都市交流費(0円):コロナ禍のため中止 ⑪防火水槽等敷地管理費(121千円):地域における防災組織活動の強化・支援を行う経費です。 ⑫災害対策事業費(508千円):災害時における自治会館を補助的な避難所として活用するための活動費です。 ⑬防犯灯維持管理費(1540千円):防犯灯の維持管理を行う経費です。							
事業の 詳細説明	3 その他	消防団活動助成費(2,100千円) 地域におけるイベント活動の運営補助、支援を行う経費です。							
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)	
事 業 費 (千円)		36,991		36,431		31,873		4,558	
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0	
		県支出金						0	
		市債						0	
		そ の 他						0	
	一般財源	36,991		36,431		31,873		4,558	
部・課等名		市民協働部 部		地域づくり 課		地域振興 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-1 地域社会と市民生活の活性化					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		36,990,795		36,430,971		31,873,000				
	人件費計 B		13,020,761		12,910,638		12,435,186				
	内訳	正職員	人数	1.5		1.5		1.5			
			人件費	13,020,761		12,910,638		12,435,186			
		会計年度	人数								
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		50,011,556		49,341,609		44,308,186				
市民1人コスト C/人口		371		360		321					
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	自治会加入促進の回数		回	1	1	自治会加入率		%	70	64	
指標化できない成果		海老名市自治会連絡協議会へ市政連絡等に関する業務委託による地域自治への意識向上と充実性									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.25			3.25		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3.5			3.5		
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3			3		
「めざす姿」に対する現在の状況			コロナ禍において、地域活動が自粛となり自治活動が停滞しています。								
判断	現状継続	判断理由内容	今後も継続して各自治会の支援を行っていきます。								
課題 問題点	コロナ禍における活動自粛の中、自治会長が交代し、各自治会における事業の実施状況や実施方法の引継ぎができていない状況があるため、自治連を通じて情報共有を広く行う必要があります。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	3	4	3	4	3	17					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 令和2、3年度はコロナ禍により多くの事業が制限された中、令和3年度に「自治会加入促進策」として、自治会加入者カードの発行をなどを行い、積極的な加入促進策を展開されました。結果は今後出てくるものと思います。海老名市は現在も人口増加が続いています。そのため新たな住民が増え、地域の連携は希薄になりがちではありますが、共助の根幹である「地域自治会」の活性化は不可欠だと思います。							
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	3	2	15					
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を修正します。 自治会としてあるべき姿に対し、加入率が低い現状との乖離が大きく感じるため、「見直し継続」とします。将来を見据え、自治会の位置づけを見直し、加入率減少に対して様々な手法を取る必要があると考えます。							
	事業に対する コメント	・自治会加入者カードは、良い取組だと思う。 ・自治会の活動は地域の基盤。入りたい、入りたくないというものではないため、加入の義務化や、加入しないデメリットを付けるなど、難しいと思うが、検討してほしい。									

令和4年度 行政評価概要調書

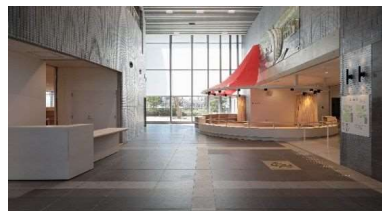
科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 地域活動推進費		細目	3 市民活動推進事業費	
事 業 名 (細々目)		地域活動推進事業費											
事業概要	対 象	自治会、市民											
	目 的	市内の各自治会が実施する地域活動事業及び加入促進を目的として、自治会主催のまつりや大規模な地域イベント事業に対し、財政的支援を行うことにより、地域住民の主体的な地域づくりを促進する。また、自治会集会所等の新築、増改築・改修及び借地・借家に係る経費の一部を補助することにより、地域住民の自治意識の向上と自治会の円滑な運営、地域コミュニティの醸成を図る。											
	手 段	補助金交付要綱等により、交付金を交付します。											
	そ の 他	－											
20 ブ ラ ン	行政分野		1		市民生活		政策名			1－1 地域社会と市民生活の活性化			
	めざす姿		各自治会の自主的な地域活動が活発に行われるとともに、市と自治会との協働によって住みよいまちづくりが推進されています。										
根拠法令等		－											
事業の詳細説明	1 概要 単一自治会が行う、組織強化、地域清掃、研修、まつりや盆踊りなどのイベントに対して、各自治会の世帯数に応じて交付金を交付しました。また、5自治会以上で構成される大規模な地域イベント(まつりや盆踊りなど)に対して、1自治会2万円に自治会数を乗じて交付金を交付しました。												
	2 自治会集会所等に対する補助金 地域住民の自治意識の向上及び自治会の円滑な運営を促進するため、自治会集会所等設置事業の実施に要する経費に対し、補助金を交付します。 【令和3年度実績】(7,136千円) ①新築・増改築:工事費の100分の50の額として1,500万円を限度 ②改修:工事費の100分の50の額として300万円を限度(3,979千円) 1)本郷自治会 補助額 175,000円(エアコン入替工事) 2)国分北一丁目南自治会 補助額 1,815,000円(外壁塗装工事) 3)下今泉自治会 補助額 808,000円(雨樋、外壁、天窓補修) 4)杉久保北部自治会 補助額 1,027,000円(エアコン入替工事) 5)東建ニューハイツ海老名自治会 補助額 154,000円(会議室、図書室改修) ③借地料:100%(2,077千円) 本郷自治会(735,440円)、国分南一丁目自治会(282,000円)、杉久保北部自治会(371,000円)、中河内自治会(338,400円)、杉久保南部自治会(350,000円) ④借家料:月額3万円を限度(1,080千円) サンパルク650自治会(360,000円)、中央三丁目自治会(360,000円)、上今泉連合自治会(360,000円) ⑤環境配慮工事:工事費の100分の75の額として150万円を限度 ⑥新築・増築・改修資金の貸付:1,200万円限度 3 地域づくり事業交付金 自治会及び連合自治会が住民相互のコミュニティの醸成を図るとともに、地域の特色を活かした魅力ある地域づくりを推進する事業の実施に対し、交付金を交付します。 【令和3年度実績】(4,358千円) 単一自治会:58,000円～111,000円(平均額 約71,000円) 連合自治会:120,000円(上今泉連合自治会)、200,000円(柏ヶ谷連合自治会)、300,000円(国分自治会連絡協議会)												
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)	
事 業 費 (千円)		33,389				18,491			14,836			3,655	
財源内訳	特定財源	国庫支出金									0		
		県支出金									0		
		市債									0		
		その他									0		
	一般財源		33,389				18,491			14,836			3,655
部・課等名		市民協働 部				地域づくり 課			地域振興 係				

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-1 地域社会と市民生活の活性化					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		33,388,764		18,490,149		14,836,000				
	人件費計 B		13,020,761		12,910,638		12,435,186				
	内訳	正職員	人数	1.5		1.5		1.5			
			人件費	13,020,761		12,910,638		12,435,186			
		会計年度	人数	0		0		0			
		人件費	0		0		0				
	総コスト C=A+B		46,409,525		31,400,787		27,271,186				
市民1人コスト C/人口		345		229		198					
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	助成制度説明会		回	1	2	交付金交付件数		件	60	52	
						借地借家料補助件数		件	8	8	
	指標化できない成果		自治会の地域活動事業への促進と自治会の円滑な運営に対する支援								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性			有効性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.25			3.25		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3.5			3.5		
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3.25			3.25			
「めざす姿」に対する現在の状況			集会所等の改修については、予算確保の上、翌年度実施としているが、突発的な修繕が必要となった場合には対応できていないため、自治会への不便が生じています。								
判断	現状継続	判断理由内容		今後、緊急時にも対応した助成方法について検討が必要となります。							
課題 問題点	老朽化による改修要望は、今後、増加するものと思われ、財政面での負担増が課題となっています。また、想定外の災害等により緊急工事が必要となるケースが増えています。今後、補助金等のあり方についても検討を進めていきます。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	3	3	4	4	3	17					
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 地域コミュニティの根幹である「自治会活動」に対する支援は重要です。自治会活動の拠点とも言える「自治会館」などの改修・補助は自治会活動を活性化する観点からも必要です。また、災害などに伴い緊急時に対する修繕などについては柔軟な対応を期待します。また、地域づくり事業交付金については、前年度に比べ、令和3年度は実績で減少してはいますが、コロナ禍での活動自粛などもありやむを得ないものと思います。令和4年度以降は「ウィズコロナ」として、自粛していた事業も再開されると思います。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	3	3	3	2	3	14					
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価及び内部評価を支持します。 コミュニティの活性化のため、各自治会のイベント等に対する活動支援は重要であることから、「現状継続」とします。自治会の活動場所に対する補助については、各自治会の状況を把握した上で、支援に片寄りがいいかチェックすることも大切であると考えます。						
	事業に対する コメント	・市で、自治会の体制や仕組みに対し、しっかり管理・把握すべき。 ・借家料の負担について、他の自治会からのニーズはないか把握されたい。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 地域活動推進費	細目	4 コミュニティセンター等維持管理運営経費
事 業 名 (細々目)		コミュニティセンター等維持管理運営経費							
事業概要	対 象	コミュニティセンター、文化センター、施設利用者							
	目 的	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場として、施設の機能を確保するとともに、災害機能を備え、地域特性を生かした利用しやすい施設を維持するため、施設の維持・管理を行います。							
	手 段	施設の管理運営を地域の各種団体の代表で構成される管理運営委員会に委託し、地域特性を生かした管理・運営を行います。また、空調・電気等の保守、清掃・警備等を業者に委託するとともに、経年劣化した施設の修理や工事等を実施し、施設の持つ機能を確保してまいります。							
	そ の 他	－							
20 プ ラ ン	行政分野		1	市民生活		政策名		1－1 地域社会と市民生活の活性化	
	めざす姿		各自治会の自主的な地域活動が活発に行われるとともに、市と自治会との協働によって住みよいまちづくりが推進されています。						
根拠法令等		－							
事業 の 詳 細 説 明	1 概要 コミュニティセンター10館と文化センター2館の維持管理をします。有馬図書館・門沢橋コミュニティセンターにおいては指定管理者を導入しており、国分コミュニティセンターは市直営で管理しています。有馬図書館・門沢橋コミュニティセンターは令和3年5月1日に複合施設として、リニューアルオープンしました。 年3回程度を目安に、館長会議を開催します。また、併せて情報交換会を開催し、各館からの課題などを持ち寄り、情報交換を行います。 令和3年度においては、コロナ禍のため、情報交換会は開催しませんでした。  2 コミセン・文化センター管理 ①管理運営委員会への委託(101,998千円) ※国分コミセン、門沢橋コミセン除く 1)館長手当、管理人賃金 2)管理運営委員会費 3)修理費 4)植栽管理費 5)リース料等 6)感染対策費 7)消耗品等 ※コロナ禍によりコミセンまつり、コミセン講座については、開催中止としました。 ②門沢橋コミセン指定管理料(27,302千円) ③国分コミセン管理費(10,545千円) : 館長報酬及び管理人報酬、リース料等、植栽剪定費、消耗品 3 保守等(15,313千円) 電気設備、エレベータ、空調設備、消防設備、自動扉、雨水利用施設、浄化槽設備、受水槽設備、防火対象物定期点検、スライウエル、冷水器、陶芸釜 4 委託等(13,004千円) ※植栽剪定費は国分コミセン管理費に算入 施設清掃、集会室ワックス清掃、特別清掃、施設警備、環境衛生管理業務、特定建物定期報告書作成業務 5 借地料(8,601千円) ①本郷コミセン駐車場(447千円) ②杉久保コミセン(5,601千円) ③門沢橋コミセン(950千円) ④大谷コミセン駐車場(635千円) ⑤国分コミセン駐車場(969千円)								
	区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)
事 業 費 (千円)		236,098		190,976		205,257		△ 14,281	
財源内訳	特定財源	国庫支出金							0
		県支出金							0
		市 債							0
		そ の 他							0
	一 般 財 源		236,098		190,976		205,257		△ 14,281
部・課等名		市民協働部 部		地域づくり 課		地域振興 係			



令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-1 地域社会と市民生活の活性化																	
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)																
	事業費計 A		236,097,426		190,975,903		205,257,000																
	人件費計 B		13,016,809		12,922,539		12,503,347																
	内訳	正職員	人数	1.3		1.3		1.3															
			人件費	11,284,659		11,189,220		10,777,161															
		会計年度	人数	1		1		1															
			人件費	1,732,150		1,733,319		1,726,186															
	総コスト C=A+B		249,114,235		203,898,442		217,760,347																
市民1人コスト C/人口		1849		1487		1578																	
指標設定	活動指標				成果指標																		
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績													
	館長会議		回	3	2	コミュニティセンター等来館者数		人	430,000	261,007													
	情報交換会		回	3	0																		
指標化できない成果		台風時や災害時において避難所として開設することから、地域コミュニティの場としてだけではなく、地域防災の拠点としての必要性和有効性																					
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価														
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3														
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4														
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3														
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3														
	効率性			評価		公平性			評価														
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4														
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3														
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			2														
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3														
	持続可能性			評価		平均																	
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計						
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.5			3.25			3			3			3			15.75		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3																			
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3																			
「めざす姿」に対する現在の状況			コロナ禍において地域活動が自粛され、利用者数が減少しています。																				
判断	現状継続	判断理由内容		コミセン・文化センターのあり方を検討し、将来的な事業についての方針決定を進めていきます。																			
課題 問題点	各コミセン等の管理人においても、なり手不足が生じています。管理運営方法も含め、今後の事業について検討を進めていきます。																						
内部評価	妥当性	有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計													
	4	3		3		3		3		16													
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 コミュニティセンターは、地域コミュニティの醸成に加え、災害時の地域最寄りの避難所としての役割など地域への貢献は大きいものです。来場者の減少などの大きな要因はやはりコロナ禍による活動自粛だと思います。令和4年度からはウィズコロナとして利用者の活動も再開される見込みもあり、来場者数も増加するものと思います。今後も利用者ニーズを的確にとらえ、実態に沿った在り方の研究に期待します。																		
外部評価	妥当性	有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計													
	3	3		3		3		2		14													
	判断	見直し継続	判断理由内容		担当部課評価及び内部評価を修正します。 コミュニティセンターの役割や機能が曖昧であることから、あるべき姿を明確にする必要性を感じます。よって、「見直し継続」とします。コミュニティセンターとしてのあり方を明確にすること、また、利用者の公平性が保たれるような対策を期待します。																		
	事業に対する コメント	・ヘビーユーザー数等のデータを把握し、新規利用者の拡大を目指してほしい。 ・公共施設の見直しに向け、コミュニティセンターについてのあり方も含め、検討していく時期なのではないか。																					

令和４年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020

行政分野	1	市民生活							
政策	1－2	人々が尊重しあう社会の実現							
方向性	多様性を尊重し自分らしく生きることで、みんなが笑顔になります。								
めざす姿	①審議会等への女性の登用が促進されています。 ②性別による固定的な役割分担に対する意識改革が推進されています。 ③市民が行政に対して意見を述べ、その意見を反映させることで行政に関心を持つとともに、市民の積極的な行政への参加が図られています。 ④市民の抱える様々な悩みごとを市民相談により解決することで、市民が安全で安心に暮らしています。 ⑤すべての人々の多様性が尊重され、性別・性的指向、国籍等の属性に捉われない、相互に共存し得る平和で豊かな社会になっています。 ⑥消費者が啓発や相談等によって得た知識により消費者被害の未然防止を図り、良好な消費生活を送っています。 ⑦DV被害者が安心して相談できる環境が整えられ、緊急時には迅速・確実に保護することにより、安全を確保し必要な支援を受けられる体制が整備されています。 ⑧多くの外国籍住民が「住みたい 住み続けたいまち EBINA」に安全で安心に暮らしています。 ⑨戦争のない世界の実現に向け、平和への思いが市民に広がっています。								

各事業評価

事業名	区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
1 男女共同参画推進事業費	内部	見直し継続	4	3	3	3	4	17
	外部	見直し拡大	4	3	3	3	4	17
2 調査広聴事業費	内部	見直し継続	4	3	3	3	4	17
	外部	見直し継続	4	3	3	3	3	16
3 市民相談事業費	内部	見直し継続	4	4	4	4	4	20
	外部	見直し継続	4	4	3	3	4	18
4 人権意識啓発事業費	内部	現状継続	4	4	3	3	3	17
	外部	現状継続	4	4	3	3	3	17
5 消費生活相談事業費	内部	現状継続	4	3	3	4	3	17
	外部	現状継続	4	3	3	4	3	17
6 DV・女性相談事業費	内部	見直し継続	4	3	4	4	3	18
	外部	見直し継続	4	3	4	4	3	18
7 平和行政推進事業費	内部	現状継続	4	3	3	3	3	16
	外部	現状継続	4	3	3	3	3	16
8 国際化政策事業費	内部	現状継続	4	3	3	3	3	16
	外部	見直し拡大	3	3	3	2	3	14
9 総合窓口業務運営経費	内部	見直し継続	4	4	4	4	3	19
	外部	見直し継続	4	5	4	4	3	20
10 戸籍住民基本台帳管理経費	内部	見直し継続	4	4	3	4	4	19
	外部	見直し継続	4	4	3	5	4	20
11 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	内部	現状継続	4	4	3	3	3	17
	外部	現状継続	5	4	3	5	3	20
12 個人番号関連事業費	内部	現状継続	4	4	4	4	4	20
	外部	見直し継続	4	3	3	4	4	18

政策評価	評価項目		評価基準		評価	
	政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する			内部評価	
					C	
			A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価	
			B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある		
		C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある			
		内部評価コメント	政策の達成に向け、様々な事業が展開されていることは評価できます。しかしながら、国内外における社会情勢が変化中、事業の見直しをはじめ、追加や統廃合といった事業展開が必要であると考えます。			
		外部評価コメント	令和3年度の現状としては、社会情勢に対して、適正な事業の配置を実施していると考えます。しかしながら、内部評価コメントにあるように、今後の社会情勢の変化に対しては柔軟に対応するよう求めます。			
	政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する			内部評価	
					A	
			A	順調である	外部評価	
			B	やや遅延している		
		C	著しく遅延している			
		内部評価コメント	政策の進捗については、おおむね順調に推進されていると考えます。しかしながら、目標値を達成していない事業もあることから、達成に向けた今後の事業展開に期待します。			
		外部評価コメント	2020プランにおける目標、各期の目標をしっかりと持ち、成果指標の設定方法を見直し、事業を推進されたい。			
	必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する			内部評価	
					A	
			A	必要性が高い	外部評価	
			B	どちらとも言えない		
		C	必要性が低い			
		内部評価コメント	関連するSDGs項目を多く有している政策であり、人権尊重・平和主義に係る事業は、国際的・社会的にも需要が高く、必要性は高いと考えます。			
		外部評価コメント	国際的に大きな変革期に入ってきている中で、人々が尊重しあえる社会の実現には重要な政策であり、必要なものと考えます。			
	優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する			内部評価	
					A	
			A	最優先に実施すべきである	外部評価	
			B	優先的に実施した方が望ましい		
		C	優先的に実施する必要は低い			
		内部評価コメント	人々が尊重しあい、安全安心な市民生活を送るための、根幹をなす政策であり、最優先に実施すべきものであると考えます。			
		外部評価コメント	市民の人権に関わる重要な政策であるため、若い世代を含めた幅広い世代への長期的な事業実施に期待します。			

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	細目	17 男女共同参画推進事業費
事 業 名 (細々目)		男女共同参画推進事業費							
事業概要	対 象	市民、企業、職員							
	目 的	男女がその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会形成の推進に努めます。							
	手 段	「第3次海老名市男女共同参画プラン」に基づき、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」や「女性の人材育成」「男性・子どもにとっての男女共同参画」等について事業を実施しました。							
	そ の 他	「第3次海老名市男女共同参画プランにおける「あらゆる分野における男女共同参画の推進」等の3つ基本方針に基づき、各課で実施する事業については、進行管理及び結果の公表を行うことで、同計画の適切な運用を図りました。							
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活		政策名		1－2 人々が尊重しあう社会の実現		
	めざす姿	・審議会等への女性の登用が促進されています。 ・性別による固定的な役割分担に対する意識改革が推進されています。							
根拠法令等		男女共同参画基本法、DV防止法、女性活躍推進法							
事業の詳細説明	1 事業の概要 令和2年度から「海老名市第3次男女共同参画プラン」が始まり、男女共同参画を一層推進するよう、計画の適切な進行管理と併せて、男女共同参画の意義について普及啓発を図りました。								
	2 事業の実績 ○ 学習の提供 ・男女共同参画職員研修（4月）【新採用研修】 ・若年層の性暴力被害予防月間（4月）…パネル展示、デジタルサイネージ ・エンパワーメント講座（6月）【参加者:50名】 ・男女共同参画週間（6月）…パネル展示、駅前に横断幕、市役所広告塔に懸垂幕、デジタルサイネージ等 ・キャリアサポートセミナー（10月）【参加者:延べ20名】 ・DV気づき講座（10月）【参加者:13名】 ・女性に対する暴力をなくす運動パネル展（11月） ・ワークライフバランス講座（12月）【参加者:42名】 ・12月の人権週間に合わせパネル展示 ・男女共同参画映画会（1月）【参加者:177名】 ・啓発紙を2号発行し、自治会回覧、商工会議所会員への配付、HP掲載等（2月、3月） ○ 前年度実施状況を集約、行政推進会議や協議会の意見を受け、報告書を作成。 ○ 女性の活躍推進事業所の表彰（1月 サンプラス株式会社）								
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)
事 業 費 (千円)		532			857		573		284
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0	
		県支出金						0	
		市債						0	
		そ の 他						0	
	一 般 財 源		532		857		573		284
部・課等名		市民協働 部			市民相談 課		人権男女共同参画 係		



令和3年度
海老名市女性の活躍推進事業所表彰式
令和4年1月29日

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		531,923		856,105		573,000				
	人件費計 B		7,290,836		7,232,337		6,977,336				
	内訳	正職員	人数	0.8		0.8		0.8			
			人件費	6,944,406		6,885,674		6,632,099			
		会計年度	人数	0.2		0.2		0.2			
			人件費	346,430		346,664		345,237			
	総コスト C=A+B		7,822,759		8,088,442		7,550,336				
市民1人コスト C/人口		58		59		55					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	審議会等への女性参画数		人	150	145	審議会等の女性委員構成比率		%	35	29.4	
	関連講座の開催回数		回	4	4	関連講座の参加人数		人	105	172	
	情報誌の発行回数		回	2	2	情報誌の配布部数		部	14,000	14,466	
	指標化できない成果		—								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			4		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			3		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.5	3.25	3.25	3	3.5	16.5
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4							
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4								
「めざす姿」に対する現在の状況			「第3次男女共同参画プラン」においては審議会等における女性委員の登用を35%とする目標を定めていますが、29.4%と目標達成にはいまだ難しい状況となっています。女性登用率の向上を図るために審議会等で呼びかけを行ってまいります。また、男女共同参画に関する講座を幅広い層が受講できるように内容の検討や周知を図ります。								
判断	見直し継続	判断理由内容	市民に男女共同参画について啓発を行う機会として、より良い内容を検討しながら継続して実施します。特に、映画会や講座のテーマ・講師の選定時、広報活動を行う際には、若い世代の方が参加したいと興味を持ってもらえるような工夫をします。								
課題 問題点	・講座の時間配分や回数について、参加者の負担が軽くなり、充実した講座が提供できるように工夫をします。 ・人気の講座について、先着順で受講できない方のために、広い会場で受講者を増やすよう努めます。 ・男女共同参画に関する言葉は、日々新たな言葉が生まれ、変化していることから、情報発信に努めてまいります。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		4		17
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 事業への若い世代の方の参加促進や充実した講座を実施していくことが、今後も肝要であることから、「見直し継続」とします。 本事業は、SDGsを推進にも大きくかかわりますので、更なる事業の推進を期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		4		17
	判断	見直し拡大	判断理由内容	内部評価及び担当部課評価を修正します。 2020年を目標と定めた女性委員の登用率について未達成であり、最終目標値の50%から遠いため「見直し拡大」とします。							
	事業に対するコメント	本来であれば改めて「事業」とすることなく、男女がお互いに尊重しあえる社会環境が望ましいと考えます。男女の割合が目標とされていますが、数値のみにこだわらない事業の推進を期待します。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報広聴費	細目	2 広報広聴活動事業費
事 業 名 (細々目)		調査広聴事業費							
事業概要	対 象	市民							
	目 的	市政に対する意見や要望を個別に聴取することで市民ニーズを把握し、市の施策や事業に反映していきます。							
	手 段	電子機器を用いた情報収集が広く普及している状況を踏まえ、手紙などの書面だけでなく、インターネットを利用して市政に関する意見・提言を聴取していきます。また、陳情・要望に対しては、希望する場合にあっては回答を行うとともに、市の施策や事業に活かせるものにあっては所管課に繋げていきます。							
	そ の 他	－							
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名	1－2 人々が尊重しあう社会の実現		
	めざす姿	市民が行政に対して意見を述べ、その意見を反映させることで行政に関心を持つとともに、市民の積極的な行政への参加が図られています。							
根拠法令等		－							
事業の詳細説明	1 事業の概要								
	・市民団体や個人等から陳情・要望を受け付け、回答しました。また、依頼により市民と市長の懇談を実施しました。								
	・「市長への手紙」「みんなの声」で、市民から寄せられた意見などを直接聞き取りました。								
	2 事業の実績								
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)	
事 業 費 (千円)		789		214		712		△ 498	
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0	
		県支出金						0	
		市債						0	
		そ の 他						0	
	一般財源	789	214	712	△ 498				
部・課等名		市民協働 部		市民相談 課		相談 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策	1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)			
	事業費計 A		788,152		213,080		712,000			
	人件費計 B		2,082,531		2,068,082		2,003,262			
	内訳	正職員	人数	0.2		0.2		0.2		
			人件費	1,736,101		1,721,418		1,658,025		
		会計年度	人数	0.2		0.2		0.2		
			人件費	346,430		346,664		345,237		
	総コスト C=A+B		2,870,683		2,281,162		2,715,262			
市民1人コスト C/人口		21		17		20				
指標設定	活動指標				成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績
	市政アンケート調査対象人数		人	3,000	3,000	市政アンケート回収率		%	50	42
指標化できない成果		市政アンケート結果に基づき各所管課が業務の見直しを行います、各所管課においての成果は見えにくいと感じます。								
担当部課評価	妥当性			評価	有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4	☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			3		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価	公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4	☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3	☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3	☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3	☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価	平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4	4	3	3.25	3	3.5	16.75
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3						
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3						
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4						
「めざす姿」に対する現在の状況		市長への手紙は年間562件と、多くの声を集められており、特に高齢者からの声が多く寄せられており、行政に対して関心を持つとともに、市民の積極的な行政への参加が図られています。								
判断	見直し継続	判断理由内容	高齢者からの手紙等が多く寄せられている一方、若年層からの声が少ないため、幅広い年代から多くの声を聞き取ることができるよう見直しを図ります。							
課題 問題点	市長への手紙の件数が多くなっていますが、差出人は高齢者や特定の方からが多く、様々な方からの声を聞き取ることが課題です。									
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	3	3	3	4	17				
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 市政を進めていく上で、行政と地域住民との連携・協働は、重要であり、広く市民の声を聴き、市政への反映を図るため、今後も広聴の充実、肝要であることから、「見直し継続」とします。 更なる広聴の充実により、市民との連携・協働が推進することを期待します。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	3	3	3	3	16				
	判断	見直し継続	判断理由内容	内部評価及び担当部課評価を支持します。 未来に向けた意見を集めるためには、対象者や方法を見直し実施することも必要かと考えますので「見直し継続」とします。						
	事業に対する コメント	今後、広聴事業について、ターゲット層を若い世代に絞るなど世代別に分けたアプローチや調査に取り組まれますことを望みます。								

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 市民相談費	細目	2 市民相談管理経費
事 業 名 (細々目)		市民相談事業費							
事業概要	対 象	市民							
	目 的	多種多様化する市民の悩みごとに対して、その解決の一助となるために、市職員による一般相談や弁護士等の専門家による専門相談を実施します。							
	手 段	専門相談業務は、法律・人権・行政相談等、12の相談を実施しています。							
	そ の 他	一般相談・市政相談は毎日実施、法律相談は毎週水曜日、第2・第4金曜日、税務相談は月2回、登記・人権・行政・建築・住宅・不動産・交通事故・行政書士相談・労働・年金相談は月1回実施します。							
20 プ ラ ン	行政分野		1	市民生活		政策名		1－2 人々が尊重しあう社会の実現	
	めざす姿		市民の抱える様々な悩みごとを市民相談により解決することで、市民が安全で安心に暮らしています。						
根拠法令等		－							
事業の 詳細説明	1 事業の概要 ・多種多様化する市民の悩み事に対して解決の一助となるために、市職員による一般相談、市政相談と弁護士による法律相談等12の専門相談を実施しました。 ・神奈川県弁護士会の法律援助事業に対する補助を行います。								
	2 事業の実績 ○一般相談 (R3) (R2) (R元) (実施日) (相談員) 1,707件 1,536件 1,397件 月～金 市民相談員 ○専門相談 (R3) (R2) (R元) (実施日) (相談員) ◇法律相談 … 422件 407件 540件 毎(水)第2・4(金) 弁護士 ◇住宅相談 … 3件 9件 4件 隔月第2(火) 建築職組合員 ◇不動産相談 … 24件 14件 24件 第2(火) 宅建取引業協会員 ◇行政相談 … 0件 1件 15件 第4(火) 行政相談委員 ◇人権相談 … 4件 1件 17件 隔月第4(火) 人権擁護委員 ◇建築相談 … 7件 9件 7件 第3(木) 建築士事務所協会員 ◇税務相談 … 65件 54件 68件 第3(木) 税理士 ◇登記相談 … 49件 29件 44件 第3(金) 司法書士 ◇行政書士相談… 56件 36件 40件 第1(木) 行政書士 ◇交通事故相談… 10件 8件 16件 第4(木) 交通事故相談員 ◇労働・年金相談… 20件 16件 18件 第4(月) 社会保険労務士 ◇相続相談 … 71件 62件 35件 第1,3(火) NPO法人相続アドバイザー協議会								
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)
事 業 費 (千円)		5,939			5,738		5,945		△ 207
財源内訳	特定財源	国庫支出金							0
		県支出金							0
		市 債							0
		そ の 他							0
	一 般 財 源		5,939			5,738		5,945	
部・課等名		市民協働 部			市民相談 課		相談 係		

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現						
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)					
	事業費計 A		5,938,003		5,737,329		5,945,000					
	人件費計 B		5,200,401		5,188,056		5,110,397					
	内訳	正職員	人数	0.2		0.2		0.2				
			人件費	1,736,101		1,721,418		1,658,025				
		会計年度	人数	2		2		2				
			人件費	3,464,300		3,466,638		3,452,372				
	総コスト C=A+B		11,138,404		10,925,385		11,055,397					
市民1人コスト C/人口		83		80		80						
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	一般相談開所日数		日	242	242	一般相談件数		件	1,100	1,707		
	専門相談開所日数		日	186	186	専門相談件数(消費、DV除く)		件	900	731		
	指標化できない成果		相談を受けた方にとって問題解決に至ったかどうかは判断できません。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			4			
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3			
	効率性			評価		公平性			評価			
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			4			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			4			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			4			
	持続可能性			評価		平均						
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性			有効性			
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			4		効率性			公平性			
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		持続可能性			合計			
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		4			3.5				
					4			3.75				
					3.5			18.75				
「めざす姿」に対する現在の状況			市民の皆さんが様々な問題解決の糸口として利用できる相談窓口としてご利用いただいています。									
判断	見直し継続	判断理由内容	専門相談について利用者数などを踏まえ、市民の需要に応えるべく新規の相談項目についても随時見直しを図ります。									
課題 問題点	関係機関に繋ぐことが主であるため、繋いだ後、相談者の問題解決が図られたかどうかについて把握ができませんが解決に至るまでの手段について最新の情報収集を行っていく必要があります。 相談室の環境についても見直しが必要と考えています。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		4		4		4		4		20	
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 本事業は、多種多様化する市民の悩みごと、困りごとに対して、その解決の一助となり、市民生活の質の向上に寄与することから、今後必要な事業です。 相談項目の見直しに当たっては、稼働率だけでなくその必要性、代替相談機会の有無など総合的な視点により判断し、常に市民ニーズに叶った見直しが肝要であることから、「見直し継続」とします。 市民に寄り添い、市民満足度の高い相談窓口となるよう期待します。								
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		4		3		3		4		18	
	判断	見直し継続	判断理由内容	内部評価及び担当部課評価を支持します。 年々増加する相談件数に対して、職員の負担軽減などの見直しが必要と考えますので「見直し継続」とします。								
	事業に対する コメント	市民の悩みごとの解決につながるよう、運用を見直していくとともに、市民満足度の高い相談窓口となるよう事業を推進するよう期待します。										

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 市民相談費	細目	2 市民相談管理経費
事業名 (細々目)		人権意識啓発事業費							
事業概要	対 象	市民及び職員							
	目 的	全ての人々が個人として尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現に向け、市民の人権意識の高揚を図ります。							
	手 段	人権啓発講演会の開催及び人権啓発活動団体主催の講演会へ市職員を派遣しました。 LGBT啓発リーフレットを作成し、市立中学校生徒に配布し、啓発を行いました。 市民向けLGBT講座を初めて行いました。							
	そ の 他	人権擁護委員との協働により、啓発活動を実施しました。							
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活		政策名		1－2 人々が尊重しあう社会の実現		
	めざす姿	すべての人々の多様性が尊重され、性別・性的指向、国籍等の属性に捉われない、相互に共存し得る平和で豊かな社会 になっています。							
根拠法令等		人権教室及び人権啓発の推進に関する法律							
事業 の 詳 細 説 明	1 事業の概要 市民生活の中で差別が生まれないよう、市民に対して人権意識の啓発を図るとともに人権啓発活動団体への支援をしました。								
	2 事業の実績 ◇人権を尊重し、差別や偏見のない、誰もが自分らしく生きられる社会を実現するために、令和4年4月から「パートナーシップ宣誓制度」を開始します。この制度は、同性・異性を問わず、パートナーシップのある二人が、お互いを人生のパートナーであると宣誓し、宣誓したことに対し、市が宣誓書受領証等を交付するものです。 ◇人権啓発(LGBT)職員研修 (5月) ◇人権啓発(LGBT)講座(6月)【参加者:45名】 ◇特設人権相談(6月、12月) ◇LGBT啓発リーフレット作成・配付、市立中学校生徒 (7月) ◇中学生人権作文・ポスターコンテストの選考 (9月) ◇北朝鮮人権問題・拉致問題啓発パネル展(10月) ◇人権啓発講演会の開催 (11月)【参加者:224名 内表彰者14名】 ◇かながわ国際人権集会・シンポジウム (11月) ◇人権週間中の啓発パネル展 (12月)								
									
		人権啓発講演会				中学生人権作文・ポスターコンテスト			
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)	
事業 費 (千円)		1,036		911		1,454		△ 543	
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0	
		県支出金						0	
		市 債						0	
		そ の 他						0	
	一 般 財 源		1,036		911		1,454		△ 543
部・課等名		市民協働 部		市民相談 課		人権男女共同参画 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		1,036,000		911,000		1,454,000				
	人件費計 B		6,422,785		6,371,628		6,148,324				
	内訳	正職員	人数	0.7		0.7		0.7			
			人件費	6,076,355		6,024,964		5,803,087			
		会計年度	人数	0.2		0.2		0.2			
		人件費	346,430		346,664		345,237				
総コスト C=A+B		7,458,785		7,282,628		7,602,324					
市民1人コスト C/人口		55		53		55					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	人権講演会への派遣回数		回	5		人権講演会の派遣人数		人	16	16	
	人権啓発講演会の開催数		回	1		人権啓発講演会の参加人数		人	300	224	
	LGBT啓発リーフレット配布回数		回	1		LGBT啓発リーフレット配布部数		部	1,300	1,300	
指標化できない成果		・令和3年11月1日に海老名市が市制施行50周年を迎えたことに伴って、「市制施行50周年記念賞」として、中学生人権作文コンテストで4名と、中学生人権ポスターコンテストで3名が表彰されました。 ・「海老名市パートナーシップ宣誓制度」の導入に向けて、要綱の制定や手引きの作成等令和4年4月1日からの施行に向けて滞りなく準備を進めました。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			3		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			4		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		4	3.5	3.25	3	3.25	17
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3							
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4								
「めざす姿」に対する現在の状況		令和4年4月から「パートナーシップ宣誓制度」を導入するために、要綱の制定や手引きの作成等準備を進めてきました。実施後も、公的、民間サービスの充実を図ります。また、「人権啓発講演会」については、今回の参加者の年代が比較的40～50代が多かったことから、若い世代にも興味をもってもらえる内容の検討を行っていくことが課題となります。									
判断	現状継続	判断理由内容		人権問題は、性別・人種・高齢者・障がい者など、多岐に渡るため、市民に直接人権啓発を行う機会である「人権啓発講演会」や街頭啓発等をより良い内容を検討しながら継続して実施します。職員においては、人権啓発団体主催の講演会等に参加依頼するほか、庁内研修を実施し人権意識の向上を継続して図ります。							
課題 問題点	「人権啓発講演会」参加者の年代は60代～70代が多く、若い世代への啓発方法が課題となりました。今回は40代～50代の参加者が例年よりも多く参加していました。講演会では、若い世代に興味を持ってもらえる内容を検討していきます。「パートナーシップ宣誓制度」については、実施後の民間サービスや行政サービスを向上させるために、関係機関へ働き掛けていきます。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		3		3		3		17
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 ほぼ月に1回の事業展開を行っており、継続的かつ様々な手法で啓発活動を実施しています。また、令和3年度までの準備の上に4年度からの「パートナーシップ宣誓制度」の導入があり、まずはその着実な実施に向けて、「現状継続」とします。 なお、「パートナーシップ宣誓制度」という新たな事業が始まり、県下での広域利用の推進など、実質的には事業拡大となっており、その成果についてもしっかりと示せるよう期待します。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		3		3		3		17
	判断	現状継続	判断理由内容		内部評価及び担当部課評価を支持します。 新たに開始した「パートナーシップ宣誓制度」を着実に実施していただくよう「現状継続」とします。						
事業に対するコメント		人権についてはテーマによって価値観や定義が多様ではありますが、日常生活で「差別や偏見」という言葉や行動がなくなるような海老名オリジナルの取り組みを期待します。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 市民相談費		細目	3 消費生活管理経費	
事 業 名 (細々目)		消費生活相談事業費											
事業概要	対 象	市民											
	目 的	悪質商法や多重債務など、多様化・複雑化する消費者問題から消費者を救済・自立を支援し、消費生活の安全と安心を図ります。また、消費生活や消費者問題についての正しい知識の普及と啓発に努めていきます。											
	手 段	消費トラブルに関する相談に対応するため、資格を持った専門相談員を配置し、解決に向けた取り組みを行っていきます。また、消費者に必要な情報をリーフレット等の啓発資料として作成し、配布し啓発をしていきます。											
	そ の 他	電話または直接来所による消費生活相談により、専門相談員が紛争解決のための助言や、事業者との斡旋等を行うほか、市民ニーズに沿った講座の開催、情報提供も行っていきます。											
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活				政策名		1-2 人々が尊重しあう社会の実現				
	めざす姿	消費者が啓発や相談等によって得た知識により消費者被害の未然防止を図り、良好な消費生活を送っています。											
根拠法令等		消費者基本法、消費者安全法、消費者契約法											
事業の詳細説明	1 事業の概要 ・「消費生活センター」において、専門知識をもった5人の消費生活相談員が消費生活に関わる相談を行い契約等のトラブルなど相談に対して助言等を行いました。 月曜～金曜 9:30～16:00(土、日、祝日を除く) 1日3人輪番制 ・市民ニーズに合った情報提供を行い消費者被害の未然防止のための啓発を行いました。												
	2 事業の実績 ◇消費生活相談 845件 (R2・896件、R元・1,003件) ◇消費生活啓発紙「かわらばん」年6回発行 ◇消費生活月間 5月 ・パネル展示 海老名市庁舎1階エントランスホール ・横断幕設置 海老名駅東口ペDESTリアンデッキ ・デジタルサイネージ放映 海老名駅自由通路 ◇消費生活啓発品配布 市民税申告会場 401会議室 (2月16日～3月15日)												
消費者月間  パネル展示  横断幕設置													
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B-C)			
事 業 費 (千円)		7,403				8,283		8,789		△ 506			
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金									0		
		県 支 出 金	8				12		13		△ 1		
		市 債									0		
		そ の 他									0		
	一 般 財 源		7,395				8,271		8,776		△ 505		
部・課等名		市民協働 部				市民相談 課		相談 係					

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		7,402,570		8,282,442		8,789,000				
	人件費計 B		6,932,551		6,921,375		6,836,583				
	内訳	正職員	人数	0.2		0.2		0.2			
			人件費	1,736,101		1,721,418		1,658,025			
		会計年度	人数	3		3		3			
			人件費	5,196,450		5,199,957		5,178,558			
	総コスト C=A+B		14,335,121		15,203,817		15,625,583				
市民1人コスト C/人口		106		111		113					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	消費生活相談開所日数		日	242	242	消費生活相談件数		件	800	845	
	消費生活啓発紙の発行回数		回	6	6						
	指標化できない成果		消費生活相談を受けたことによる事故やトラブルの未然防止件数は数値化できないものです。								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		4	3.25	3	3.5	3	16.75
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況		消費者は消費者被害に遭ってからでないとなかなか相談にいらっしやらないため、啓発を行い消費者被害の未然防止を図っていく必要があります。									
判断	現状継続	判断理由内容	引き続き相談を行い、その体制、対応について様々な事例においても臨機応変に対応ができるような相談体制を研究し、見直しをしてまいります。								
課題 問題点	新型コロナウイルス感染症の長期化により通信販売のトラブルが増加し、手口も巧妙になっています。様々な事例に対応するため研修を受講する必要がありますが、コロナ禍のため、ここ数年は対面で討論する場が少なくなっていました。リモートによる会議や研修も実施はされましたが大勢でのリモートでの発言がし辛いと感じます。また、ただ画面をみて説明を受けるのみの研修はなかなか理解がしにくく、今後は現地での研修が開催されつつあるため、積極的に参加をしてまいります。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	4	3	17					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 相談事業として着実に継続していく必要があります。社会情勢の変化や特にコロナ禍などにより、対応内容、方法などについても大きく変わっているものと思います。担当部課評価にもあるように、様々な事例に臨機応変に対応するため、新たなツールの活用など、常に時代に即した相談対応を期待します。							
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	4	3	17					
	判断	現状継続	判断理由内容	内部評価及び担当部課評価を支持します。 社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症のまん延によって、消費生活相談の内容にも変化があるものと思いますが、着実に実施する必要がありますため「現状継続」とします。							
	事業に対する コメント	消費生活相談はネット通販等を含め複雑になってきていますので、相談者への手厚い支援を期待します。未然防止など測定の難しいところはありますが、成果指標の工夫を望みます。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 市民相談費		細目	5 DV・女性相談事業費	
事 業 名 (細々目)		DV・女性相談事業費											
事業概要	対 象	DVを受けた女性、その他生活上の諸問題を抱えた女性											
	目 的	DV被害から女性を救うとともに、女性の生活上の諸問題を解決し、自立の促進を図ります。											
	手 段	女性相談員を配置し、生活上の女性の諸問題に対して相談を受けることで、被害にあった女性の自立と支援、及び被害の防止を図ります。											
	そ の 他	—											
20 プ ラ ン	行政分野		1	市民生活			政策名		1－2 人々が尊重しあう社会の実現				
	めざす姿		DV被害者が安心して相談できる環境が整えられ、緊急時には迅速・確実に保護することにより、安全を確保し必要な支援を受けられる体制が整備されています。										
根拠法令等		DV防止法											
事業 の 詳 細 説 明	1 事業の概要												
	・女性相談員によるDV相談、女性相談を実施します。 相談日：月～金(土、日、祝日を除く) 相談時間：9:00～17:00 相談場所：市役所2階市民相談課内女性相談室												
	・海老名市DV防止及び配偶者支援連絡会議を開催し、関係機関との連携を図ります。 年2回開催												
	2 事業の実績												
		(R3)	(R2)	(R1)									
	◇女性相談	249件	96件	106件									
	◇DV相談	449件	362件	304件									
	◇海老名市DV防止及び配偶者支援連絡会議 2回開催(7月、11月) 海老名警察、厚木児童相談所、庁内各関係課												
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)		
事 業 費 (千円)		3,590			3,403			3,890			△ 487		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,224			1,328			1,175			153	
		県支出金										0	
		市債										0	
		そ の 他										0	
	一 般 財 源		2,366			2,075			2,715			△ 640	
部・課等名		市民協働 部			市民相談 課			相談 係					

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現				
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)			
	事業費計 A		3,589,756		3,402,971		3,890,000			
	人件費計 B		6,072,404		6,036,865		6,734,341			
	内訳	正職員	人数	0.5		0.5		0.5		
			人件費	4,340,254		4,303,546		4,145,062		
		会計年度	人数	1		1		1.5		
			人件費	1,732,150		1,733,319		2,589,279		
	総コスト C=A+B		9,662,160		9,439,836		10,624,341			
市民1人コスト C/人口		72		69		77				
指標設定	活動指標				成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績
	相談広報掲載回数		回	12	12	相談延べ件数		件	500	698
指標化できない成果		DV件数が減少することが本来の成果と考えますが、その把握は困難です。また、相談をしたことによりDV件数が減少したかどうかは掴むことが不可能です。								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価	
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3	
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4	
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3	
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4	
	効率性			評価		公平性			評価	
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4	
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			4	
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3	
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3	
	持続可能性			評価		平均				
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性	
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		効率性			公平性	
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3			3	
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		4			3.5	
					3.75			3.5		
					3			17.75		
「めざす姿」に対する現在の状況			DV被害者が安心して相談できる環境が十分整えられているとはいえない状態です。							
判断	現状継続	判断理由内容	相談室は子ども連れ、ベビーカーに対応するには狭く、また、空調が整えられていないため夏場は暑くなり、相談室の環境を見直す必要があります。							
課題 問題点	コロナ禍による経済悪化による生活困難者が増え、相談件数が年々増加しています。貧困等の解消がされない限りDV件数は減少しないと考えられます。また、相談者の中には虐待により精神的に病んでいる方も多くなっている対応に苦慮しています。									
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	3	4	4	3	18				
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を修正します。 事業ニーズは高まっている状況にあり、社会不安と連動して、さらに多様化、複雑化するものと思われます。一方で、相談者の不安解消には相談環境の充実も必要であり、現状の環境が好ましいものではないことが担当部課評価で伺われます。ハード面においても必要な改善は検討すべきであり、よって「見直し継続」とします。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	3	4	4	3	18				
	判断	見直し継続	判断理由内容	内部評価を支持します。 ハード面を含めた相談者の受け入れ環境の充実が必要と考えますので「見直し継続」とします。						
	事業に対する コメント	相談件数はコロナ禍において増加傾向にあります。その中で、問題を抱えながらも、相談に来れない市民もいるかと思うので、関係各所との密な連携による支援を期待します。								

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	14 諸費		細目	3 平和行政推進事業費	
事 業 名 (細々目)		平和行政推進事業費											
事業概要	対 象	市民											
	目 的	昭和60年12月17日に行った「平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の大切さや尊さを広く啓発するとともに、平和意識の高揚を図ります。											
	手 段	映画会等の平和啓発事業や戦争を語り継ぐパネル展等を開催しました。											
	そ の 他	映画会で戦争体験講和を同時に上映しました。											
20 ブ ラ ン	行政分野		1	市民生活			政策名		1-2 人々が尊重しあう社会の実現				
	めざす姿		戦争のない世界の実現に向け、平和への思いが市民に広がっています。										
根拠法令等		—											
事業の詳細説明	1 事業の概要 「平和都市宣言」の趣旨実現のため、原爆の投下や終戦記念日を含む8月を平和月間として、平和の大切さ戦争の悲惨さを広く伝えるため「平和のつどい」や「戦争を語り継ぐパネル展」など啓発事業を継続して行いました。「平和首長会議」の参加により全国と連携を図ってまいりました。												
	2 事業の実績 ◇「平和の祭典2022（8月）」戦争体験講話、映画「ベル&セバスチャン」を上映【参加者:95名】 ◇子どもたちによる「”平和なまち”絵画コンテスト」、「絵画展2022」（10月）【応募作品:26作品】 ◇「戦争を語り継ぐパネル展」（8月） ◇ロシア政府によるウクライナ軍事侵攻に対する声明文を発出（3月） ◇原爆パネルの市民団体・市内学校への貸し出し 2件												
													
		戦争を語り継ぐパネル展					”平和なまち”絵画展						
区 分			令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B-C)	
事 業 費 (千円)			267			21			291			△ 270	
財源内訳	特定財源	国庫支出金										0	
		県支出金										0	
		市 債										0	
		そ の 他										0	
	一 般 財 源		267			21			291			△ 270	
部・課等名		市民協働 部 市民相談 課 人権男女共同参画 係											

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		266,431		20,989		291,000				
	人件費計 B		2,950,582		2,928,791		2,832,274				
	内訳	正職員	人数	0.3		0.3		0.3			
			人件費	2,604,152		2,582,128		2,487,037			
		会計年度	人数	0.2		0.2		0.2			
			人件費	346,430		346,664		345,237			
	総コスト C=A+B		3,217,013		2,949,780		3,123,274				
市民1人コスト C/人口		24		22		23					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	平和事業の開催数		回	1	1	平和事業参加者数		人	150	95	
指標化できない成果		「平和のつどい」は例年参加者の高齢化が課題となっていました。ファミリー向けの映画を上映したため、親子での参加者も多く、戦争をあまり知らない世代にも幼少期から平和の大切さを伝えることができました。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			3		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.5	3	3	3	3	15.5
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況		「平和のつどい」では、若年層の参加率をあげるためにファミリー向けの映画を上映しました。戦時中の話にとらわれなくて、世界に目を向けた内容を検討していきます。									
判断	現状継続	判断理由内容	若い世代を中心に多くの方に参加していただけるような内容の映画を検討してまいります。なお、平和事業は戦時中の話だけではなく、世界中で紛争は絶えないため、世界に目を向けた事業への展開を視野に検討してまいります。								
課題 問題点	「平和の祭典2022」実施にあたっては、特に10代～20代の若い世代に対し、引き続き平和の大切さをどの様に伝えていくのが課題です。また、映画上映の前段として、神奈川県内に在住の被爆者の語りを毎年実施していますが、戦争体験者の方々は年々高齢化しており、健康等の問題で語り部の方を見つけることが厳しい状況です。今後、若い世代に向けた新しい事業を検討していきます。また、ウクライナ情勢を鑑みて、支援策を講じていきます。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	3	3	16					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 コロナ禍ではありますが、若年層、ファミリー層をターゲットに映画会を実施し、多くの方に参加をしていただいたことは一つの成果であると考えます。今後は学校教育との連携や幅広い世代に対して、平和を考える「きっかけづくり」となる事業展開を期待します。							
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	3	3	16					
	判断	現状継続	判断理由内容	内部評価及び担当部課評価を支持します。 現在の世界状況からも、「平和」とは何かを考えるきっかけとしての役割も大きいと考えますので「現状継続」とします。							
	事業に対する コメント	効率性を求めにくい性質の事業ではありますが、重要な事業ですので、若い世代に向けたアプローチを含めた、今後を見据えた事業の実施を期待します。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	14 諸費		細目	3 平和行政推進事業費			
事 業 名 (細々目)		国際化政策事業費													
事業概要	対 象	市民													
	目 的	国籍の異なる市民同士も、同じ海老名市民として互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築き、お互いを尊重しながら、地域社会の構成員として共に生きていくため、外国籍市民が地域で暮らしやすい環境の整備を図るとともに、国際理解の推進、啓発を図ります。													
	手 段	医療通訳派遣システム事業への参加や、国際交流機会の設定を行いました。また、かながわ自治体の国際政策研究会に参加し、情報収集を行いました。													
	そ の 他	「公益財団法人 かながわ国際交流財団」が発行する多言語医療問診票、外国人住民のためのお役立ち情報などを配架しました。また、イベント等で積極的に配布し、外国籍住民に情報を提供しました。 「かながわ国際交流財団」と連携し、日本語教室「はじめての日本語」を開催しました。													
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名			1－2 人々が尊重しあう社会の実現						
	めざす姿	多くの外国籍住民が「住みたい 住み続けたいまち EBINA」に安全で安心に暮らしています。													
根拠法令等		－													
事業の詳細説明	1 事業の概要 市内の外国人の増加が見込まれている中、地域の国際化や文化の多様化に対応するため、「多文化共生セミナー」を実施しました。さらに、令和3年度は人権啓発として実施した「地球のステージ」を国際社会や多文化の理解促進として国際化政策事業として実施しました。 また、外国籍市民の患者が安心して医療機関に受診することができる、「医療通訳派遣システム事業」に係る負担金を支出しました。日本語での会話に困っている外国籍住民が安全・安心に生活できるよう、派遣による通訳を配置しました。また、ボランティアによる日本語教室の支援のあり方を研究しました。														
	2 事業の実績 ◇「多文化共生セミナー」【参加者 入門編:78名(9月) 実践編:64名(10月)】 ◇「かながわビエンナーレ国際児童画展」(10月) ◇医療機関への通訳派遣 ◇「はじめてのにはんご(日本語教室)」(県央教室) ◇「地球のステージ」(2月)【参加者:100名】														
															
		地球のステージ講演会				かながわビエンナーレ国際児童画展									
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)				令和3年度 C (予算現額)				増減 E (B－C)	
事 業 費 (千円)		154				64				142				△ 78	
財源内訳	特定財源	国庫支出金										0			
		県支出金										0			
		市債										0			
		そ の 他										0			
	一 般 財 源		154				64				142				△ 78
部・課等名		市民協働 部				市民相談 課				人権男女共同参画 係					

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現						
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)					
	事業費計 A		154,000		64,000		142,000					
	人件費計 B		1,909,316		1,894,750		1,830,643					
	内訳	正職員	人数	0.2		0.2		0.2				
			人件費	1,736,101		1,721,418		1,658,025				
		会計年度	人数	0.1		0.1		0.1				
			人件費	173,215		173,332		172,619				
	総コスト C=A+B		2,063,316		1,958,750		1,972,643					
市民1人コスト C/人口		15		14		14						
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	セミナーの開催		回	1	1	セミナーの参加者数		人	180	142		
	地球のステージの開催		回	1	1	地球のステージの参加者数		人	300	100		
	指標化できない成果		かながわ国際交流財団との共催で「多文化共生セミナー」を開催しました。コロナ禍のためオンラインで実施しましたが、県内の広域に渡る参加者で多文化共生をより多く伝えることができました。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3			
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3			
	効率性			評価		公平性			評価			
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3			
	持続可能性			評価		平均						
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			合計			
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		有効性			3.5			
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		効率性			3			
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		公平性			3.25				
「めざす姿」に対する現在の状況			医療通訳派遣システム事業に参加して国際交流の機会を設定してまいりました。今後は、「住みたい 住み続けたいまちEBINA」に安全で安心に暮らせるよう外国籍市民を対象とした支援策の研究を進めています。									
判断	現状継続	判断理由内容		市内には2,600名ほどの外国籍住民がおり、現在も増加しています。市役所の各種事務手続きは、「やさしい日本語」を理解しただけでは難しいため、市役所の手続き等で困っていることはないか、また、どこにニーズがあるのか等を庁内の各課を通じて確認します。								
課題 問題点	市内の外国籍住民が増加していることから、外国籍市民を対象とした支援策の研究が必要です。また、ボランティアの日本語教室は、外国人にとって日本語の学習だけでなく生活相談ができる場所や交流の場所ともなり、存続していくことが重要です。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		3		3		3		3		16	
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 令和3年度は、神奈川県と共同で外国籍住民にヒアリングを実施し、実態とニーズ調査を行うとともに、「地球のステージ」を開催し、国際社会や多文化への理解を深めたことは新たな取り組みとして評価します。今後は、外国籍住民のニーズをしっかりと捉え全庁的な対応、他市との連携も視野に入れた事業展開を期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		2		3		14	
	判断	見直し拡大	判断理由内容		内部評価及び担当部課評価を修正します。 今後も外国籍の住民の増加が考えられますので、事業の対象は外国籍住民を含めた市民全体にさせていただきたく「見直し拡大」とします。							
	事業に対する コメント	外国籍住民を対象とする取組が主であり、公平性の確保が難しい事業ではありますが、重要な事業ですので、若い世代に向けたアプローチを含めた、今後を見据えた事業の実施を期待します。										

令和４年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		細目	9 行政管理経費							
事業名 (細々目)		総合窓口業務運営経費																	
事業概要	対 象	市民及び職員																	
	目 的	市民が、転入届などの手続きをする時、必要となる各課を回ることなく、ワンストップで受付できる総合窓口を実施します。																	
	手 段	民間企業の創意・工夫に基づく効率的な窓口運営を推進するために、事業を委託します。																	
	そ の 他	平成25年7月から庁舎案内業務と市民総合窓口業務を委託し、平成26年7月からは、電話交換業務を、同年11月からは、福祉総合窓口を民間委託しております。																	
20 ブ ラ ン	行政分野		1	市民生活			政策名		1-2 人々が尊重しあう社会の実現										
	めざす姿		—																
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律、海老名市印鑑条例																	
事業の詳細説明	1 事業の概要 ■市民総合窓口の業務委託 - 各種証明書の発行（戸籍証明書、住民票、印鑑証明書、課税証明書等） - 郵送での証明書発行業務（戸籍証明書、住民票など） - 各種届書にかかる受付及び入力業務（戸籍受付、転入届、転出届、転居届など） - 市民からの問い合わせ対応（電話対応など） 2 事業の実績(令和3年度) - 各種届にかかる手続きをワンストップで対応（市民のたらい回しを回避） - 混雑状況を周知して円滑な受付（受付人数を市ホームページでリアルタイムで周知） - 受付予約制を併用して、滞留時間が長くならないようにしました。 - コンシユルジュの配備、大型モニターの設置、窓口の色分け、案内サイン表示などで市民にわかりやすい窓口を整えました。 - キャッシュレス決済を導入（円滑な証明発行） - 次期委託契約の準備（令和4年6月末で契約終了のため、事業者からの提案を求めるプロポーザル方式での契約準備） 【参考】 各種証明書発行状況(令和3年度) <table><tr><td>戸籍証明書</td><td>20, 904件</td></tr><tr><td>住民票</td><td>57, 180件</td></tr><tr><td>印鑑証明書</td><td>20, 604件</td></tr><tr><td>課税証明書等</td><td>11, 106件</td></tr></table>											戸籍証明書	20, 904件	住民票	57, 180件	印鑑証明書	20, 604件	課税証明書等	11, 106件
	戸籍証明書	20, 904件																	
住民票	57, 180件																		
印鑑証明書	20, 604件																		
課税証明書等	11, 106件																		
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)								
事業費（千円）		101,970			106,922			108,686			△ 1,764								
財源内訳	特定財源	国庫支出金								0									
		県支出金								0									
		市債								0									
		そ の 他		10,782			10,672			11,722			△ 1,050						
	一般財源		91,188			96,250			96,964			△ 714							
部・課等名		市民協働 部			窓口サービス 課			窓口サービス 係			戸籍								

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現				
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)			
	事業費計 A		101,969,496		106,921,365		108,686,000			
	人件費計 B		26,041,521		25,821,276		24,870,372			
	内訳	正職員	人数	3		3		3		
			人件費	26,041,521		25,821,276		24,870,372		
		会計年度	人数	0		0		0		
			人件費	0		0		0		
	総コスト C=A+B		128,011,017		132,742,641		133,556,372			
市民1人コスト C/人口		950		968		968				
指標設定	活動指標				成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績
	総合窓口定例会		回	12	12					
	指標化できない成果		—							
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価	
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			5		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3	
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			5	
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			5	
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3	
	効率性			評価		公平性			評価	
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			5	
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			4	
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4	
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			5	
	持続可能性			評価		平均				
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性	
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		4.25			4	
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3.5			4.5	
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3			19.25	
「めざす姿」に対する現在の状況			駅前開発に伴う転入者が増加している中、待合スペースの確保、高齢者や障がい者に配慮した対応、市民目線で分かりやすい説明、すべての市民がワンストップで受付できる総合窓口を目指しております。							
判断	見直し継続	判断理由内容	丁寧かつ親切的な説明、ワンストップ対応について成果がありましたが、待ち時間について、改善の余地があると考えております。							
課題 問題点	法定手続きにおいて、委託により生じる工数があるため、従来の方式では時間の短縮が期待できません。また、国は、デジタル庁を設置して、行政手続きのデジタル化を推進しております。当市でも行政手続きのデジタル化は喫緊の課題であり、現在、転入転出手続きをオンラインで申請できるスマート窓口の準備に取り掛かっております。									
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	4	4	4	3	19				
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 市の顔である総合窓口については、委託業者と連携を図り様々な見直しを行い、待ち時間の短縮など改善されてきたことは評価できます。今後、行政手続きのデジタル化が進む中、オンライン申請の導入を進め、更なる待ち時間の短縮、市民に寄り添ったサービスの向上に繋がるよう期待します。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	5	4	4	3	20				
	判断	見直し継続	判断理由内容	内部評価及び担当部課評価を支持します。 課題がしっかり認識されているので改善に向けて進めていただきたく「見直し継続」とします。						
	事業に対する コメント	市民満足度向上にワンストップサービスの推進は重要です。さらなるスピード化を図るため、スマート窓口の完成を期待しています。								

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費		目	1 戸籍住民基本台帳費		細目	2 戸籍住民基本台帳管理費		
事 業 名 (細々目)		戸籍住民基本台帳管理経費												
事業概要	対 象	市民												
	目 的	住民基本台帳法、戸籍法、海老名市印鑑条例に基づき、法定手続きを行います。												
	手 段	住民基本台帳法、戸籍法、海老名市印鑑条例など法令に基づき、住民異動届、婚姻届、印鑑登録などの各種届の受理、及び戸籍証明書、住民票、印鑑証明書などの証明書を発行します。												
	そ の 他	—												
20 ブ ラ ン	行政分野		1	市民生活			政策名			1-2 人々が尊重しあう社会の実現				
	めざす姿		—											
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法、海老名市印鑑条例												
事業の詳細説明		1 事業の概要 住民基本台帳法、戸籍法、海老名市印鑑条例等に基づき、住民異動届、婚姻届、印鑑登録などの各種届の受理、及び戸籍証明書、住民票、印鑑証明書などの証明書の発行を行います。 また、関係機関による研修会に参加し関連法令等の習得、事務研究・事務改善を行います。 2 事業の実績 戸籍届出の適正な審査・受理、及び住民登録、印鑑の円滑な受付・データ入力を行い、適法な住民登録事務を行うことができました。また、各担当事務に係る研修会に参加するとともに、疑問点は法務局、入国管理局に照会し、適正な事務を行いました。 家族の死亡に伴う行政手続について、専用職員を配置して、ワンストップで対応する「ご遺族サポートデスク」(よりそい)を設置・運営し、市民ニーズに対応しました。 コロナ感染予防策として、アクリル板の設置、定期的な換気、カウンター・椅子の除菌処理、待合椅子の間隔拡大などに努めました。 国が進めるデジタル手続法にかかるシステム改修事業(令和5年度までの事業)に取り組み始めました。(令和3年度分は完了)												
区 分			令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)		
事 業 費 (千円)			41,103			58,871			51,935			6,936		
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	662			654			10,492			△ 9,838		
		県 支 出 金										0		
		市 債										0		
		そ の 他	10,782			10,672			11,721			△ 1,049		
		一 般 財 源	29,659			47,545			29,722			17,823		
部・課等名		市民協働 部			窓口サービス 課			窓口サービス 戸籍 係						

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		41,102,443		58,870,455		51,935,000				
	人件費計 B		27,773,671		27,554,595		26,596,558				
	内訳	正職員	人数	3		3		3			
			人件費	26,041,521		25,821,276		24,870,372			
		会計年度	人数	1		1		1			
			人件費	1,732,150		1,733,319		1,726,186			
	総コスト C=A+B		68,876,114		86,425,050		78,531,558				
市民1人コスト C/人口		511		630		569					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	戸籍事務・住民記録研修会		回	12	12						
	「よりそい」アンケート		月	12	4						
	指標化できない成果		—								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			5		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			4		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			5		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			5		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			4		3.75	3.75	3.5	4.5	3.5	19
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況			関係法令等に基づき、適法に受付対応をしております。国から行政手続きのデジタル化が求められており、これに対応する準備を進めております。								
判断	見直し継続	判断理由内容		戸籍については、法令等に基づき各種届の受付及び適正な審査を行い、また、住民異動や印鑑登録については、申請・届出に基づき円滑な事務処理を行い、一定の成果を得ており、今後もデジタル化を検討しながら事務改善を行ってまいります。							
課題 問題点	毎年、3月・4月は、入学・卒業、就職・退職などに伴い、窓口は、大変混雑いたします。これに対応するために、窓口の受付状況を市ホームページにリアルタイムで案内することで、市民の協力を得ながら円滑な窓口受付を行っております。また、受付予約制を併用し、市民の待ち時間がなく、受け付けできる方策を講じております。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	4	3	4	4	19					
	判断	見直し継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 行政手続に係るデジタル化は国との連携が必要であるものの、窓口受付状況の市HP案内や「よりそい」窓口など、市独自の対応に取り組んでいる点を評価します。一方、「よりそい」アンケート実施回数が目標に達していない状況もあり、今後も市民ニーズを捉えた業務改善に期待します。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	4	3	5	4	20					
	判断	見直し継続	判断理由内容		内部評価及び担当部課評価を支持します。 行政手続きのデジタル化を一層推進していただき、市民ニーズを捉えた業務改善をしていただきたく「見直し継続」とします。						
	事業に対する コメント	「ご遺族サポートデスク」やHPでの待ち時間案内など市独自の取組を今度とも推進していただき、市民の待ち時間・手続き時間を削減いただくことを期待します。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費		目	1 戸籍住民基本台帳費		細目	2 戸籍住民基本台帳管理費	
事 業 名 (細々目)		住民基本台帳ネットワークシステム事業費											
事業概要	対 象	市民											
	目 的	市民の個人情報(氏名・住所・生年月日・性別)を適正に管理・運用し、円滑な住民記録の事務処理を行います。											
	手 段	統合端末から住民基本台帳ネットワークを活用して、行政間の効率的な事務処理を行い市民サービスの向上を図ります。											
	そ の 他	—											
20 プ ラ ン	行政分野		1	市民生活			政策名		1-2 人々が尊重しあう社会の実現				
	めざす姿		—										
根拠法令等		住民基本台帳法											
事業 の 詳 細 説 明	1 事業の概要 全国の市区町村を電気通信回線で結んだ住民基本台帳ネットワークを活用し、行政区域を超えて本人確認情報の提供を行い、行政事務の効率化を図ります。 また、住民票の広域交付、特例転入・特例転出など手続きに資するとともに、市民サービスの向上に努めております。												
	2 事業の実績 ・市区町村間で連携した行政手続の提供 ・法令で定める行政機関などに対する本人確認情報の提供 ・住民基本台帳カードの管理・運用 ・特例転入、特例転出の活用 ・住民票の広域交付												
区 分			令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)	
事 業 費 (千円)			11,215			11,716			12,098			△ 382	
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金										0	
		県 支 出 金										0	
		市 債										0	
		そ の 他	10,782			10,672			11,721			△ 1,049	
	一 般 財 源		433			1,044			377			667	
部・課等名		市民協働 部			窓口サービス 課			窓口サービス 係					

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)			令和2年度(決算額)			令和3年度(予算現額)		
	事業費計 A		11,214,364			11,715,503			12,098,000		
	人件費計 B		8,680,507			8,607,092			8,290,124		
	内訳	正職員	人数	1		1		1			
			人件費	8,680,507		8,607,092		8,290,124			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		19,894,871			20,322,595			20,388,124		
市民1人コスト C/人口		148			148			148			
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	住民記録ネットワーク研修		回	4	4						
指標化できない成果		—									
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価	
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か				5	☐ 定量的な指標設定を行っているか				3	
	☐ 課題等の解決に効果があるか				3	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				5	
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				3	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				5	
	☐ 市民ニーズがあるか				3	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				3	
	効率性				評価	公平性				評価	
	☐ 費用対効果は適切か				3	☐ サービスの対象範囲は適切か				3	
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか				3	☐ サービスの水準は適切か				3	
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				5	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3	
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				3	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				3	
	持続可能性				評価	平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか				3	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				3	3.5	4	3.5	3	3	17
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				3						
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか				3						
「めざす姿」に対する現在の状況		全国の住民情報をネットワークシステムで連携して、本人確認を行い、市民の利便性の向上と行政事務の効率化を推進します。									
判断	現状継続	判断理由内容		市町村間で連携した情報提供が図られることから、住民票の広域交付、特例による転入転出届ができるなど、市民の利便性の向上が得られることから、引き続き継続してまいります。							
課題 問題点	—										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		3		3		3		17
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 住民基本台帳ネットワークは国が管理する全国一律で使用するシステムであり、仕様等の変更に即応できる研修の充実と実務への反映が図られていると判断します。今後も、国のシステム情報収集に努め、市民の個人情報の基礎となるデータであることから、細心の注意を払った処理をお願いします。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	5		4		3		5		3		20
	判断	現状継続	判断理由内容		内部評価及び担当部課評価を支持します。 市民の個人情報扱う事業であり、引き続き細心の注意を払った処理をお願いしたく「現状継続」とします。						
	事業に対する コメント	市としての政策的な判断の余地は少ないかと思いますが、国が管理するシステムに対する市の対応ですので、今後とも万全を期した事業の遂行を期待します。									

令和４年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費		目	1 戸籍住民基本台帳費		細目	2 戸籍住民基本台帳管理費	
事 業 名 (細々目)		個人番号関連事業費											
事業概要	対 象	市民											
	目 的	すべての国民に附番したマイナンバーを表示した同カードを円滑に交付します。											
	手 段	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、個人番号カードを交付します。											
	そ の 他	－											
20 プ ラ ン	行政分野		1	市民生活			政策名		1-2 人々が尊重しあう社会の実現				
	めざす姿		－										
根拠法令等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律											
事業 の 詳 細 説 明	1 事業の概要 マイナンバーカードの申請・交付を行う事業です。予約制を併用することで、待ち時間の短縮を図っております。 市民にマイナンバーカードを円滑に交付するために、担当職員を増員、関連機器を増設して対応しております。 必要となる経費については、国庫補助金をフル活用をしております。 2 事業の実績 令和3年度交付件数 22,469件（累計 65,517件） 交付率 48.1% 令和3年度申請件数 15,801件（累計 75,687件） 申請率 55.6% うち申請補助 1,528件（累計 12,562件） コンビニ交付利用状況 約18%（対象：住民票、印鑑証明書、戸籍証明書、戸籍の附票） 【参考】神奈川県内交付率順位（令和4年3月31日現在） 第1位 箱根町 第2位 鎌倉市 第3位 海老名市 第4位 川崎市 第5位 横浜市												
区 分			令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)	
事 業 費（千円）			61,643			96,528			146,908			△ 50,380	
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	23,692			90,114			124,551			△ 34,437	
		県 支 出 金										0	
		市 債										0	
		そ の 他	10,782			0			11,722			△ 11,722	
	一 般 財 源		27,169			6,414			10,635			△ 4,221	
部・課等名		市民協働 部 窓口サービス 課 窓口サービス 係											

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-2 人々が尊重しあう社会の実現					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		61,642,684		96,527,709		146,908,000				
	人件費計 B		13,857,200		13,866,552		13,809,488				
	内訳	正職員	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
		会計年度	人数	8		8		8			
			人件費	13,857,200		13,866,552		13,809,488			
	総コスト C=A+B		75,499,884		110,394,261		160,717,488				
市民1人コスト C/人口		560		805		1165					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	個人番号カード研修		回	12	12	交付円滑化計画(総務省)		件	81,250	65,517	
	指標化できない成果		—								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			5		☐ 定量的な指標設定を行っているか			4		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			3		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			5		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			5		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			5		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			4		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			5		4.25	3.5	4	4.5	3.75	20
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況			行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカードを交付します。								
判断	現状継続	判断理由内容		国が示すマイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、計画的に同カードの交付に努めております。交付率は、県内で第3位です。市民の待ち時間が長くないよう予約制を併用し、円滑かつ丁寧な対応に努めています。							
課題 問題点	マイナンバーカードの多様な活用が検討されており、すでに健康保険証としての機能が導入され、今後、運転免許証としての利用も示されており、また、国がポイント付与などの刺激策を講じていることから、しばらくは当該カードの需要が見込まれます。これに対応するために、必要となる職員と関係機器の増強、及び特設窓口の拡大等を検討しております。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	4	4	4	4	20					
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 マイナンバーカードを活用した様々な施策や行政サービスを行う可能性は高く、交付率向上に向けた業務改善(担当職員の増員等)に取り組んでいると判断します。今後も改善の意識を常に持ち、行動に移すことを期待します。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	4	4	18					
	判断	見直し継続	判断理由内容		内部評価及び担当部課評価を修正します。 マイナンバーカード交付率は48.1%と県内3位ではありますが、成果指標の交付円滑化計画(総務省)に対して80%と未達のため、「見直し継続」とします。						
	事業に対する コメント	マイナンバーカードは海老名市における行政手続全体の効率化につながる可能性を持っていると思います。海老名市独自の可能性(機能・情報)を増やし、市民への情報提供をお願いいたします。									

令和４年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020

行政分野	1	市民生活							
政策	1－3	スポーツ・レクリエーションの振興							
方向性	スポーツやレクリエーションを通して健やかな心と体を育み、みんなが笑顔になります。								
めざす姿	①子どもから高齢者、障がいの有無に関わらず全ての市民が広く参加できる事業を展開しています。 ②各種団体等と連携し、「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、市民一人ひとりが心身の健康の保持・増進に取り組むとともに、仲間づくり、地域づくり活動に対して、継続して支援しています。 ③神奈川県と連携し、スポーツ・レクリエーション施設のネットワーク化を推進しています。 ④市民に安全・安心なスポーツ・レクリエーション施設の提供に努めています。								

各事業評価

事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
1	保健体育総務管理経費	内部	現状継続	4	3	3	3	3	16
		外部	現状継続	3	3	3	3	3	15
2	スポーツ推進委員協議会運営費	内部	現状継続	3	3	4	3	3	16
		外部	現状継続	3	3	3	3	3	15
3	大会・教室等実施事業費	内部	現状継続	4	3	3	3	3	16
		外部	見直し拡大	3	3	2	2	3	13
4	屋内プール無料開放事業費	内部	現状継続	4	3	3	4	3	17
		外部	現状継続	3	3	3	3	3	15
5	オリンピック等選手強化事業費	内部	見直し継続	3	3	3	3	3	15
		外部	事業統合	2	2	2	2	2	10
6	スポーツ団体等助成事業費	内部	現状継続	4	3	3	3	3	16
		外部	見直し継続	3	3	2	2	3	13
7	スポーツ施設維持管理経費	内部	現状継続	3	3	3	3	3	15
		外部	現状継続	3	3	3	3	3	15
8	海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)	内部	現状継続	3	3	3	3	3	15
		外部	現状継続	3	3	3	3	3	15
9	海老名運動公園改修事業費(体育施設分)	内部	現状継続	4	3	3	3	3	16
		外部	現状継続	4	3	3	3	3	16
10	北部公園維持管理経費(体育施設分)	内部	現状継続	3	3	3	3	3	15
		外部	現状継続	3	3	3	3	3	15

政策評価	評価項目		評価基準		評価
	政策の推進に係る事業の適正配置		政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価
					A
			A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価
			B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある	
			C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある	
	内部評価コメント		スポーツに親しむ機会づくりや情報提供、スポーツ活動を支える環境・場づくりを推進する事業が配置されており適正と考えます。		
	外部評価コメント		スポーツには、「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」があります。現状では「するスポーツ」に重点が置かれ、市民がスポーツに親しみ、生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフを楽しめるよう、「観るスポーツ」や指導者や審判の育成等の「支えるスポーツ」の充実も必要です。一方で他の事業と統合すべき事業もあります。		
	政策の進捗・達成評価		現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価
					A
			A	順調である	外部評価
			B	やや遅延している	
			C	著しく遅延している	
	内部評価コメント		新型コロナウイルスの影響を受け、一部中止した事業もありますが、各種団体等との連携や安全・安心な施設の提供は、順調に推進されていると考えます。		
	外部評価コメント		コロナ禍により実績が低迷したり未実施となっている事業もありますが、その計画や準備状況からは順調に進捗していると考えます。		
	必要性		当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価
					A
			A	必要性が高い	外部評価
			B	どちらとも言えない	
			C	必要性が低い	
	内部評価コメント		市が各種団体・関係機関と協力しながら、スポーツ・レクリエーション活動への取組を支援し、安全・安心な施設を提供することは市民ニーズ・社会需要は高く、必要性が高いと考えます。		
	外部評価コメント		市のスポーツ事業は、「するスポーツ」を主に実施していますが、市民に広く展開していくためには「観るスポーツ」をきっかけとして「するスポーツ」に移行することが多いので、市民ニーズが高いとは言えない。 今後は市民間の公平性を担保する基準作りに努められたい。		
	優先度		市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価
					B
			A	最優先に実施すべきである	外部評価
			B	優先的に実施した方が望ましい	
			C	優先的に実施する必要は低い	
	内部評価コメント		新型コロナウイルスの収束が見えない中、最優先には達しないと判断します。今後、高齢化がますます進展する中、スポーツ・レクリエーション活動を通して市民がいつまでも健康で明るい生活を営むことを推進する政策は優先的に取り組むべきと考えます。		
	外部評価コメント		市民が生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフを楽しめるよう支援し、国民医療費や介護費用を低減させていく必要がありますが、スポーツは、個々人の意向や生活環境などにより大きく影響を受けることから、優先の実施が望ましいと考えます。今後はウィズコロナに向けて、いかに活動できるかを研究した事業展開を期待します。		

令和４年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	細目	7 保健体育総務管理経費	
事 業 名 (細々目)		保健体育総務管理経費								
事業概要	対 象	市民								
	目 的	市ホームページや施設予約システムなどを利用することで、市民にスポーツ情報を提供し、気軽にスポーツに接することができる機会の拡充を図ります。								
	手 段	スポーツ施設の情報を広く提供するとともに、高齢者でも利用しやすい操作のもとで、インターネットを使った施設予約が可能となるシステムの充実を図ります。								
	そ の 他	市ホームページなど様々な広告媒体を利用し情報提供に努めます。また、施設予約システムについて、管理者側・利用者側の声をシステム改善に結び付けていきます。								
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興		
	めざす姿	神奈川県と連携し、スポーツ・レクリエーション施設のネットワーク化を推進しています。								
根拠法令等		—								
事業の詳細説明	○保健体育部門における庶務的必要経費(各種事業を除く) 県体育施設協議会の負担金、スポーツ施設の予約、窓口業務に必要な物品等の経費を支出することにより事務を遂行しました。									
	○スポーツ施設予約システムの稼働に係る経費 予約システムを引き続き稼働し、インターネットや携帯電話から、各スポーツ施設の空き状況確認や予約がいつでもどこでもできることで、市民サービスの向上及び施設利用の促進を図りました。									
	○スポーツ振興審議会の運営に係る経費 スポーツ振興審議会は、市長の諮問に応じてスポーツ振興に係る調査・審議を行いました。 ※委員任期: 令和3年7月1日から令和5年6月30日まで(2年間) 委員数: 10名(うち市民公募委員3名) 【令和3年度の実施内容】 第1回審議会を令和3年7月29日に開催いたしました。※第2回については、開催なし。									
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B-C)	
事 業 費 (千円)		3,100			2,922		3,286		△ 364	
財源内訳	特定財源	国庫支出金								0
		県支出金								0
		市債								0
		その他								0
	一般財源	3,100			2,922		3,286		△ 364	
部・課等名		市民協働 部			文化スポーツ 課		スポーツ振興 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		3,099,009		2,921,928		3,286,000				
	人件費計 B		8,680,507		8,607,092		8,290,124				
	内訳	正職員	人数	1		1		1			
			人件費	8,680,507		8,607,092		8,290,124			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		11,779,516		11,529,020		11,576,124				
市民1人コスト C/人口		87		84		84					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	スポーツ情報の提供		回	20	-	施設予約システム利用件数		件	75,900	44,988	
	施設予約システム登録者合計数		人	41,200	28,970						
	指標化できない成果		-								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性		合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.75			3.25		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4		3.5			3.5		
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4		3.5			3.5		
	「めざす姿」に対する現在の状況			神奈川県電子自治体共同運営システムによる施設予約システムを運用し、スポーツ施設予約、各種情報を提供しました。							
判断	現状継続	判断理由内容	現状の課題を精査し、高齢の利用者にもわかりやすい操作方法を検討するなど、引き続き利用者の利便向上を図るよう神奈川県に要請していきます。								
課題 問題点	-										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		3		16
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 ホームページによる情報提供や予約システムの稼働は、市民がスポーツに接する機会の拡充に寄与していることから、現状継続とします。 予約システムがよりわかりやすいものに改善されることで、パソコン操作が不慣れな人等に対するサービス向上のほか、利用者の増加にもつながると思いますので、今後の取組に期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	3		3		3		3		3		15
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 県の共同予約システムを活用し、施設予約や各種情報を提供することは、気軽にスポーツに接する機会の提供につながることから、現状継続とします。							
	事業に対する コメント	デジタル化の流れに沿って、予約システムについては絶えず見直しを行うなど、利便性や公平性を確保し、引き続き利用者にとって使いやすいものとなるよう県に要望するとともに更なる情報提供に努めることを希望します。									

令和４年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	細目	7 保健体育総務管理経費
事 業 名 (細々目)		スポーツ推進委員協議会運営費							
事業概要	対 象	市民及び各種スポーツ団体							
	目 的	スポーツレクリエーションの推進と体力技術の向上を目的とする体育団体(スポーツ推進委員協議会)の活動を支援し、スポーツ・レクリエーションの振興を図ります。							
	手 段	スポーツレクリエーションの推進・振興にあたり、必要不可欠となる市スポーツ推進委員協議会(38名)へ支援を行います。							
	そ の 他	—							
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活	政策名		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興			
	めざす姿	各種団体等と連携し、「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、市民一人ひとりが心身の健康の保持・増進に取り組むとともに、仲間づくり、地域づくり活動に対して、継続して支援しています。							
根拠法令等		—							
事業の詳細説明	スポーツ基本法第32条及び海老名市スポーツ推進委員に関する規則に基づき、スポーツ推進委員を設置し、市民に対してスポーツの技術指導を行うとともに、指導・助言・グループ育成ができる指導者の育成を図りました。 市には、38名のスポーツ推進委員があり、協議会を組織し、スポーツ推進事業の実施に係る連絡調整や市が行う事業の協力体制の強化が図られています。 また、各種研修会に職員共に積極的に参加し、スポーツ健康推進計画の中で謳われている「スポーツ活動を支える人材育成と活用」を図るため、指導者としての資質の向上と充実を図り、スポーツ・レクリエーションの振興も図りました。 【主な活動内容】 ・市事業への協力 (えびな健康マラソン、えびな玉入れ選手権、駅伝競走大会、レクバラスポーツフェスタ、新入学児童体力測定など) ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全ての事業を中止しました。) ・地域のスポーツ振興への取り組み ・各種研修会の開催・参加								
	令和3年度「研修会の様子」 								
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B-C)	
事 業 費 (千円)		2,154		1,328		2,755		△ 1,427	
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0	
		県支出金						0	
		市債						0	
		そ の 他						0	
	一般財源	2,154	1,328	2,755	△ 1,427				
部・課等名		市民協働 部		文化スポーツ 課		スポーツ振興 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興						
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)					
	事業費計 A		2,153,981		1,327,191		2,755,000					
	人件費計 B		8,680,507		8,607,092		8,290,124					
	内訳	正職員	人数	1		1		1				
			人件費	8,680,507		8,607,092		8,290,124				
		会計年度	人数	0		0		0				
			人件費	0		0		0				
	総コスト C=A+B		10,834,488		9,934,283		11,045,124					
市民1人コスト C/人口		80		72		80						
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	スポーツ振興に係る事業への協力		回	4	0							
	市実行委員会への参加		人	3	3							
	指標化できない成果		市の各種事業への協力及び地域の事業への協力をいただいております。また、各事業部会を開催し、研修会の実施も行っております。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3			
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4			
	効率性			評価		公平性			評価			
	☐ 費用対効果は適切か			4		☐ サービスの対象範囲は適切か			4			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3			
	持続可能性			評価		平均						
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性			有効性		合計	
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.25			3.5			
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3.75			3.25			
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3.25			3.25				
「めざす姿」に対する現在の状況		「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、健康保持・増進に取り組み、スポーツ振興を行っている。また、仲間づくり、地域づくり活動に対しても支援しています。										
判断	現状継続	判断理由内容		市のスポーツ事業及び地域の事業に対し協力をいただいている。また、委員選出については、令和元年度に選出方法の見直しを行い、令和3年度に委員数も2名増加しています。								
課題 問題点	コロナ禍においての活動実施に向けて、ウィズコロナでの実施方法について検討する必要があります。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		4		3		3		16	
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 スポーツ推進委員協議会は、市事業への協力のほか、各種研修会を開催するなど、海老名市のスポーツ振興に寄与していることから、現状維持とします。 今後、ウィズコロナということで活動が再開されていくと思いますので、様々な工夫を凝らし事業を実施していただき、市民の仲間づくりや健康増進が図られることを期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		3		3		15	
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価及び内部評価を支持します。 スポーツ推進委員は、市の各種事業や地域の事業への協力に加え、各種研修会を開催するなど、海老名市のスポーツ振興に貢献をしていることから現状継続とします。							
	事業に対する コメント	スポーツ推進委員の活動内容の普及に努めることを希望します。 また、選出にあたっては、一部公募による選出方法を取り入れるなど見直しが行われているところですが、今後の高齢化等を見据えて、更なる選出方法の検討に期待します。										

令和４年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	細目	8 スポーツ振興推進事業費																																																																																																																																			
事 業 名 (細々目)		大会・教室等実施事業費																																																																																																																																										
事業概要	対 象	市民																																																																																																																																										
	目 的	生涯スポーツの普及とともに、競技力向上や選手同士の交流を図るため、子どもから高齢者まで広く市民が参加できるスポーツ・レクリエーションの大会を開催します。更には各種スポーツ大会で健康増進を図ります。																																																																																																																																										
	手 段	①市駅伝大会 ②市総合体育大会 ③少年少女スポーツ大会 ④健康マラソン⑤えびな玉入れ選手権⑥レクパラスポーツフェスタなど																																																																																																																																										
	そ の 他	⑥レクパラスポーツフェスタについては、福祉部門と共同で、障がいの有無にかかわらず誰もが参加できる大会を開催します。その他大会等については、指定管理者自主事業との共同開催事業を開催するなど、工夫して開催します。																																																																																																																																										
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名		1－3 スポーツ・レクリエーションの振興																																																																																																																																				
	めざす姿	①子どもから高齢者、障がいの有無に関わらず全ての市民が多く参加できる事業を展開しています。 ②各種団体等と連携し、「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、市民一人ひとりが心身の健康の保持・増進に取り組むとともに、仲間づくり、地域づくり活動に対して、継続して支援しています。																																																																																																																																										
根拠法令等		－																																																																																																																																										
事業の 詳細説明	スポーツの普及・推進を図るため、各種のスポーツ大会・教室等を行い、市民の生涯スポーツへの参加及び体力向上・健康増進を図るとともに、スポーツへの関心を高めています。 また、スポーツ推進計画の長期目標である「成人のスポーツ実施率65%以上」の達成を目指すのと同時に、基本理念である「一市民一スポーツレクリエーションの実現とみんなで楽しく健康づくり」を目指しました。 子供から大人まで、年代に応じた各種教室・大会を行い、スポーツに接する機会を提供するとともに、スポーツを通じて人と人とのふれあう場所を提供することにより、身体的な健康のみならず、精神的な健康づくりを推進しました。 【実施状況】 海老名市スポーツ振興事業委託 ・市総合体育大会の開催(22団体の17団体が開催) ・少年少女スポーツクラブ大会(14種目中8種目が開催) (1) 少年少女スポーツクラブ大会 <table><thead><tr><th>種目名</th><th>実施日</th><th>会場</th><th>参加チーム・人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>少年野球</td><td>4月4日(日)～18日(日)</td><td>海老名運動公園野球場</td><td>14チーム</td></tr><tr><td>ラグビー</td><td>4月18日(日)</td><td>海老名運動公園陸上競技場</td><td>162人</td></tr><tr><td>ミニバスケットボール</td><td>4月25日(日)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>高学年男子 4チーム 高学年女子 3チーム 中学年男子 2チーム 中学年混合 2チーム</td></tr><tr><td>剣道</td><td>5月23日(日)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>小学生67人 中学生29人</td></tr><tr><td>バドミントン</td><td>10月24日(日)</td><td>海老名運動公園総合体育館小体育室</td><td>小学生40名</td></tr><tr><td>ドッジボール</td><td>12月26日(日)</td><td>中新田小学校校庭</td><td>520人</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>2月26日(土)</td><td>中野人工芝グラウンド他</td><td>400人</td></tr><tr><td>新体操</td><td>3月26日(土)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>37人</td></tr></tbody></table> (2) 第42回海老名市総合体育大会(総合開会式) <table><thead><tr><th>大会名</th><th>実施日</th><th>会場</th><th>内容</th><th>参加人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>テニス</td><td>6月27日(日)</td><td>海老名運動公園テニスコート</td><td>大会</td><td>442</td></tr><tr><td>バレーボール</td><td>7月4日(日)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>講習会</td><td>20</td></tr><tr><td>弓道</td><td>7月4日(日)</td><td>海老名運動公園総合体育館弓道場</td><td>大会</td><td>31</td></tr><tr><td>剣道</td><td>7月11日(日)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>大会</td><td>202</td></tr><tr><td>射撃</td><td>7月22日(祝木)</td><td>伊勢原射撃場</td><td>大会</td><td>9</td></tr><tr><td>少林寺拳法</td><td>7月22日(祝木)</td><td>海老名運動公園総合体育館柔剣道場</td><td>大会</td><td>72</td></tr><tr><td>野球</td><td>7月25日(日)</td><td>海老名運動公園野球場</td><td>大会</td><td>1323</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>9月5日(日)</td><td>海老名運動公園陸上競技場他</td><td>大会</td><td>250</td></tr><tr><td>ゴルフ</td><td>10月6日(水)</td><td>大厚木カントリークラブ</td><td>大会</td><td>46</td></tr><tr><td>太極拳</td><td>11月3日(祝水)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>発表会</td><td>104</td></tr><tr><td>水泳</td><td>11月7日(日)</td><td>海老名運動公園プール</td><td>講習会</td><td>13</td></tr><tr><td>レクリエーション</td><td>11月17日(水)</td><td>海老名運動公園多目的広場</td><td>大会</td><td>60</td></tr><tr><td>ソフトボール</td><td>11月21日(日)</td><td>県立相模三川公園</td><td>大会</td><td>961</td></tr><tr><td>ソフトテニス</td><td>11月28日(日)</td><td>今里テニスコート</td><td>大会</td><td>234</td></tr><tr><td>バドミントン</td><td>12月11日(土)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>講習会</td><td>62</td></tr><tr><td>ラグビー</td><td>3月20日(日)</td><td>海老名運動公園陸上競技場</td><td>大会・講習会</td><td>225</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>3月20日(日)</td><td>海老名運動公園総合体育館大体育室</td><td>大会</td><td>400</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>2,483</td></tr></tbody></table> ※上記の種目団体は、感染対策を十分に講じながら大会・講習会等を開催をいたしました。									種目名	実施日	会場	参加チーム・人数	少年野球	4月4日(日)～18日(日)	海老名運動公園野球場	14チーム	ラグビー	4月18日(日)	海老名運動公園陸上競技場	162人	ミニバスケットボール	4月25日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	高学年男子 4チーム 高学年女子 3チーム 中学年男子 2チーム 中学年混合 2チーム	剣道	5月23日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	小学生67人 中学生29人	バドミントン	10月24日(日)	海老名運動公園総合体育館小体育室	小学生40名	ドッジボール	12月26日(日)	中新田小学校校庭	520人	サッカー	2月26日(土)	中野人工芝グラウンド他	400人	新体操	3月26日(土)	海老名運動公園総合体育館大体育室	37人	大会名	実施日	会場	内容	参加人数	テニス	6月27日(日)	海老名運動公園テニスコート	大会	442	バレーボール	7月4日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	講習会	20	弓道	7月4日(日)	海老名運動公園総合体育館弓道場	大会	31	剣道	7月11日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	大会	202	射撃	7月22日(祝木)	伊勢原射撃場	大会	9	少林寺拳法	7月22日(祝木)	海老名運動公園総合体育館柔剣道場	大会	72	野球	7月25日(日)	海老名運動公園野球場	大会	1323	サッカー	9月5日(日)	海老名運動公園陸上競技場他	大会	250	ゴルフ	10月6日(水)	大厚木カントリークラブ	大会	46	太極拳	11月3日(祝水)	海老名運動公園総合体育館大体育室	発表会	104	水泳	11月7日(日)	海老名運動公園プール	講習会	13	レクリエーション	11月17日(水)	海老名運動公園多目的広場	大会	60	ソフトボール	11月21日(日)	県立相模三川公園	大会	961	ソフトテニス	11月28日(日)	今里テニスコート	大会	234	バドミントン	12月11日(土)	海老名運動公園総合体育館大体育室	講習会	62	ラグビー	3月20日(日)	海老名運動公園陸上競技場	大会・講習会	225	バスケットボール	3月20日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	大会	400	合 計				2,483
	種目名	実施日	会場	参加チーム・人数																																																																																																																																								
	少年野球	4月4日(日)～18日(日)	海老名運動公園野球場	14チーム																																																																																																																																								
	ラグビー	4月18日(日)	海老名運動公園陸上競技場	162人																																																																																																																																								
	ミニバスケットボール	4月25日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	高学年男子 4チーム 高学年女子 3チーム 中学年男子 2チーム 中学年混合 2チーム																																																																																																																																								
	剣道	5月23日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	小学生67人 中学生29人																																																																																																																																								
	バドミントン	10月24日(日)	海老名運動公園総合体育館小体育室	小学生40名																																																																																																																																								
	ドッジボール	12月26日(日)	中新田小学校校庭	520人																																																																																																																																								
	サッカー	2月26日(土)	中野人工芝グラウンド他	400人																																																																																																																																								
	新体操	3月26日(土)	海老名運動公園総合体育館大体育室	37人																																																																																																																																								
大会名	実施日	会場	内容	参加人数																																																																																																																																								
テニス	6月27日(日)	海老名運動公園テニスコート	大会	442																																																																																																																																								
バレーボール	7月4日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	講習会	20																																																																																																																																								
弓道	7月4日(日)	海老名運動公園総合体育館弓道場	大会	31																																																																																																																																								
剣道	7月11日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	大会	202																																																																																																																																								
射撃	7月22日(祝木)	伊勢原射撃場	大会	9																																																																																																																																								
少林寺拳法	7月22日(祝木)	海老名運動公園総合体育館柔剣道場	大会	72																																																																																																																																								
野球	7月25日(日)	海老名運動公園野球場	大会	1323																																																																																																																																								
サッカー	9月5日(日)	海老名運動公園陸上競技場他	大会	250																																																																																																																																								
ゴルフ	10月6日(水)	大厚木カントリークラブ	大会	46																																																																																																																																								
太極拳	11月3日(祝水)	海老名運動公園総合体育館大体育室	発表会	104																																																																																																																																								
水泳	11月7日(日)	海老名運動公園プール	講習会	13																																																																																																																																								
レクリエーション	11月17日(水)	海老名運動公園多目的広場	大会	60																																																																																																																																								
ソフトボール	11月21日(日)	県立相模三川公園	大会	961																																																																																																																																								
ソフトテニス	11月28日(日)	今里テニスコート	大会	234																																																																																																																																								
バドミントン	12月11日(土)	海老名運動公園総合体育館大体育室	講習会	62																																																																																																																																								
ラグビー	3月20日(日)	海老名運動公園陸上競技場	大会・講習会	225																																																																																																																																								
バスケットボール	3月20日(日)	海老名運動公園総合体育館大体育室	大会	400																																																																																																																																								
合 計				2,483																																																																																																																																								
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)																																																																																																																																			
事 業 費 (千円)		6,414			658		5,479		△ 4,821																																																																																																																																			
財源内訳	国庫支出金								0																																																																																																																																			
	県支出金								0																																																																																																																																			
	市債								0																																																																																																																																			
	そ の 他								0																																																																																																																																			
	一 般 財 源	6,414			658		5,479		△ 4,821																																																																																																																																			
部・課等名		市民協働 部			文化スポーツ 課		スポーツ振興 係																																																																																																																																					

令和４年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		6,413,374		658,000		5,479,000				
	人件費計 B		26,041,521		2,065,702		1,989,630				
	内訳	正職員	人数	3	0.24	0.24					
			人件費	26,041,521	2,065,702	1,989,630					
		会計年度	人数	0	0	0					
			人件費	0	0	0					
	総コスト C=A+B		32,454,895		2,723,702		7,468,630				
市民1人コスト C/人口		241		20		54					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	各種大会開催数		回	8	2	各種大会参加者数		人	21,000	4,405	
	指標化できない成果		—								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.75	3.25	3	3	3.25	16.25
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況			各種団体等と連携し、「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、市民一人ひとりが心身の健康の保持・増進に取り組んでいた。また、子どもから高齢者、障がい者の有無に関わらず参加をいただいております。								
判断	現状継続	判断理由内容		各種事業の内容が恒常化しないよう、参加者や協力団体等の意見を伺い、事業の見直し等を図りながら、参加者の満足度を高められるよう、より魅力のあるものを企画します。							
課題 問題点	—										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		3		16
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 子どもから高齢者まで、幅広い市民を対象とし、仲間づくりや心身の健康保持・増進を図ることができる事業であることから、現状継続とします。 内容を適宜見直していくことは大切であると考えますので、今後、より魅力のある事業の実施を期待します。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	3		3		2		2		3		13
	判断	見直し拡大	判断理由内容		担当部課評価及び内部評価を修正します。 スポーツには数多くの種目があるので、子どもから高齢者まで幅広い市民を対象とし、仲間づくりや心身の健康保持・増進を図ることができるよう市民ニーズの把握に努め、適宜内容を見直しの上で拡大するべきと考えます。						
	事業に対する コメント	スポーツには数多くの種目があるので、ニーズを把握し対象者や種目を更に拡大していくなど更なる充実を図り、より魅力のある事業としていくことが、スポーツやレクリエーションの裾野を広げることになり目指す姿につながっていくと考えます。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費		項	5 保健体育費		目	1 保健体育総務費		細目	8 スポーツ振興推進事業費									
事業名 (細々目)		屋内プール無料開放事業費																			
事業概要	対 象	小学生																			
	目 的	小学生の健康増進と体力の向上を目的として、天候に左右されず、より快適な施設で安全な管理のもとに水泳を楽しんでもらうため、屋内プールを無料開放します。																			
	手 段	海老名運動公園・北部公園・高座施設組合の屋内プールを無料開放します。																			
	そ の 他	－																			
20 プ ラ ン	行政分野	1		市民生活		政策名			1－3 スポーツ・レクリエーションの振興												
	めざす姿	①子どもから高齢者、障がいの有無に関わらず全ての市民が多く参加できる事業を展開しています。 ②各種団体等と連携し、「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、市民一人ひとりが心身の健康の保持・増進に取り組むとともに、仲間づくり、地域づくり活動に対して、継続して支援しています。																			
根拠法令等		－																			
事業の詳細説明	小学生の健康増進と体力の向上を目的として、天候に左右されず、より安全な管理のもと快適な施設で水泳を楽しんでもらうため、屋内プールを無料で利用できるようにいたしました。																				
	(1)対 象 者 小学生児童及びその同伴者を無料 ※同伴者については、7月21日から8月31日の期間無料																				
	(2)期 間 7月21日から3月31日まで																				
	(3)利用券配布 20枚／1人																				
	令和3年度 屋内プール無料開放事業 利用者数																				
	運動公園						北部公園						高座施設								
		低学年	高学年	保護者	中学生	元気65	計		低学年	高学年	保護者	中学生	元気65	計		低学年	高学年	保護者	中学生	元気65	計
	7月	326	525	378	14	12	1,255	7月	166	389	189	3	4	751	7月	197	214	270	8	0	689
	8月	686	900	833	18	33	2,470	8月	412	711	464	19	26	1,632	8月	503	589	734	22	0	1,848
	9月	175	137				312	9月	74	122				196	9月	152	85				237
10月	89	86				175	10月	49	75				124	10月	75	29				104	
11月	59	37				96	11月	25	18				43	11月	84	26				110	
12月	72	24				96	12月	46	34				80	12月	16	5				21	
1月	0	0				0	1月	54	22				76	1月	54	21				75	
2月	42	26				68	2月	0	0				0	2月	49	28				77	
3月	45	44				89	3月	25	32				57	3月	77	27				104	
計	1,494	1,779	1,211	32	45	4,561	計	851	1,403	653	22	30	2,959	計	1,207	1,024	1,004	30	0	3,265	
金額	298,800	355,800	484,400	6,400	9,000		金額	170,200	280,600	261,200	4,400	6,000		金額	120,700	102,400	401,600	3,000			
利用料金	小学生・中学生	大人	元気65									R3実績	人数	金額							
運・北	200	400	200										10,785	2,504,500							
高座	100	400	200																		
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)				令和3年度 C (予算現額)				増減 E (B－C)							
事業費(千円)		3,307				1,895				2,945				△ 1,050							
財源内訳	国庫支出金													0							
	県支出金													0							
	市債													0							
	その他													0							
	一般財源	3,307				1,895				2,945				△ 1,050							
部・課等名		市民協働 部				文化スポーツ 課				スポーツ振興 係											

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)			令和2年度(決算額)			令和3年度(予算現額)		
	事業費計 A		3,306,040			1,894,700			2,945,000		
	人件費計 B		2,083,322			2,065,702			1,989,630		
	内訳	正職員	人数	0.24		0.24		0.24			
			人件費	2,083,322		2,065,702		1,989,630			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		5,389,362			3,960,402			4,934,630		
市民1人コスト C/人口		40			29			36			
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	屋内プール無料開放施設数		施設	3	3	屋内プール利用者数		人	14,500	10,785	
	指標化できない成果		夏休み期間中のプール利用について、天候に左右されず快適で安全なプール開放事業を実施したことにより、児童・生徒の健康増進及び体力の向上に寄与した。								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			4		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.25			3.25		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3			3		
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3			3		
「めざす姿」に対する現在の状況			小学生の健康増進と体力の向上に寄与しています。								
判断	現状継続	判断理由内容	利用者ニーズなどを踏まえながら、小学生の健康増進と体力向上に寄与する事業であるため、実施期間等についても検討しながら引き続き行ってまいります。								
課題 問題点	今後は学校における水泳授業の減少や利用者ニーズなどを踏まえ、制度の見直しも含めて検討が必要であると考えています。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		4		3		17
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 小学生の基礎体力の向上に繋げる必要な事業と考えます。 今後も安全管理のもとに事業が継続されることを期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	3		3		3		3		3		15
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 多くの方が利用し、小学生の健康増進と体力向上に寄与する事業であることから現状継続とします。							
	事業に対する コメント	コロナ禍で様々な活動が制限される中、親子でのふれあいや絆を深める一助になると考えます。海老名市は海までは距離があるものの、川が近く水難事故等が毎年のように報道される中、水に慣れることは非常に重要です。現在は小学生のみを対象としていますが、利用者ニーズ等を踏まえながら、対象の拡大や内容の充実にもついても検討を期待します。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款 10 教育費		項 5 保健体育費		目 1 保健体育総務費		細目 8 スポーツ振興推進事業費																		
事業名 (細々目)		オリンピック等選手強化事業費																								
事業概要	対 象	市民																								
	目 的	スポーツ技術の向上及び選手相互の交流を図ります。 また、市内在住のトップアスリート等が各種大会でより良い成績を収められるよう、体制・環境の整備を図ります。																								
	手 段	オリンピック・パラリンピックに出場するため、公益財団法人日本オリンピック委員会または日本パラリンピック委員会から強化選手に指定された選手の支援策として、活動費に対する助成を行います。																								
	そ の 他	－																								
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名	1－3 スポーツ・レクリエーションの振興																			
	めざす姿	各種団体等と連携し、「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、市民一人ひとりが心身の健康の保持・増進に取り組むとともに、仲間づくり、地域づくり活動に対して、継続して支援しています。																								
根拠法令等		－																								
事業の 詳細説明	オリンピック・パラリンピックに出場するため、公益財団法人日本オリンピック委員会または日本パラリンピック委員会から強化選手に指定された選手の支援策として、活動費に対する助成を行います。																									
	【交付対象者】令和3年度は、該当がなく申請がなかったため交付はございません。																									
	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴い、時限廃止となりました「東京2020 オリンピック等競技大会強化指定選手報奨金交付要領」の内容を改変して、新たに要領 を制定し、令和4年度より以下の内容へと改正いたします。																									
	【居住条件等】 本市に住所を有している個人又は市内に所在する団体 【交付対象者及び交付金額】 <table><tr><th colspan="2">交付対象</th><th>金額</th></tr><tr><td colspan="2">JOC又はJPCの認定を受けている者</td><td>200,000円</td></tr><tr><td colspan="2">JOC又はJPC加盟競技団体の中央団体の認定を受けている者</td><td>100,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">県予選、選考会等を経て出場した、国、公益財団法人スポーツ協会（同協会に加盟している団体を含む。）又はこれらに準ずる団体が主催する全国規模の大会に出場した者</td><td>個人</td><td>5,000円</td></tr><tr><td>団体上限</td><td>50,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">上段で規定する大会等を経て出場したオリンピック・パラリンピック競技大会及び世界選手権大会等の国際規模の大会に出場した者、又はオリンピック・パラリンピック競技大会等に準ずる国際規模の大会に出場した者</td><td>個人</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>団体上限</td><td>100,000円</td></tr></table> ※いずれも居住条件と左記の交付対象条件を満たしている者に交付。 ※年度内1回限りの交付。								交付対象		金額	JOC又はJPCの認定を受けている者		200,000円	JOC又はJPC加盟競技団体の中央団体の認定を受けている者		100,000円	県予選、選考会等を経て出場した、国、公益財団法人スポーツ協会（同協会に加盟している団体を含む。）又はこれらに準ずる団体が主催する全国規模の大会に出場した者	個人	5,000円	団体上限	50,000円	上段で規定する大会等を経て出場したオリンピック・パラリンピック競技大会及び世界選手権大会等の国際規模の大会に出場した者、又はオリンピック・パラリンピック競技大会等に準ずる国際規模の大会に出場した者	個人	10,000円	団体上限
交付対象		金額																								
JOC又はJPCの認定を受けている者		200,000円																								
JOC又はJPC加盟競技団体の中央団体の認定を受けている者		100,000円																								
県予選、選考会等を経て出場した、国、公益財団法人スポーツ協会（同協会に加盟している団体を含む。）又はこれらに準ずる団体が主催する全国規模の大会に出場した者	個人	5,000円																								
	団体上限	50,000円																								
上段で規定する大会等を経て出場したオリンピック・パラリンピック競技大会及び世界選手権大会等の国際規模の大会に出場した者、又はオリンピック・パラリンピック競技大会等に準ずる国際規模の大会に出場した者	個人	10,000円																								
	団体上限	100,000円																								
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)																		
事業 費 (千円)		400		0		500		△ 500																		
財源内訳	特定財源	国庫支出金							0																	
		県支出金							0																	
		市債							0																	
		そ の 他							0																	
	一 般 財 源		400		0		500		△ 500																	
部・課等名		市民協働 部 文化スポーツ 課 スポーツ振興 係																								

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興						
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)					
	事業費計 A		400,000		0		500,000					
	人件費計 B		694,441		688,567		663,210					
	内訳	正職員	人数	0.08		0.08		0.08				
			人件費	694,441		688,567		663,210				
		会計年度	人数	0		0		0				
			人件費	0		0		0				
	総コスト C=A+B		1,094,441		688,567		1,163,210					
市民1人コスト C/人口		8		5		8						
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
						報奨金交付者数		人	1	0		
	指標化できない成果		—									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3			
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3			
	効率性			評価		公平性			評価			
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3			
	持続可能性			評価		平均						
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性			有効性			
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		効率性			公平性			
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3.25			3.25			
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3			3			
									合計			
								15.75				
「めざす姿」に対する現在の状況		本市の生涯スポーツの振興、競技力の向上及び選手の競技に係る経済的負担の軽減を図ります。										
判断	見直し継続	判断理由内容	この報奨金制度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までの制度であり、時限廃止となったため、令和4年度に要領を改正します。									
課題 問題点	要領改正後は、対象者等状況把握に努める必要があります。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		3		3		15	
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 令和3年度は、該当者がなく制度も時限廃止となりましたが、本事業は、本市のスポーツ振興に繋がることから、事業の継続は必要と考えます。 今後は、要領を改正して対象者を広げることから、若者のスポーツへの参加を推進し、全国大会等で活躍できるように奨励する事業であることを期待します。								
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	2		2		2		2		2		10	
	判断	事業統合	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を修正します。 特定の個人等を応援するのではなく、スポーツの裾野を広げることが肝要であることから、海老名市文化スポーツ賞に基づく表彰との事業統合が適していると考えられます。								
	事業に対する コメント	オリンピック選手等は、多額の遠征費等が必要になることから、民間スポンサーとの橋渡しなど市としての支援方法については多角的に検討・検証が必要と考えます。 他方、周囲のバックアップは選手にとって励みとなりモチベーションの向上につながるとの意見もありました。										

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	細目	11 スポーツ団体等助成事業費
事業名 (細々目)		スポーツ団体等助成事業費							
事業概要	対 象	市民及び各種スポーツ団体							
	目 的	スポーツレクリエーションの推進と体力技術の向上を目的とする体育団体(スポーツ協会)の活動を支援し、スポーツ・レクリエーションの振興を図ります。							
	手 段	スポーツレクリエーションの推進・振興にあたり、必要不可欠となる市スポーツ協会(22団体)等へ支援を行います。							
	そ の 他	—							
20 ブ ラ ン	行政分野		1	市民生活		政策名		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興	
	めざす姿		各種団体等と連携し、「スポーツ」や「レクリエーション」を通じて、市民一人ひとりが心身の健康の保持・増進に取り組むとともに、仲間づくり、地域づくり活動に対して、継続して支援しています。						
根拠法令等		—							
事業の詳細説明	市スポーツ協会に対し、協会及び加盟団体等の育成・組織の強化、生涯スポーツ、レクリエーションの普及や競技スポーツの競技力向上を目的に支援を行いました。 また、少年少女スポーツクラブに対し、少年少女の競技力の向上、心身の健全育成を図ることを目的に支援を行いました。(隔年での実施とはなりますが、姉妹都市である白石市とスポーツ交流を行っています。) 【市スポーツ協会】 22種目団体 ①野球 ②陸上競技 ③バレーボール ④バスケットボール ⑤ソフトボール ⑥卓球 ⑦剣道 ⑧ソフトテニス ⑨テニス ⑩サッカー ⑪水泳 ⑫弓道 ⑬空手道 ⑭バドミントン ⑮少林寺拳法 ⑯柔道 ⑰射撃 ⑱ゴルフ ⑲ラグビーフットボール ⑳太極拳 ㉑スキー ㉒レクリエーション協会 《大会開催実績》 22種目中、17種目が開催 【少年少女スポーツクラブ】 14種目団体 ①少年野球 ②バレーボール ③サッカー ④ミニバスケットボール ⑤剣道 ⑥空手棒 ⑦バドミントン ⑧ラグビーフットボール ⑨硬式野球 ⑩柔道 ⑪ドッジボール ⑫新体操 ⑬少林寺拳法 ⑭卓球 ※その他、隔年実施の事業として「少年少女スポーツクラブ都市間交流事業」がございます。(令和3年度は開催なし) 《内容》白石市の小学生とスポーツを通じて交流し、白石城見学など白石市の歴史や文化を学ぶことを目的。 《大会開催実績》 14種目中、8種目が開催								
区 分			令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B-C)
事業費(千円)			4,768		3,985		3,375		610
財源内訳	特定財源	国庫支出金							0
		県支出金							0
		市債							0
		その他							0
	一般財源		4,768		3,985		3,375		610
部・課等名		市民協働 部		文化スポーツ 課		スポーツ振興 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興						
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)					
	事業費計 A		4,767,230		3,985,000		3,375,000					
	人件費計 B		694,441		688,567		663,210					
	内訳	正職員	人数	0.08		0.08		0.08				
			人件費	694,441		688,567		663,210				
		会計年度	人数	0		0		0				
			人件費	0		0		0				
	総コスト C=A+B		5,461,671		4,673,567		4,038,210					
市民1人コスト C/人口		41		34		29						
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	スポーツ協会加盟団体数		団体	22	22	スポーツ協会加盟者数		人	7700	7,764		
	少年少女スポーツクラブ加盟団体数		団体	14	14	少年少女スポーツクラブ加盟者数		人	380	1,601		
	指標化できない成果		市の各種事業への協力及び地域の事業への協力をいただいております。また、体育協会の各種目団体へ事業費を補助することにより、種目団体の運営が円滑に行われております。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3			
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3			
	効率性			評価		公平性			評価			
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3			
	持続可能性			評価		平均						
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性 有効性 効率性 公平性 持続可能性 合計						
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3								
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3								
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3									
「めざす姿」に対する現在の状況			市のスポーツ関連事業の運営に協力いただいております。									
判断	現状継続	判断理由内容	スポーツレクリエーションの推進と体力の向上を目的とするスポーツ団体の活動を支援し、スポーツレクリエーションの振興を図りました。また、事業を継続することでスポーツ健康推進計画の目標にある成人のスポーツ実施率の向上に努めました。									
課題 問題点	コロナ禍においての活動実施に向けて、ウィズコロナでの実施方法について検討する必要があります。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		3		3		3		3		16	
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 市のスポーツレクリエーションの振興において、団体との連携は不可欠と判断します。 また、団体の運営に財政支援は効果が大きいと、現状継続が妥当だと考えます。								
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		2		2		3		13	
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を修正します。 団体の運営に財政支援は効果的であるものの、助成団体の透明性やすべての人に開かれた団体であることが非常に重要であると考えられるため、見直し継続とします。								
	事業に対する コメント	スポーツレクリエーションの推進と体力向上には、あらゆるスポーツを対象にするとともに、助成の恩恵がすべてのスポーツ愛好者に還元できるように努められたい。										

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育総務費	細目	1 スポーツ施設維持管理経費
事 業 名 (細々目)		スポーツ施設維持管理経費							
事業概要	対 象	中野多目的広場・河原口高水敷地区・サイクリング道路・さがみグリーンライン及びその利用者							
	目 的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、相模川沿いの各スポーツ施設の連携と充実を図り、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの振興を図ります。							
	手 段	神奈川県が行う相模川の河川改修工事の先行整備区間として、座間市の座架依橋から寒川町の湘南銀河大橋までの相模川沿いにサイクリングロードが整備される予定です。このサイクリングロードの計画的早期完了を要望していきます。また、対象施設の適正な維持管理に努めます。							
	そ の 他	さがみグリーンラインの整備が進むことにより、相模川における水辺の軸を基軸とした、各スポーツ施設のネットワーク化を図り、新たなスポーツイベント等を創出します。							
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名		1－3 スポーツ・レクリエーションの振興	
	めざす姿	市民に安全・安心なスポーツ・レクリエーション施設の提供に努めています。							
根拠法令等		－							
事業の詳細説明		市民の身近なスポーツ施設である中野公園多目的広場・下今泉庭球場・今里庭球場等を適正に維持管理することにより、施設利用者の安全性、快適性を確保いたしました。(散策道草刈等業務や仮設トイレ等の維持管理の実施) また、さがみグリーンラインの整備が進むことにより、各スポーツ施設のネットワーク化を図られるため、新たなスポーツイベントについて検討いたしました。 【対象施設等】 ・中野公園多目的広場(広場拡張部・ドッグラン含む) ・下今泉庭球場 ・今里庭球場 ・上郷河原口散策道 など 【草刈実施回数】 ・河原口散策道 (河原口自治会にて年4回実施) ・上郷散策道 (シルバー人材センターにて年4回実施) ・中野、門沢橋地区《ドッグラン含む》 (シルバー人材センターにて年3回実施) 施行前  → 施行後 							
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)
事 業 費 (千円)		5,351			6,117		6,087		30
財源内訳	特定財源	国庫支出金							0
		県支出金							0
		市債							0
		そ の 他							0
	一 般 財 源		5,351			6,117		6,087	
部・課等名		市民協働 部			文化スポーツ 課		スポーツ振興 係		

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策	1-3 スポーツ・レクリエーションの振興					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)			
	事業費計 A		5,350,288		6,116,259		6,087,000			
	人件費計 B		2,777,762		2,754,269		2,652,840			
	内訳	正職員	人数	0.32		0.32		0.32		
			人件費	2,777,762		2,754,269		2,652,840		
		会計年度	人数	0		0		0		
			人件費	0		0		0		
	総コスト C=A+B		8,128,050		8,870,528		8,739,840			
市民1人コスト C/人口		60		65		63				
指標設定	活動指標				成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績
	整備(草刈り等)の実施		回	12	11					
指標化できない成果		—								
担当部課評価	妥当性			評価	有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4	☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			3		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価	公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3	☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3	☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3	☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3	☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価	平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3	3.5	3	3	3	3	15.5
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3						
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3						
「めざす姿」に対する現在の状況		適正に維持管理することにより、施設利用者の安全性、快適性を確保しています。								
判断	現状継続	判断理由内容	相模川沿いのスポーツ施設の連携が図られることで、各施設の機能をより効果的に発揮することが可能となることから、本市における施設整備の計画と県計画との整合性を図るとともに相模グリーンライン計画の推進について、引き続き神奈川県に対して要望していきます。							
課題 問題点	河原口高水敷及びびさがみグリーンラインについては、河川改修工事が早期に進むよう神奈川県に対して引き続き要望していきます。 また、神奈川県に対して事務調整を行い、今後も整備スケジュール等、連携を図ります。									
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	3	3	3	3	3	15				
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 本事業は、スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、相模川沿いの各スポーツ施設の連携と充実を図り、各施設の機能を十分に発揮させることにあります。各施設及び周辺環境の整備は、各施設の機能向上に必要です。また、利用者の安全を確保する観点からも重要で、地域団体やシルバーを活用することで、事業費面でも効果的であると考えられます。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	3	3	3	3	3	15				
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 スポーツ・レクリエーション活動の拠点となる各施設及び周辺環境の整備は、利用者の安全を確保するうえで必要であることから現状継続とします。						
	事業に対する コメント	引き続き、市民に対して安全・安心なスポーツ・レクリエーション施設の提供に努めていただきたい。								

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育総務費	細目	2 海老名運動公園維持管理経費（体育施設分）
事 業 名 （細々目）		海老名運動公園維持管理経費（体育施設分）							
事業概要	対 象	海老名運動公園							
	目 的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの推進を図ります。							
	手 段	引き続き、指定管理者制度の導入を継続していくなかで、市民ニーズへの迅速な対応、民間企業のノウハウを十分に発揮することでサービス向上と経費縮減を図ります。							
	そ の 他	－							
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名		1－3 スポーツ・レクリエーションの振興	
	めざす姿	市民に安全・安心なスポーツ・レクリエーション施設の提供に努めています。							
根拠法令等		－							
事業の詳細説明	指定管理者へ委託することにより、海老名運動公園体育施設を適正に維持管理するとともに、施設利用者の安全性、快適性の確保に努めました。 また、各施設の改修、修繕及び更新を行い、利便性を確保いたしました。 ○経営会議の実施 毎月1回市及び指定管理者にて経営会議を実施し、情報の共有を行いました。 ※新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として施設を提供しました。 ・利用施設：小体育室、多目的室 ・使用日数：234日								
									
区 分		令和元年度A （決算額）			令和2年度 B （決算額）		令和3年度 C （予算現額）		増減 E （B－C）
事 業 費（千円）		275,701			279,972		278,988		984
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金						0	
		県 支 出 金						0	
		市 債						0	
		そ の 他						0	
	一 般 財 源	275,701			279,972		278,988		984
部・課等名		市民協働 部			文化スポーツ 課		スポーツ振興 係		

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興						
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)					
	事業費計 A		275,700,719		279,971,322		278,988,000					
	人件費計 B		8,680,507		8,607,092		8,290,124					
	内訳	正職員	人数	1		1		1				
			人件費	8,680,507		8,607,092		8,290,124				
		会計年度	人数	0		0		0				
			人件費	0		0		0				
	総コスト C=A+B		284,381,226		288,578,414		287,278,124					
市民1人コスト C/人口		2111		2105		2082						
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	施設開館日		日	345	345	施設利用者数		人	300,000	266,124		
	庭球場供用日数		日	360	361							
	指標化できない成果		—									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3			
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3			
	効率性			評価		公平性			評価			
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3			
	持続可能性			評価		平均						
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性			
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		効率性			公平性			
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3.25			3.25			
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3			3			
「めざす姿」に対する現在の状況			適正に維持管理することにより、施設利用者の安全性、快適性を確保しています。									
判断	現状継続	判断理由内容	指定管理者が維持管理することで、民間の持つノウハウと企業努力で利用者数の増加に努め、市民ニーズの迅速な対応を行い、更なるサービスの向上、また、計画的な施設整備、管理運営を図ってまいります。									
課題 問題点	市民ニーズや必要性の高い施設を目指しつつ、これまでの業務内容や進められた事業等を検証し、指定管理更新に反映していきます。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		3		3		15	
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 スポーツ・レクリエーションの拠点として、また市民の健康維持を図る施設として重要です。本来持つべき機能を十分発揮していくためにも、指定管理者と連携し、市民ニーズへの対応、サービス向上が図られるよう期待します。								
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		3		3		15	
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 本市におけるスポーツ・レクリエーションの拠点施設であり、市民の健康維持を図る施設として重要です。指定管理者制度による維持管理は市民サービスの観点から効果的であるため現状継続とします。								
	事業に対する コメント	引き続き、指定管理者制度が活かされるよう定期的なモニタリングをしっかりと実施し、市民目線で各種利用者ニーズに柔軟に対応するなどサービスの向上に期待します。										

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育総務費	細目	2 海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)
事業名 (細々目)		海老名運動公園改修事業費(体育施設分)							
事業概要	対 象	海老名運動公園及びその利用者							
	目 的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの推進を図ります。							
	手 段	策定された公共施設再編計画に基づき、現状の課題を把握しつつ、施設等の老朽化及び機器耐用年数の経過による、補修、交換を実施します。また、運動公園については、現在のスポーツニーズに合った施設への再整備計画に沿って整備を検討していきます。							
	そ の 他	台風や降雪等による自然災害への突発的な補修や緊急に対応する必要の生じた補修等にも対応していきます。							
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活	政策名		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興			
	めざす姿	市民に安全・安心なスポーツ・レクリエーション施設の提供に努めています。							
根拠法令等		—							
事業の詳細説明	海老名運動公園の各施設の整備、改修工事を行い、施設利用者の安全確保及び利便性の向上に努めました。								
	○海老名運動公園総合体育館 建築後30年以上が経過し、老朽化による外壁の落下が生じたため、施設利用者及び来園者の安全確保のため緊急工事(劣化箇所等の修繕及び落下ヶ所の点検)を行いました。								
令和4年度に運動公園体育館の外装工事を以下の内容で予定しております。 防水改修（屋根全体の防水工事を行います。） 建具改修（排煙設備の改修を行います。） その他改修（外部階段手摺の改修等を行います。） 電気設備改修（南側デッキ他、シーリングライト等の更新を行います。） 外装改修（外壁全面の劣化部補修、タイル塗装等を行います。）									
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B-C)	
事業費(千円)		19,315		0		2,728		△ 2,728	
財源内訳	特定財源	国庫支出金							0
		県支出金							0
		市債							0
		その他							0
	一般財源	19,315		0		2,728		△ 2,728	
部・課等名		市民協働 部		文化スポーツ 課		スポーツ振興 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		19,314,120		0		2,728,000				
	人件費計 B		2,083,322		2,065,702		1,989,630				
	内訳	正職員	人数	0.24		0.24		0.24			
			人件費	2,083,322		2,065,702		1,989,630			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		21,397,442		2,065,702		4,717,630				
市民1人コスト C/人口		159		15		34					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	施設整備箇所数		箇所	2	1	施設利用者数		人	300,000	266,124	
指標化できない成果		—									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均			合計		
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性					有効性
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		効率性					公平性
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		3.75					3.25
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3					3	3	
「めざす姿」に対する現在の状況			適正に維持管理することにより、施設利用者の安全性、快適性を確保しています。令和4年度に体育館の外装工事を行います。								
判断	現状継続	判断理由内容	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、市民がいつでも・どこでも・だれもが、気軽にスポーツ等を楽しむことができる施設の提供に努める必要があります。また、各施設については、計画的な更新、修繕が必要であることから、指定管理者と調整を行い整備を進めるとともに、関係課と連携し、施設の方向性を踏まえた分野別計画の策定、必要な方策等の検討を進めます。								
課題 問題点	各施設とも老朽化が進んでおり、整備については計画的更新、修繕が必要であるため、指定管理者と調整を行います。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		3		16
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。多くの市民が利用しており、施設・器具等の計画的な更新・修繕は、利用者の安全・安心の点からも重要です。運動公園再整備計画・公共施設再編計画との整合性を図りながら、費用対効果を見据え、取り組まれるよう望みます。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		3		16
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。多くの市民が利用しており、建築から年月が経過しているため、施設・器具等の計画的な更新・修繕は、利用者の安全・安心の点からも重要であるため、現状継続とします。							
	事業に対する コメント	運動公園再整備計画・公共施設再編計画との整合性を図りながら、利便性や利用率の向上につながるよう施設改修等に取り組まれるよう望みます。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育総務費	細目	3 北部公園維持管理経費(体育施設分)
事業名 (細々目)		北部公園維持管理経費(体育施設分)							
事業概要	対 象	北部公園							
	目 的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの推進を図ります。							
	手 段	引き続き、指定管理者制度の導入を継続していくなかで、市民ニーズへの迅速な対応、民間企業のノウハウを十分に発揮することでサービス向上と経費縮減を図ります。							
	そ の 他	－							
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活		政策名		1－3 スポーツ・レクリエーションの振興		
	めざす姿	市民に安全・安心なスポーツ・レクリエーション施設の提供に努めています。							
根拠法令等		－							
事業の詳細説明	指定管理者へ委託することにより、北部公園体育施設を適正に維持管理するとともに、施設利用者の安全性、快適性を確保に努めます。 また、各施設の改修、修繕及び更新を行い、利便性を確保いたします。 ○経営会議の実施 毎月1回市及び指定管理者にて経営会議を実施し、情報の共有を行います。 ※新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として施設を提供しました。 ・利用施設:大体育室、多目的室ほか ・使用日数:233日								
									
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)	
事業費(千円)		96,466		97,861		97,426		435	
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0	
		県支出金						0	
		市債						0	
		その他						0	
	一般財源		96,466		97,861		97,426		435
部・課等名		市民協働 部		文化スポーツ 課		スポーツ振興 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-3 スポーツ・レクリエーションの振興							
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)						
	事業費計 A		96,465,034		97,860,766		97,426,000						
	人件費計 B		8,680,507		8,607,092		8,290,124						
	内訳	正職員	人数	1		1		1					
			人件費	8,680,507		8,607,092		8,290,124					
		会計年度	人数	0		0		0					
			人件費	0		0		0					
	総コスト C=A+B		105,145,541		106,467,858		105,716,124						
市民1人コスト C/人口		781		776		766							
指標設定	活動指標				成果指標								
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績			
	施設開館日		日	345	351	施設利用者数		人	130,000	82,811			
	庭球場供用日数		日	360	351								
	指標化できない成果		—										
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価				
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3				
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4				
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3				
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3				
	効率性			評価		公平性			評価				
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3				
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3				
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3				
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3				
	持続可能性			評価		平均							
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.25			3.25	3	3	3	15.5
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3									
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3									
「めざす姿」に対する現在の状況		適正に維持管理することにより、施設利用者の安全性、快適性を確保しています。											
判断	現状継続	判断理由内容	指定管理者が維持管理することで、民間の持つノウハウと企業努力で利用者数の増加に努め、市民ニーズの迅速な対応を行い、更なるサービスの向上、また、計画的な施設整備、管理運営を図ってまいります。										
課題 問題点	市民ニーズや必要性の高い施設を目指しつつ、これまでの業務内容や進められた事業等を検証し、指定管理更新に反映していきます。												
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計		
	3		3		3		3		3		15		
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 スポーツ・レクリエーションの拠点として、また市民の健康維持を図る施設として重要です。本来持つべき機能を十分発揮していくためにも、指定管理者と連携し、市民ニーズへの対応、サービス向上が図られるよう期待します。									
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計		
	3		3		3		3		3		15		
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 本市、北部地区におけるスポーツ・レクリエーションの拠点施設であり、市民の健康維持を図る施設として重要です。指定管理者制度による維持管理は市民サービスの観点から効果的であるため現状継続とします。									
	事業に対する コメント	引き続き、指定管理者制度が活かされるよう定期的なモニタリングをしっかりと実施し、市民目線で各種利用者ニーズに柔軟に対応するなどサービスの向上に期待します。											

令和４年度政策評価シート

えびな未来創造プラン 2020	行政分野		1	市民生活						
	政策		1－4	芸術・文化の振興						
	方向性		芸術・文化に触れる機会を通して心の豊かさを養い、 みんなが笑顔になります。							
	めざす姿		①市民の自主的・自発的な文化活動を尊重し、支援することにより、芸術・文化の振興が図られ、芸術文化振興指針の実現に寄与しています。 ②文化の振興により「心の豊かさ」が生まれ、そこから「感動」と「思いやり」、そして「郷土愛」が生まれ、人と地域が繋がっていくまちづくりに寄与しています。 ③文化施設の長寿命化計画による計画的な改修や修繕、さらには新たな文化ゾーンの創出により、利便性の向上、芸術・文化の振興に寄与しています。							

各事業評価	事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	1	文化会館等維持管理経費	内部	現状継続	3	3	3	3	3	15
			外部	現状継続	3	3	3	3	3	15
	2	芸術文化育成事業費	内部	現状継続	3	4	3	3	3	16
			外部	現状継続	3	4	3	3	3	16
	3	芸術文化総務管理費	内部	現状継続	4	3	3	3	4	17
			外部	現状継続	4	3	3	4	3	17

政策評価	評価項目		評価基準		評価
	政策の推進に係る事業の適正配置		政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価
					A
			A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価
			B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある	
			C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある	
	内部評価コメント		政策推進については、指定管理者によるもの(文化会館等維持管理経費)と市主催によるもの(芸術文化育成事業)があり、更に個人・団体に対し表彰する制度(芸術文化総務管理費)により全体の事務事業がバランスよく配置されていると思われます。		
	外部評価コメント		芸術文化は、生活に心の豊かさを与える力となり、活動を通じてコミュニティも生まれ、地域を活性化する原動力ともなり得るものです。コロナ禍による自粛生活が続いていますが、改めて芸術文化の持つ力に着目した一層の取組みを期待します。なお、スポーツで指摘した「する」「観る」「支える」の3つの視点は芸術文化にも当てはまると思いますので、こうした視点からも現行の取組みの適正配置の検討も必要と考えます。		
	政策の進捗・達成評価		現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価
					A
			A	順調である	外部評価
			B	やや遅延している	
			C	著しく遅延している	
	内部評価コメント		進捗・達成を測る指標がないため評価が難しい項目ではありますが、一例として令和3年度に発足した「海老名市文化芸術協会」は、これまで旧団体が持っていた課題(高齢化や後継者不足等)を解決する取組であり、これにより団体数(17→48)、会員数(358人→1,033人)がいずれも増加したことから考えると、文化振興の新たな裾野が広がったと思われます。		
	外部評価コメント		新型コロナウイルスの影響により実績が下がっているのはやむを得ませんが、文化芸術活動団体の設立など、新たな取り組みを実施し、市民の自主性・自発的な文化芸術活動の促進に取り組んでいることは評価します。		
	必要性		当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価
					A
			A	必要性が高い	外部評価
			B	どちらとも言えない	
			C	必要性が低い	
	内部評価コメント		本政策が他の政策と比較して必ずしも高いとは言いきれませんが、昨今市外から新住民が増えている中では、芸術・文化の振興施策へのニーズも高まっていると思われます。		
	外部評価コメント		文化は多種多様であり人により関心分野や趣味、価値観も様々です。芸術文化に対する市民ニーズは高いとも低いとも言えませんが、関心があるのに活動のきっかけがつかめない人もいることから、市民の文化活動の裾野の拡大につながるよう一層の取組みを期待します。		
	優先度		市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価
					B
			A	最優先に実施すべきである	外部評価
			B	優先的に実施した方が望ましい	
			C	優先的に実施する必要は低い	
	内部評価コメント		新型コロナ対策等の政策と比較して、芸術・文化の振興に関する政策が最優先されるとは言い難いですが、市民の心の豊かさの醸成のためには優先的な実施が望まれると判断します。		
	外部評価コメント		インフラの整備が進む海老名市ですが、まちづくりは、「もの」の豊かさだけでなく、そこに住む人々が生きがいのある充実した生活を送れるよう、ソフト面の取組みが欠かせません。芸術・文化はまさに「心」を豊かにするために必要なものですので、最優先でなくとも、保健福祉や教育などの他の政策とのバランスを図る中で優先的に実施した方が望ましいと考えます。		

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	13 文化振興費		細目	2 文化会館維持管理経費	
事 業 名 (細々目)		文化会館等維持管理経費											
事業概要	対 象	海老名市文化会館(市民ギャラリー含む)とその利用者。											
	目 的	文化会館の適正な管理運営を行い、利用者の安全安心を図ると共に、多様化する市民ニーズに応じた、効果的・効率的な市民サービスの提供を図ります。											
	手 段	指定管理者の導入による文化会館の適正な管理運営を行います。 ※民間(指定管理者)の専門的な知識や経験を持って、より良い充実した市民サービスの提供を行います。											
	そ の 他	指定管理者制度を活用し、多様化する市民ニーズに対して、より効果的効率的な市民サービスの向上を図ります。											
20 ブ ラ ン	行政分野		1		市民生活			政策名			1-4 芸術・文化の振興		
	めざす姿		指定管理者制度により海老名市文化会館・市民ギャラリーの適正な管理運営を行い、利便性の向上、芸術・文化の振興に寄与します。										
根拠法令等		—											
事業の詳細説明	○ 指定管理者制度により海老名市文化会館・市民ギャラリーの管理運営を行いました。 ○ 民間事業者の視点で文化・芸術の増進及び利用者サービスの充実を図るために、諸室の当日受付を可能としました。 ○ 指定管理期間は平成28年4月1日から令和4年3月31日までの6年間)です。 ※本来5年間の期間ですが、コロナウイルス感染症の影響により、公募時期を1年延長しました。 ○ 指定管理期間の満了に伴い、指定管理者の公募を行い、新しく指定管理者が決まりました。 旧)横浜メディアアド・相鉄・神奈川協立共同事業体 新)株式会社ケイミックスパブリックビジネス(令和4年4月1日～令和9年3月31日) ○ 指定管理者により各種イベントなどの事業を実施しました。 ・主催事業 「えびかんクラシカルコンサート」 など8件 ・共催事業 「石田泰尚ヴァイオリンリサイタル」 など5件 ・後援事業 「箏ミニコンサート～ひびき&きらら～」 など4件												
													
区 分			令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B-C)	
事 業 費 (千円)			205,342			218,481			205,668			12,813	
財源内訳	特定財源	国庫支出金										0	
		県支出金										0	
		市 債										0	
		そ の 他							8,320			△ 8,320	
	一 般 財 源		205,342			218,481			197,348			21,133	
部・課等名		市民協働 部			文化スポーツ 課			文化振興 係					



令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-4 芸術・文化の振興				
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)			
	事業費計 A		205,341,030		218,480,618		205,668,000			
	人件費計 B		17,361,014		15,492,766		14,922,223			
	内訳	正職員	人数	2	1.8	1.8				
			人件費	17,361,014	15,492,766	14,922,223				
		会計年度	人数	0	0	0				
		人件費	0	0	0					
	総コスト C=A+B		222,702,044		233,973,384		220,590,223			
市民1人コスト C/人口		1653		1706		1599				
指標設定	活動指標				成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績
						大ホール利用率		%	85	71.9
						小ホール利用率		%	85	77.8
	指標化できない成果		—							
担当部課評価	妥当性			評価	有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			3	☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			3	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価	公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3	☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3	☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3	☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3	☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価	平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3	3	3.25	3	3.5	3	15.75
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3						
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況		指定管理者制度により海老名市文化会館・市民ギャラリーの適正な管理運営を行っています。								
判断	現状継続	判断理由内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や利用時間の制限を行う必要がありましたが、感染症対策を徹底し、安全に利用いただけるよう運営を行いました。							
課題 問題点	・新型コロナウイルス感染症の影響により低下した利用率を向上させるため、利用者や来場者が安心して利用してもらえるよう、更なる感染症対策の徹底と周知を行っていきます。 ・指定管理者による提案事業であるレストラン営業の開始について、指定管理者と調整していきます。 ・市民ギャラリーの空調等設備の劣化に伴い、今後の方向性を検討していきます。									
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	3	3	3	3	3	15				
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 令和2・3年度はコロナ禍に見舞われ、施設利用率に大きな影響が及んだと推察します。そのため目標利用率には届かなかったものの、感染者対策等を適切に実施した上で魅力的なイベントを開催したことにより、7割を超える利用率が図れたことは一定の評価ができてと思います。一方で、無料展示室の貸出については、登録制の上、一定の諸室利用等が条件になるなど、公平性の観点からはより工夫が必要と思われるます。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	3	3	3	3	3	15				
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 直近2年間はコロナ禍に見舞われましたが、感染者対策等を適切に実施した上で魅力的なイベントを開催したことにより、これだけの利用が図れたことから、引き続き効果的・効率的な運営を期待して現状継続とします。						
	事業に対する コメント	平成18年度の指定管理者制度導入から継続してきた指定管理者に代わり、令和4年度から新指定管理者となりました。引き続き、制度が活かされるよう定期的なモニタリングをしっかりと実施し、市民の利便性の維持とともに更なる利用率の向上や市民サービスの向上に期待します。								

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	13 文化振興費		細目	6 芸術文化育成事業費	
事 業 名 (細々目)		芸術文化育成事業費											
事業概要	対 象	海老名市在住・在勤・在学者											
	目 的	海老名市芸術文化振興指針を基に、施設活用の充実や新たな活用方法を模索します。また、各種イベントにおいては、ターゲットを広く求め、多くの市民に対する芸術文化の振興を図ります。											
	手 段	各種イベントを企画、開催することで、多くの市民を芸術文化に触れる機会を創造します。											
	そ の 他	－											
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活				政策名	1－4 芸術・文化の振興					
	めざす姿	市民の自主的・自発的な文化活動を尊重し、芸術文化振興指針の実現に寄与します。											
根拠法令等		－											
事業の詳細説明	○ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団に代表されるクオリティの高い音楽鑑賞の機会を提供しました。 ※4回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して3回を実施しました。 ○ 市内で活動している「文化団体連合会」に対し、活動費用の一部を助成し活動の支援を実施しました。 ○ 文化芸術の更なる発展を目的として、新組織「海老名市文化芸術協会」の設立に向けて調整を行いました。 ○ 市制施行50周年記念事業として、各種イベントを実施しました。 ・えびな能楽を開催しました。 ・劇団四季によるミュージカルを2回開催しました。 ・えびなイルミネーションを開催しました。 ・綾小路きみまろ爆笑スーパーライブを2回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により1回開催、1回を令和4年度に延期しました。												
	 												
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B－C)			
事 業 費 (千円)		9,434				1,917		37,595		△ 35,678			
財源内訳	特定財源	国庫支出金									0		
		県支出金									0		
		市 債									0		
		そ の 他	5,408				1,630		8,320		△ 6,690		
	一 般 財 源		4,026				287		29,275		△ 28,988		
部・課等名		市民協働 部				文化スポーツ 課		文化振興 係					

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-4 芸術・文化の振興					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		9,433,884		1,916,027		37,595,000				
	人件費計 B		4,340,254		1,721,418		16,580,248				
	内訳	正職員	人数	0.5		0.2		2			
			人件費	4,340,254		1,721,418		16,580,248			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		13,774,138		3,637,445		54,175,248				
市民1人コスト C/人口		102		27		393					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	プロムナードコンサート		回	4	3	プロムナードコンサート(延べ人数)		人	4,000	1,266	
	劇団四季ミュージカル		回	2	2	劇団四季ミュージカル(延べ人数)		人	2,000	1,975	
	綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ		回	2	1	綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ(延べ人数)		人	2,000	736	
指標化できない成果		—									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			4		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.25	3.5	3	3	3.25	16
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況		市民が気軽に芸術に触れ、文化を発表す機会を、世の中の状況に合わせて創出していきます。									
判断	現状継続	判断理由内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や見直しを行いました。市民ニーズを的確にとらえ、時世に合わせたイベントなどの開催を検討していきます。								
課題 問題点	・新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントを中止せざるを得なかったが、イベントなどの事業の見直しを図り、新しく芸術文化に触れることのできる機会を創出していきます。 ・新しい組織の設立において、文化会館の利用などの調整を指定管理者と進めていきます。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	3	4	3	3	3	16					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 文化芸術振興のため各種イベントを市が主催する事業であり、市民の心の豊かさの醸成に寄与していると思います。一方で、予算規模について、令和3年度は市制施行50周年に当たり事業予算を大きく拡大した年度でした。令和4年度はプラス1としてその方向性は一定程度保つものの、5年度以降はこれまでの予算規模に戻すべきと考え現状維持とします。							
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	3	4	3	3	3	16					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 コロナ禍で様々な制約がある中で、文化芸術振興のため各種事業を工夫し、実施したことは評価できます。引き続き、市民が気軽に文化に触れ、文化を発表する機会が必要であることから現状継続とします。							
	事業に対する コメント	海老名市文化芸術協会を設立したことから、活動の見える化や団体の育成・普及に努めていただき、市民の自主的・自発的な文化芸術活動が更に活性化し、文化芸術の更なる振興に期待します。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 文化振興費	細目	7 芸術文化総務管理経費
事業名 (細々目)		芸術文化総務管理費						
事業概要	対 象	海老名市在住・在勤・在学者及び市内で活動する団体						
	目 的	優れた成績や普及・振興活動等の著しく顕著な功績をたたえることにより、市民の意識高揚を図るとともに、健康で真のゆとりと豊かさを実感できる市民生活の実現のため、海老名市の文化・スポーツの一層の振興を目的とします。						
	手 段	海老名市文化スポーツ賞等贈呈要綱に基づき、表彰式典にてその功績を称えます。						
	そ の 他	受賞者への栄誉を称えるため、祝賀コンサートの開催や受賞時の表彰状及び記念品を贈呈します。						
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活	政策名	1-4 芸術・文化の振興			
	めざす姿	優れた成績や普及・振興活動等の著しく顕著な功績をたたえることにより、文化振興が図られ、人と地域が繋がっていくまちづくりに寄与します。						
根拠法令等		海老名市文化スポーツ賞等贈呈要綱						
事業の詳細説明		○ 優れた成績や普及・振興活動等の著しく顕著な功績を称えるため、海老名市文化スポーツ賞の贈呈をおこないました。 ○ 海老名市文化スポーツ賞を贈呈することで、市民の意識高揚を図るとともに、健康で真のゆとりと豊かさを実感できる市民生活の実現のため、海老名市の文化・スポーツの一層の振興を図りました。 ○ 海老名市文化スポーツ賞の受賞者を称えるため、祝賀コンサートを開催し、表彰状及び記念品を贈呈しました。 						
区 分		令和元年度A (決算額)		令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B-C)
事業 費 (千円)		1,271		734		1,234		△ 500
財源内訳	特定財源	国庫支出金						0
		県支出金						0
		市債						0
		そ の 他	309	360	263	97		
	一般財源	962	374	971	△ 597			
部・課等名		市民協働 部		文化スポーツ 課	文化振興 係			

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-4 芸術・文化の振興					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		1,270,721		733,791		1,234,000				
	人件費計 B		1,736,101		1,721,418		1,658,025				
	内訳	正職員	人数	0.2		0.2		0.2			
			人件費	1,736,101		1,721,418		1,658,025			
		会計年度	人数	0		0		0			
			人件費	0		0		0			
	総コスト C=A+B		3,006,822		2,455,209		2,892,025				
市民1人コスト C/人口		22		18		21					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	式典開催回数		回	1	1	受賞者数(個人+団体)			60	16	
	指標化できない成果		—								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			4		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		3.75	3.5	3	3.75	3.25	17.25
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
「めざす姿」に対する現在の状況		文化・スポーツそれぞれの分野での優れた成績や普及・振興活動等の著しく顕著な功績を称えることで、市民の意識高揚の一途になるよう海老名市の文化・スポーツの一層の振興を図ります。									
判断	現状継続	判断理由内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して開催しましたが、文化・スポーツの各分野において功績を称えることができました。								
課題 問題点	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催したため、ウィズコロナでの実施方法について検討する必要があります。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	3	4	17					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 本市の文化芸術の発展向上のために行われる本事業は、その功績が顕著な個人団体を表彰することが励みになり、今後の更なる研鑽を促すことに繋がると考えられます。また、活動を促すのみならず、本市への「郷土愛」が生まれることも考えられます。これにより人と地域がつながり、結果的には歴史と文化の薫り高いまちづくりに寄与していくと思われため、今後も引き続き継続されることを望みます。							
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	4	3	17					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して開催していますが、文化・スポーツの各分野において功績を称えることは、文化・スポーツの振興に寄与すると考えられるため現状継続とします。							
	事業に対する コメント	表彰において、透明性と公平性が保たれていることから、継続されることを希望します。 今後は、スポーツ選手強化報奨金を本事業に統合することが効率的と考えます。 また、「えびな未来賞」など将来を担う有望な人材や地元活動にも光を当て、今後の大いなる活躍を期待した奨励的な賞の検討も重要と考えます。									

令和４年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020

行政分野	1	市民生活							
政策	1－5	地域安全・交通安全の推進							
方向性	安心して生活できるようにルールや助け合いが広まり、 みんなが笑顔になります。								
めざす姿	①子どもから高齢者まで幅広く交通ルールの徹底や交通マナーの意識が向上し、交通事故件数が減少しています。 ②不審者等が入り込めない、犯罪のない安全安心なまちになっています。 ③詐欺電話などによる犯罪件数が減少しています。								

各事業評価	事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	1	交通安全運動推進事業費	内部	現状継続	4	4	3	4	3	18
			外部	現状継続	4	4	3	4	3	18
	2	防犯対策推進事業費	内部	現状継続	4	3	3	3	4	17
			外部	現状継続	4	3	3	3	4	17
	3	防犯カメラ等維持管理事業費	内部	現状継続	4	3	3	4	4	18
			外部	見直し継続	3	3	3	3	4	16
	4	防犯モデル地区推進事業費	内部	見直し継続	4	4	3	4	3	18
			外部	見直し継続	3	3	3	4	3	16

政策評価	評価項目		評価基準		評価
	政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する			内部評価
					A
		A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価	
		B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある		
		C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある		A
	内部評価コメント	警察や関係機関、さらには地域の方々などと連携し、市民一人ひとりが安心して暮らせるよう、犯罪のない住みやすいまちづくりを推進するための事業が適正に配置されていると考えられます。			
	外部評価コメント	20プランのめざす姿を具体的にイメージしていただき、それに向けた適切な事業配置を望みます。関係機関等と連携し、市民が安心して生活できるよう、定期的な見直しが必要と考えます。			
	政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する			内部評価
					A
		A	順調である	外部評価	
		B	やや遅延している		
		C	著しく遅延している		B
	内部評価コメント	コロナ禍において、中止や縮小を余儀なくされた事業もありますが、防犯カメラの維持管理や防犯モデル地区推進事業など着実に成果を上げています。今後は、コロナ禍においても効果的な手法の事業展開を望みます。			
	外部評価コメント	本政策は、都市計画等、まちづくりが大きく関係してくると思いますが、安全や防犯に関して、まちづくりの進捗と比較すると遅延している印象を受けます。市民の安全のため、まちづくり所管部門と連携しながら事業を実施することを望みます。			
	必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する			内部評価
					A
		A	必要性が高い	外部評価	
		B	どちらとも言えない		
		C	必要性が低い		A
	内部評価コメント	各事業における市民ニーズ・社会需要は高く、市民の安全・安心のために必要性は高いと判断します。しかしながら、防犯カメラの維持管理経費が高いことから、財源の確保のため、国、県への働きかけを続けていくことが必要と考えられます。			
	外部評価コメント	防犯対策・交通安全の市民ニーズ及び社会需要は高く、相対的に各事業も必要性が高くなると考えます。今後も市民の安全・安心に向けた事業の推進を望みます。			
	優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する			内部評価
A					
A		最優先に実施すべきである	外部評価		
B		優先的に実施した方が望ましい			
C		優先的に実施する必要は低い		B	
内部評価コメント	すべての市民の安全・安心を確保するために、最優先に実施すべきであると判断します。				
外部評価コメント	市民の安全・安心を確保することは、市として最重要な取組であり、一定の成果もありますが、さらに予算配分すべき事業もあるため、B評価としました。今後も継続して事業を実施するとともに、事業評価にて指摘させていただいた事項への取組を望みます。				

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 交通対策費		細目	4 交通安全運動推進事業費	
事 業 名 (細々目)		交通安全運動推進事業費											
事業概要	対 象	市民											
	目 的	交通事故防止、交通マナーと交通安全への知識と意識の普及を図ります。											
	手 段	交通指導員等による交通指導、保育園や小学校、地域団体の集まり等において、交通安全教室や講話を行いました。 また、季節毎に交通安全キャンペーンを行いました。											
	そ の 他	—											
20 ブ ラ ン	行政分野	1	市民生活				政策名		1-5 地域安全・交通安全の推進				
	めざす姿	子どもから高齢者まで幅広く交通ルールの徹底や交通マナーの意識向上し、交通事故件数が減少しています。											
根拠法令等		神奈川県交通安全計画											
事業 の 詳 細 説 明	1 交通指導員 総勢81名 通学路での立哨、交通安全キャンペーンへの参加など【謝礼金 6,256千円】 荒天により交通安全キャンペーンは2回中止となりました。												
	2 交通安全教室の実施(コロナ禍により縮小)												
			実施回数	受講者数		※実施回数・受講者数は、延べ数							
	幼稚園・保育園		30	950									
	小学校・中学校		13	2,682									
	高齢者・企業等		2	43									
3 違法駐車防止指導員による巡回 週6日間【報酬 1,963千円】													
4 交通安全対策協議会への委託【委託料 1,430千円】 啓発品等の作成、新入学児童ランドセルカバーの配付、注意啓発幕などの作成													
5 えびな安全・安心フェスティバル表彰式典の実施【委託料 300千円】 コロナ禍によりイベントは中止し、表彰式のみ開催しました。(令和3年12月5日・市役所エントランスホール)													
6 交通安全協会への補助による活動支援【補助金1,200千円】 交通安全啓発用のチラシ・物品等の作成、配布など													
													
交通安全キャンペーン													
													
交通安全教室													
													
ランドセルカバー													
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)		令和3年度 C (予算現額)		増減 E (B-C)			
事 業 費 (千円)		13,549				10,895		11,510		△ 615			
財源内訳	特定財源	国庫支出金									0		
		県支出金									0		
		市債									0		
		そ の 他	350				350		350		0		
	一 般 財 源		13,199				10,545		11,160		△ 615		
部・課等名		市民協働 部				地域づくり 課		交通防犯推進 室					



交通安全キャンペーン



交通安全教室



ランドセルカバー

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-5 地域安全・交通安全の推進					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		13,548,369		10,894,727		11,510,000				
	人件費計 B		18,227,089		18,080,844		17,443,341				
	内訳	正職員	人数	2		2		2			
			人件費	17,361,014		17,214,184		16,580,248			
		会計年度	人数	0.5		0.5		0.5			
			人件費	866,075		866,660		863,093			
	総コスト C=A+B		31,775,458		28,975,571		28,953,341				
市民1人コスト C/人口		236		211		210					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	交通安全キャンペーン実施		回	12	10	交通事故死者数		人	0	4	
指標化できない成果		市民の交通安全意識の普及・向上の度合い									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			4		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			5		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			4		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			4		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性			有効性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		効率性			公平性		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		4			4		
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		3			4		
「めざす姿」に対する現在の状況			コロナ禍の影響を受け、十分な活動が行うことができなかったため、事故件数の減少等には結びついておりません。								
判断	現状継続	判断理由内容	国や県の感染症防止対策に応じた活動を展開します。								
課題 問題点	効果的な啓発活動等を展開するため、感染状況に応じた活動をその都度、検討していきます。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		3		4		3		18
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 交通安全教室や交通安全キャンペーンなどを通じて交通マナーや交通安全の知識・意識の普及啓発を図ることは、交通事故を防止するために有効であると考えます。安全・安心フェスティバルなど、コロナ禍により中止・縮小しているイベント等もあることから、ウィズコロナ、アフターコロナにおいても実施可能な手法の検討を期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		3		4		3		18
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 交通指導員等による交通指導や、交通安全教室、交通安全キャンペーンの定期的な実施は、市民の交通安全に対する知識及び意識の普及へと繋がると考えます。よって、「現状継続」とします。しかしながら、交通安全は、道路整備等の基盤が成り立ってこそその取組であると考えますので、まちづくりとの連携も視野に入れて実施することを期待します。							
	事業に対する コメント	・道路整備と交通安全は切り離せないため、まちづくりも重要。まちづくりと整合性を合わせながら、事業を進めて欲しい。 ・市、警察、地域などそれぞれが交通安全の取組を実施しているかと思うが、各取組を取りまとめる代表を市民から選出し、事業を俯瞰する役割を任せるのはいいか。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 防犯費		細目	5 防犯対策推進事業費				
事 業 名 (細々目)		防犯対策推進事業費														
事業概要	対 象	市民														
	目 的	市民一人ひとりが安心して暮らせるように警察や関係機関、地域の防犯団体と連携を図りながら犯罪のない住みやすい安全で安心なまちづくりを目指します。														
	手 段	えびな安全・安心ステーションの設置、警察OBの安全安心指導員等の配置、海老名防犯協会・地域防犯パトロール隊への補助、海老名警察署との連携により効率的に事業を推進します。														
	そ の 他	—														
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活				政策名	1－5 地域安全・交通安全の推進								
	めざす姿	不審者が入り込めない、犯罪のない安全安心なまちになっています。														
根拠法令等		—														
事業の詳細説明	1 事業概要															
	海老名警察署や関係機関、団体と連携しながら犯罪のない住みやすい安全で安心なまちづくりを推進します。															
事業の詳細説明	2 事業実績															
	・安全安心指導員による防犯パトロール等 23,640千円 ・青色防犯パトロール車支援補助 425千円 ・特殊詐欺防止機器の貸出 500千円 ・防犯灯の維持管理 24,817千円 ・防犯協会との連携及び事業補助 1,200千円 ・安全安心ステーションの維持管理等 2,411千円 海老名駅西口ロータリー設置、365日開設(8時～22時)															
事業の詳細説明	 【青色パトロール車等による防犯活動】															
	 【えびな安全・安心ステーションと青色パトロール車】															
区 分		令和元年度A (決算額)				令和2年度 B (決算額)				令和3年度 C (予算現額)				増減 E (B－C)		
事 業 費 (千円)		80,860				61,339				53,834				7,505		
財源内訳	特定財源	国庫支出金													0	
		県支出金													0	
		市債													0	
		そ の 他													0	
	一 般 財 源		80,860				61,339				53,834				7,505	
部・課等名		市民協働 部				地域づくり 課				交通防犯推進室						

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-5 地域安全・交通安全の推進				
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)			
	事業費計 A		80,859,666		61,338,894		53,834,000			
	人件費計 B		19,093,164		8,618,993		14,161,372			
	内訳	正職員	人数	2		0.8		1.5		
			人件費	17,361,014		6,885,674		12,435,186		
		会計年度	人数	1		1		1		
			人件費	1,732,150		1,733,319		1,726,186		
	総コスト C=A+B		99,952,830		69,957,887		67,995,372			
市民1人コスト C/人口		742		510		493				
指標設定	活動指標				成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績
						年間の犯罪発生件数		件	500	653
	指標化できない成果		市民の防犯意識の普及・向上の度合い。							
担当部課評価	妥当性			評価	有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4	☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価	公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4	☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3	☐ サービスの水準は適切か			3		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3	☐ 適切な受益者負担を求めているか			3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3	☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価	平均			評価		
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			4	4	3.25	3.25	3.25	3.75	17.5
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4						
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4							
「めざす姿」に対する現在の状況		コロナ禍の影響を受け、十分な活動展開ができなかったため、犯罪減少等の成果には結びついていません。								
判断	現状継続	判断理由内容	防犯協会、警察、地域防犯団体と連携を図りながら実施できています。							
課題 問題点	—									
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	3	3	3	4	17				
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 警察や関係機関と連携・協力し、各種パトロール活動などを通じ、様々な防犯対策を実施し、犯罪のない住みやすい安全で安心なまちづくりに努めています。目標達成こそならなかったものの、犯罪発生件数は、年々着実に減少しており、大いに評価できます。目標達成に向けて、さらなる工夫を期待します。						
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計				
	4	3	3	3	4	17				
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 市民が安心して暮らせるよう、関係機関や団体と連携し、安全で安心なまちづくりのため、効率的に事業を推進しています。コロナ禍の影響で、十分な活動展開ができなかったとのことですが、今後は、withコロナでの活動について検討をいただき、犯罪発生件数が年間目標以下となるように、事業の推進や新たな取組を期待します。						
	事業に対するコメント	・成果が見えづらいせいか、担当部課評価からの有効性、効率性、公平性に対する評価が低いように感じる。今後も、継続して事業を進めるとともに、新たな取組の検討を進めて欲しい。								

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 防犯費		細目	5 防犯対策推進事業費									
事 業 名 (細々目)		防犯カメラ等維持管理事業費																			
事業概要	対 象	市民																			
	目 的	市民一人ひとりが安心して暮らせるよう、犯罪のない安全・安心で住みやすいまちづくりを推進します。																			
	手 段	市境や通学路、公園に防犯カメラを設置し、犯罪抑止を図ります。																			
	そ の 他	平成30年度から防犯カメラをクラウド化しております。																			
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名			1－5 地域安全・交通安全の推進												
	めざす姿	不審者が入り込めない、犯罪のない安全安心なまちになっています。																			
根拠法令等		－																			
事業 の 詳 細 説 明	1 事業の概要 市内の通学路、市境、公園等に設置している屋外防犯カメラ106台の適正管理及び通学路への新規設置(1台) また、警察署からの依頼のあったカメラの映像を迅速に提供し、2次犯罪等の防止に努め市民の安全確保を図りました。																				
	2 事業費 <table><tr><td>賃貸借料(保守、通信料含)</td><td>44,415 千円</td></tr><tr><td>電気料</td><td>574 千円</td></tr><tr><td>電柱共架料</td><td>20 千円</td></tr><tr><td>新設工事費</td><td>110 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,119 千円</td></tr></table>  通学路の防犯カメラ												賃貸借料(保守、通信料含)	44,415 千円	電気料	574 千円	電柱共架料	20 千円	新設工事費	110 千円	合計
賃貸借料(保守、通信料含)	44,415 千円																				
電気料	574 千円																				
電柱共架料	20 千円																				
新設工事費	110 千円																				
合計	45,119 千円																				
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (B－C)										
事 業 費 (千円)		39,542			45,613			45,399			214										
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金										0									
		県 支 出 金										0									
		市 債										0									
		そ の 他										0									
	一 般 財 源		39,542			45,613			45,399			214									
部・課等名		市民協働 部			地域づくり 課			交通防犯推進室													

令和４年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-5 地域安全・交通安全の推進					
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)				
	事業費計 A		39,541,188		45,612,794		45,399,000				
	人件費計 B		13,886,836		9,127,088		8,807,980				
	内訳	正職員	人数	1.5		1		1			
			人件費	13,020,761		8,607,092		8,290,124			
		会計年度	人数	0.5		0.3		0.3			
			人件費	866,075		519,996		517,856			
	総コスト C=A+B		53,428,024		54,739,882		54,206,980				
市民1人コスト C/人口		397		399		393					
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
						通学路への防犯カメラ設置		基	1	1	
	指標化できない成果		・クラウド型防犯カメラの定期的な点検を行うことで、適切な管理を行いました(106台) ・警察からの依頼のあった防犯カメラ映像を迅速に提供することで、二次犯罪の防止に努めました								
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			3		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			4		
	☐ 市民ニーズがあるか			4		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4		☐ サービスの水準は適切か			4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			3		
	持続可能性			評価		平均					
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			4		3.75	3.5	3.5	3.75	3.75	18.25
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			4							
「めざす姿」に対する現在の状況		安全安心なまちづくりへの一環として、確実に整備を進めております。									
判断	現状継続	判断理由内容	今後、ますます防犯カメラの需要が増大、活用が見込まれます。								
課題 問題点	設置・維持管理費用が高く補助もないことから、県に対して補助要望を毎年行っています。										
内部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	4	3	3	4	4	18					
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 クラウド型防犯カメラの設置は、市民を見守る目として犯罪のない安全な街づくりに有効であり、管理も適正にされています。さらに、通学路への設置を増強することで、児童・生徒の見守り効果が高まり犯罪抑止力を強化することが期待できます。また、防犯カメラ増設箇所について他機関との調整を基に推進しており、広く犯罪の抑止に努めていることも評価できることから現状継続とします。							
外部評価	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計					
	3	3	3	3	4	16					
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を修正します。 年度内のカメラの新規設置台数があまりに少ないと感じたため、「見直し継続」とします。設置主体や維持費、個人情報などの観点から設置することの難しさもありますが、防犯カメラは市民が安心できる環境づくりに有効であるため、他市の状況を参考に、通学路だけでなく市内のさまざまな場所へ設置されることを期待します。							
	事業に対する コメント	・海老名市は、車の明かりしかない暗い道路がある。そういった場所へ防犯カメラの設置をするのはいかがか。									

令和4年度 行政評価概要調書

科 目		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 防犯費		細目	5 防犯対策推進事業費	
事業名 (細々目)		防犯モデル地区推進事業費											
事業概要	対 象	市民											
	目 的	市民一人ひとりが安心して暮らせるよう、地域と連携を図りながら犯罪のない住みやすいまちづくりを推進します。											
	手 段	特定地区(大谷自治会)をモデル地区として指定し、効果的な防犯対策を進めるための支援と調整を図りました。 今後は、その活動成果等を参考にしながら、新たなモデル地区の指定、更なる効果へと結びつけ市内広域への波及を図ります。											
	そ の 他	コロナ禍により活動自粛を余儀なくされました。											
20 プ ラ ン	行政分野	1	市民生活			政策名			1ー5 地域安全・交通安全の推進				
	めざす姿	不審者が入り込めない、犯罪のない安全安心なまちになっています。											
根拠法令等		—											
事業の 詳細説明	1 事業概要 令和元年度に大谷自治会を「海老名市防犯モデル地区第1号」として認定し、新たな防犯活動への取組みを含めて支援しました。 指定から3年間の支援期間としており、3年目となる令和3年度は、モデル地区のシンボルともいえる「のぼり旗」を追加で購入したものを町内会長などの門戸に設置し、地区内での防犯意識の高さPRと地域住民の意識啓発を高め、犯罪防止を図りました。												
	2 事業実績 「防犯パトロール実施中」表示ののぼり旗等の購入 50千円												
【地区内の合同パトロール状況】 													
【大谷公民館に設置されている横断幕及びのぼり旗】 													
区 分		令和元年度A (決算額)			令和2年度 B (決算額)			令和3年度 C (予算現額)			増減 E (BーC)		
事業費 (千円)		500			215			50			165		
財源内訳	特定財源	国庫支出金										0	
		県支出金										0	
		市債										0	
		その他										0	
	一般財源		500			215			50			165	
部・課等名		市民協働 部 地域づくり 課 交通防犯推進室											

令和4年度 事業評価シート

行政分野		市民生活		政策		1-5 地域安全・交通安全の推進						
コスト分析	区分		令和元年度(決算額)		令和2年度(決算額)		令和3年度(予算現額)					
	事業費計 A		499,869		214,676		50,000					
	人件費計 B		8,680,507		3,442,837		829,012					
	内訳	正職員	人数	1	0.4	0.1						
			人件費	8,680,507	3,442,837	829,012						
		会計年度	人数	0	0	0						
			人件費	0	0	0						
	総コスト C=A+B		9,180,376		3,657,513		879,012					
市民1人コスト C/人口		68		27		6						
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
指標化できない成果		地域住民の防犯意識の普及・向上の度合い。										
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		☐ 定量的な指標設定を行っているか			3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3		☐ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3		☐ 事業は目標どおりに進捗しているか			4			
	☐ 市民ニーズがあるか			3		☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4			
	効率性			評価		公平性			評価			
	☐ 費用対効果は適切か			3		☐ サービスの対象範囲は適切か			4			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		☐ サービスの水準は適切か			4			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		☐ 適切な受益者負担を求めているか			4			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		☐ 公平性を担保するための取組をしているか			4			
	持続可能性			評価		平均			合計			
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4		妥当性			3.25			
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		有効性			3.75			
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3		効率性			3.25			
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3		公平性			4			
☐ 持続可能性			3		持続可能性			3.25				
「めざす姿」に対する現在の状況			指定地区内(大谷)の会合等への参加者からは、以前に比べて防犯意識の高まり等を感じ取れます。									
判断	見直し継続	判断理由内容	3年間のモデル地区指定による支援期間が終了したため、次なるモデル地区指定に向けた調整を図ります。									
課題 問題点	如何にしてモデル地区指定の成果を把握するのか、また、どこの地域を指定すれば効果的に事業の普及が図れるのかが課題となっていることから、その解決に向け自治会連絡協議会等の関係機関と調整・検討をまいります。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		4		3		4		3		18	
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 特定した地区をモデル地区に指定したことで地域住民の防犯意識と地域コミュニティ力の向上が図られ、支援期間終了後も継続した取組が肝要です。成果の指標化が困難であり、コロナ禍においても十分な活動が図られるよう、事業の方策に研究を要すると思え見直し継続とします。指定地区へのアンケート調査結果を踏まえ次の地区を指定し、特定地区から市域全体へ防犯対策の強化が拡充されることを期待します。								
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		4		3		16	
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価及び内部評価を支持します。 特定地区をモデル地区として指定し、効果的な防犯対策を進めることは、市民の防犯意識を高めるために有効であることから、「見直し継続」とします。しかし、モデル地区の指定を一部地区に限定とすることは、他の地区との公平性が保たれず、防犯意識が海老名市全体へ普及されないと考えます。海老名市全体が防犯意識を持ち、犯罪のない住みやすいまちづくりができるように、事業の工夫を期待します。								
	事業に対する コメント	・モデル地区を年度ごとに变えることで、海老名市全体での啓発ができるのではないか。 ・地区ごとに特に意識する犯罪を決め、意識啓発を行うのはいかかか。 ・モデル地区の設定は支援するが、『防犯意識の向上』という捉えどころのない目標は、効果が見込めないのでは。										



令和 4 年度

海老名市行政評価結果報告書

海老名市財務部企画財政課